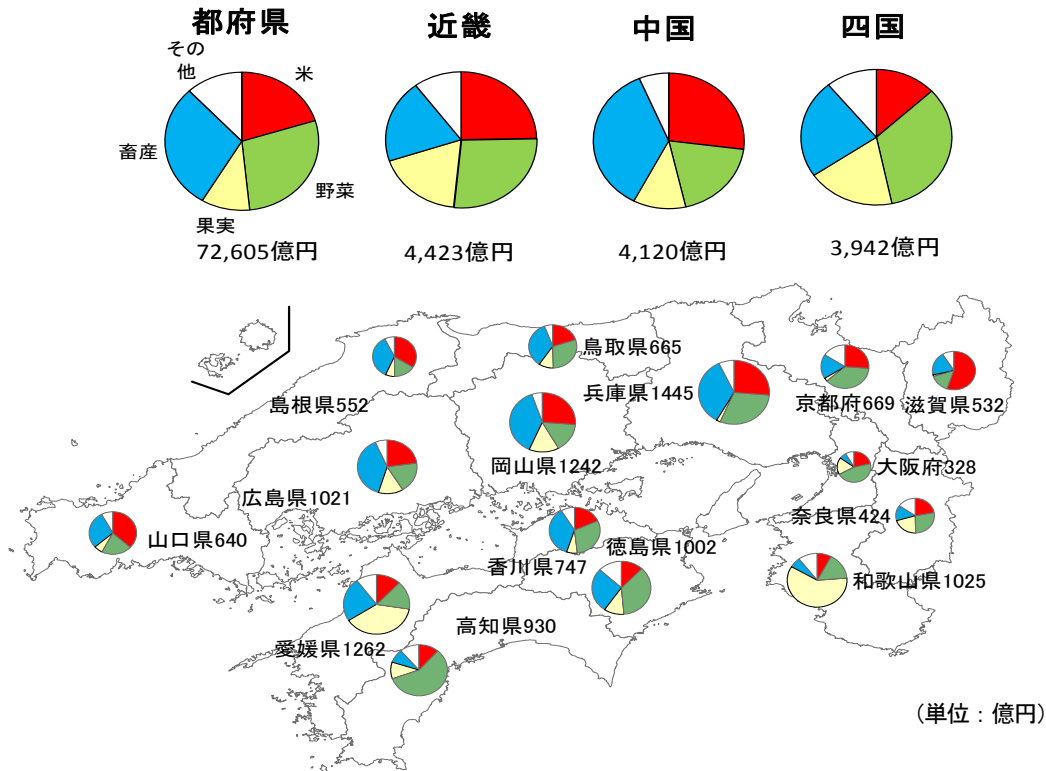


図17 農産品目別農業産出額の現状

＝地域別、府県別に品目別構成比に特徴＝



品目別農業産出額の構成比を地域別にみると、近畿地域は野菜と米の割合が高く、この両方の品目で過半を占めている。中国地域は畜産が特に高く、米との両方で過半を占めている。四国地域は野菜の割合が高い。

府県別にみると、滋賀県の米や、和歌山県の果実、高知県の野菜が県全体の過半を占めているのが特徴的である。

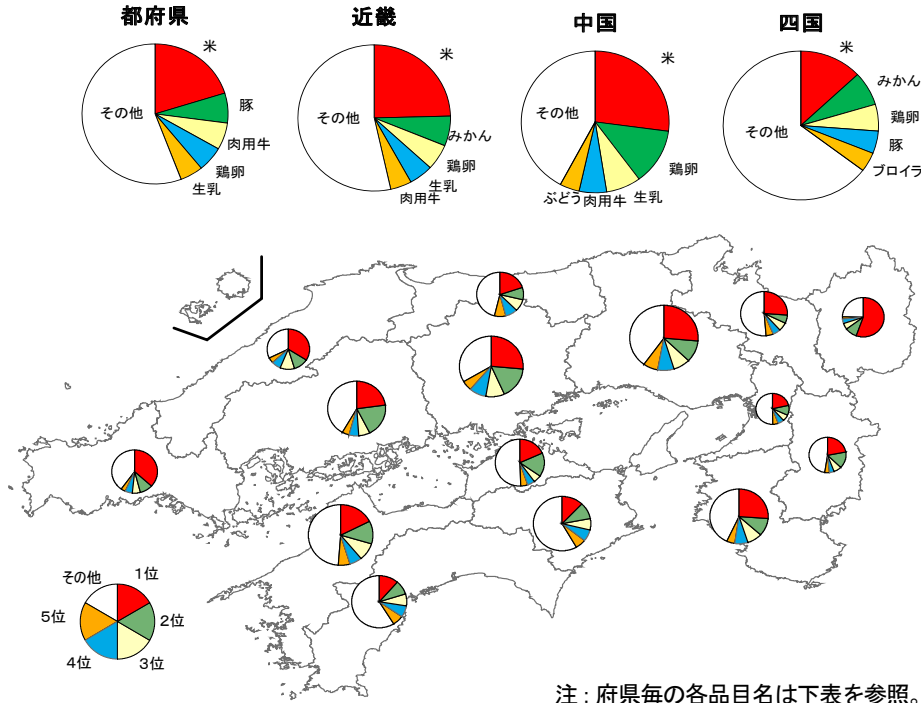
農業産出額 (億円)	農業産出額構成比														(単位：%)	
	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗・苗木・その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物	加工農産物	
都府県	72,605	20.2	0.4	0.6	2.0	28.2	10.3	4.7	2.5	1.1	6.2	5.6	6.9	10.3	0.3	0.8
近畿	4,423	24.7	0.2	1.0	0.7	26.9	18.3	4.4	1.4	1.3	4.5	5.5	0.9	8.7	0.2	1.2
中国	4,120	27.0	0.2	0.6	0.9	19.4	11.3	3.0	0.6	1.0	6.0	8.4	3.7	17.5	0.3	0.1
四国	3,942	13.1	0.2	0.1	2.7	33.6	18.8	4.4	1.0	2.6	3.5	4.0	4.8	11.0	0.1	0.1
滋賀	532	55.3	1.5	2.3	0.6	14.5	1.5	2.3	1.5	0.2	9.4	5.3	1.1	3.9	0.0	0.6
京都	669	26.2	0.0	1.0	0.9	37.4	2.4	1.8	6.1	1.3	2.1	5.8	1.6	8.7	0.1	4.6
大阪	328	21.4	0.0	0.0	1.5	45.3	18.1	5.8	0.0	1.2	0.3	4.6	0.9	0.9	0.0	0.0
兵庫	1,445	26.4	0.1	1.8	0.6	29.9	1.9	3.7	0.1	0.6	7.9	8.7	1.1	17.0	0.1	0.1
奈良	424	22.0	0.0	0.2	1.2	27.7	20.6	9.2	1.9	0.9	2.4	7.1	0.9	3.8	0.2	1.9
和歌山	1,025	7.6	0.0	0.0	0.3	16.1	59.7	5.7	0.4	3.1	0.8	0.7	0.2	4.0	0.4	1.0
鳥取	665	19.8	0.0	0.5	1.1	29.8	9.9	2.4	1.2	0.6	4.5	9.9	8.4	11.9	0.0	0.0
島根	552	34.0	0.2	1.1	1.1	15.8	6.8	3.3	0.9	0.5	11.1	12.0	4.2	8.1	0.7	0.2
岡山	1,242	26.2	0.6	0.8	0.6	15.6	14.7	2.4	0.2	0.6	5.2	9.6	1.7	21.6	0.1	0.1
広島	1,021	22.8	0.0	0.3	1.3	18.3	13.6	3.0	0.3	1.5	5.5	7.0	3.8	21.8	0.6	0.2
山口	640	36.7	0.2	0.2	0.8	20.7	6.1	4.7	0.6	1.6	5.8	3.4	2.0	16.7	0.5	0.0
徳島	1,002	12.1	0.0	0.0	7.2	36.4	11.1	3.8	0.9	1.2	6.1	4.5	2.9	13.7	0.0	0.1
香川	747	18.2	0.5	0.1	1.2	30.1	6.7	4.8	0.5	1.7	3.9	5.1	3.3	23.9	0.0	0.0
愛媛	1,262	12.1	0.2	0.1	1.0	15.4	38.4	2.6	0.7	5.5	2.9	3.6	9.4	7.9	0.2	0.0
高知	930	11.4	0.0	0.0	1.5	58.2	10.4	7.3	1.7	0.6	1.3	3.2	2.0	2.2	0.1	0.1

注：農業産出額は、府県別の品目ごとの生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格（消費税を含む）を乗じて求めたもので、平成12年まで使用されていた「農業粗生産額」と同じ概念。

資料：平成22年 生産農業所得統計

図18 農産物産出額の順位

＝第1位は13府県で米、和歌山県と愛媛県がみかん＝



注：府県毎の各品目名は下表を参照。

農産物産出額の品目別順位を地域別にみると、近畿と四国地域では、第1位が米、第2位がみかん、第3位が鶏卵と同じ順であり、中国地域では、米、鶏卵、生乳の順である。

府県別の第1位をみると、和歌山県と愛媛県がみかんであり、その他の府県は米である。第2位は鶏卵が6府県で最も多い。

農産物産出額の順位と各品目が産出額に占める割合

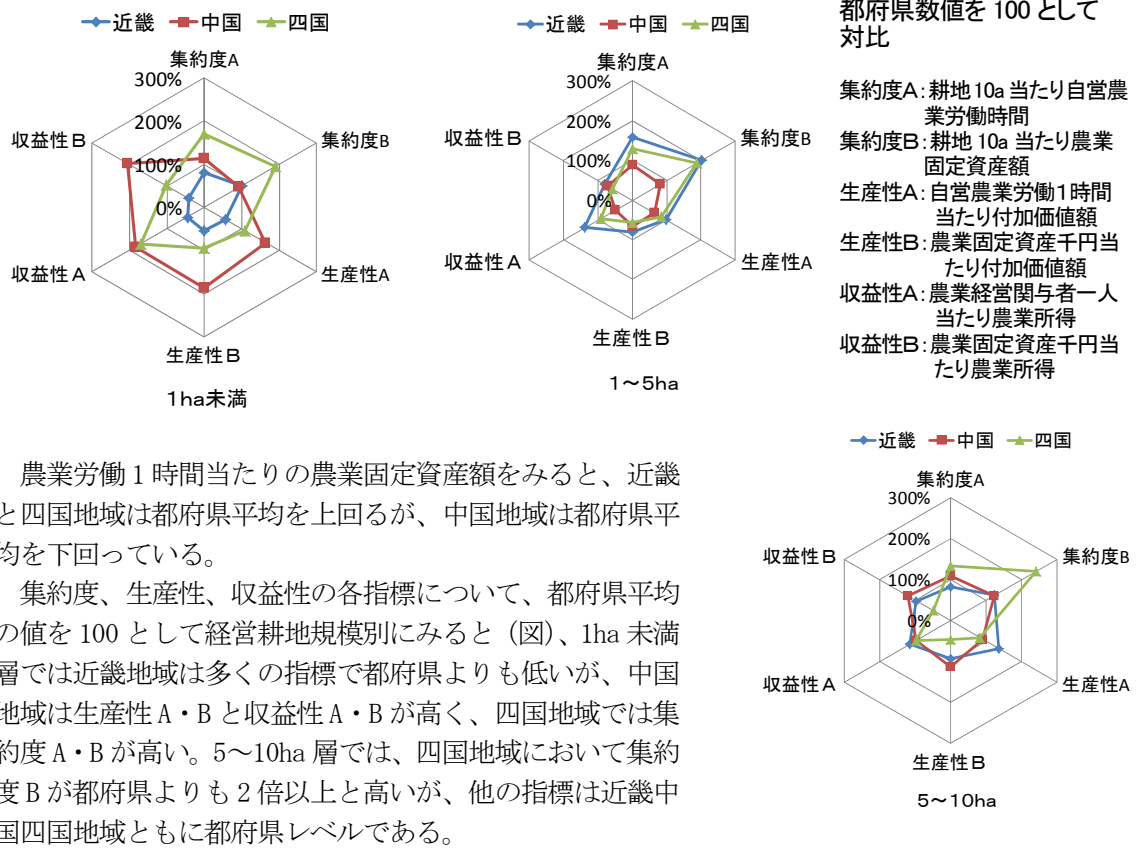
(単位：%)

産出額 (億円)	順位1	2	3	4	5	
都府県	72,605	米 20.2	豚 6.9	肉用牛 6.2	鶏卵 5.8	生乳 5.1
近畿	4,423	米 24.6	みかん 6.6	鶏卵 5.7	生乳 5.1	肉用牛 4.5
中国	4,120	米 27.1	鶏卵 12.8	生乳 7.6	肉用牛 6.0	ぶどう 4.3
四国	3,942	米 13.0	みかん 7.4	鶏卵 5.8	豚 4.9	ブロイラー 4.2
滋賀	532	米 55.5	肉用牛 9.4	生乳 5.1	鶏卵 3.6	大豆 1.9
京都	669	米 26.0	鶏卵 6.1	茶(生葉) 6.0	生乳 5.5	なす 5.1
大阪	328	米 21.3	ぶどう 10.4	ねぎ 6.7	なす 5.8	みかん 5.5
兵庫	1,445	米 26.4	鶏卵 10.8	生乳 7.9	肉用牛 7.9	たまねぎ 6.9
奈良	424	米 21.9	かき 15.6	生乳 6.8	ほうれんそう 4.2	いちご 4.0
和歌山	1,025	みかん 26.2	うめ 10.5	かき 8.2	米 7.6	もも 4.5
鳥取	665	米 19.8	生乳 9.0	ブロイラー 8.9	豚 8.4	日本なし 7.8
島根	552	米 34.1	肉用牛 11.2	生乳 11.1	鶏卵 6.9	ぶどう 4.5
岡山	1,242	米 26.3	鶏卵 17.0	ぶどう 9.5	生乳 8.6	肉用牛 5.2
広島	1,021	米 22.9	鶏卵 19.6	生乳 6.3	肉用牛 5.5	みかん 4.0
山口	640	米 36.6	鶏卵 9.2	肉用牛 5.8	ブロイラー 5.2	生乳 3.1
徳島	1,002	米 12.1	ブロイラー 9.8	かんしょ 6.9	にんじん 6.8	肉用牛 6.1
香川	747	米 18.1	鶏卵 16.6	レタス 5.2	生乳 4.8	ブロイラー 4.6
愛媛	1,262	みかん 17.6	米 12.1	豚 9.4	いよかん 6.1	鶏卵 5.9
高知	930	米 11.3	なす 8.7	にら 7.5	みょうが 7.0	しょうが 6.7

資料：平成22年生産農業所得統計

図19 農家経済の分析（集約度、生産性、収益性）

＝中国地域の小規模層は生産性と収益性が高く、四国地域は資本集約的＝



農業労働1時間当たりの農業固定資産額をみると、近畿と四国地域は都府県平均を上回るが、中国地域は都府県平均を下回っている。

集約度、生産性、収益性の各指標について、都府県平均の値を100として経営耕地規模別にみると(図)、1ha未満層では近畿地域は多くの指標で都府県よりも低いが、中国地域は生産性A・Bと収益性A・Bが高く、四国地域では集約度A・Bが高い。5～10ha層では、四国地域において集約度Bが都府県よりも2倍以上と高いが、他の指標は近畿中国四国地域ともに都府県レベルである。

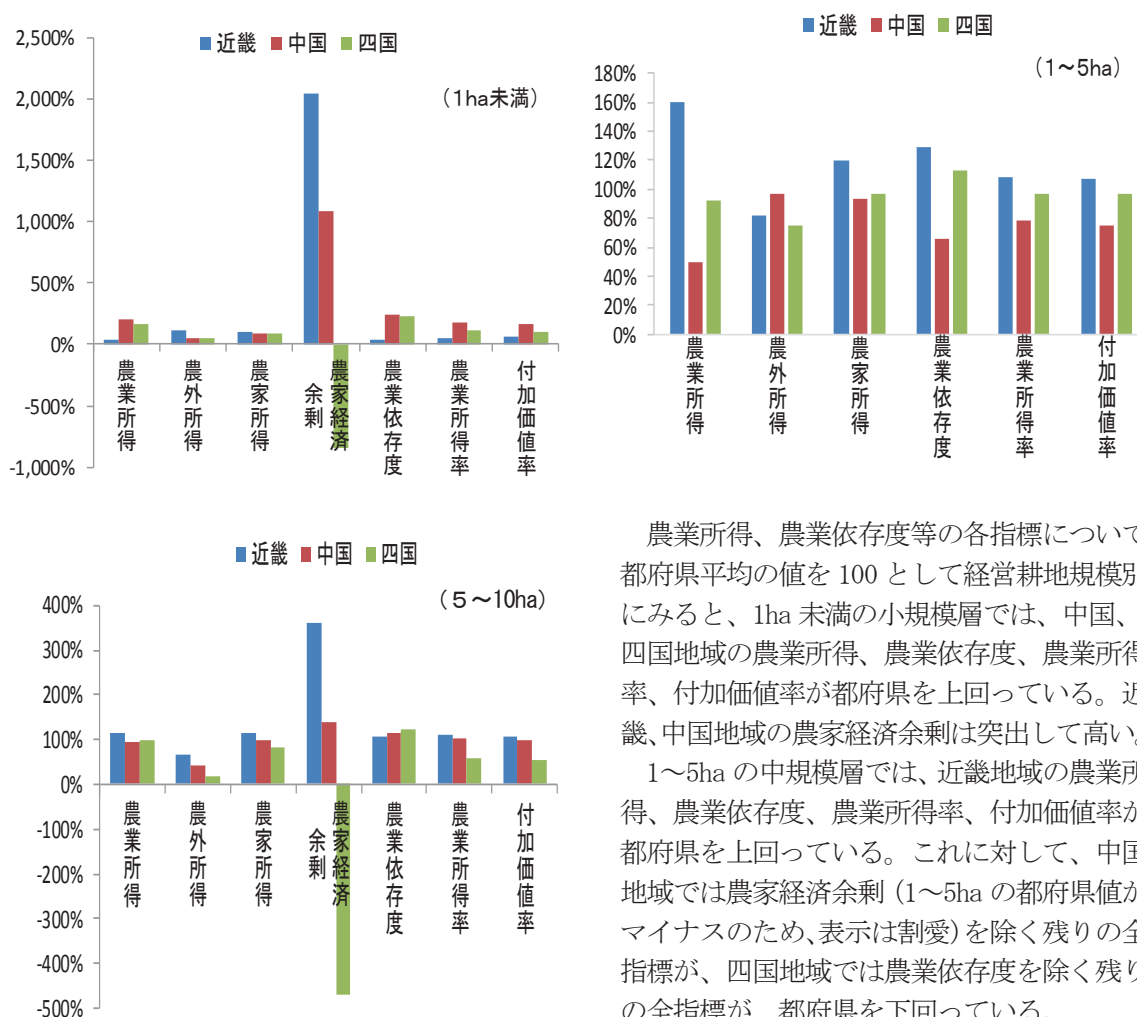
農家経済の分析指標(経営耕地規模別、平成22年)

経営耕地規模	資産装備		集約度		生産性			収益性		
	自営農業労働1時間当たり農業固定資産額	農機具資産比率	耕地10a当たり自営農業労働時間	耕地10a当たり農業固定資産額	自営農業労働1時間当たり付加価値額	農業固定資産千円当たり付加価値額	経営耕地10a当たり付加価値額	農業経営関与者一人当たり農業所得	農業固定資産千円当たり農業所得	
	円	%	時間	千円	円	円	千円	千円	円	
都府県	1ha未満	1,703	33	206	337	363	222	78	180	182
	1～5	2,020	40	98	196	792	389	75	760	341
	5～10	2,625	46	56	145	1,341	510	74	1,801	417
	10ha以上	4,051	45	29	117	2,260	556	64	3,248	427
近畿	1ha未満	2,223	37	167	340	200	121	44	82	76
	1～5	2,548	30	154	395	780	311	119	1,055	274
	5～10	3,865	53	46	179	1,837	475	84	2,085	400
	10ha以上	4,684	56	25	118	2,536	514	63	3,448	383
中国	1ha未満	1,385	42	234	314	596	414	117	330	372
	1～5	1,905	44	85	159	505	262	40	379	241
	5～10	2,849	43	61	177	1,216	581	73	1,751	506
	10ha以上	2,724	68	30	87	1,720	585	54	2,866	513
四国	1ha未満	1,923	24	351	639	395	209	137	306	185
	1～5	3,022	27	126	368	666	221	82	694	193
	5～10	4,700	39	74	349	1,103	234	70	1,733	204

注: 1) 四国地域の10ha以上については、秘匿扱いのため省略。2) 農機具資産比率は、農業固定資産額のうち、農用自動車と農機具の固定資産額が占める割合。3) 農業固定資産額は、建物+農機具+自動車+植物+牛馬の農業資産額。4) 付加価値額=農業粗収益-(農業経営費-(雇用労賃+支払小作料+農業経営に係る負債利子))。資料: 農業経営統計調査 平成22年経営形態別経営統計(個別経営)

図20 農家経済の分析（農業所得、農業依存度）

＝中国、四国地域の小規模層は農業への依存が大きい＝



農業所得、農業依存度等の各指標について都府県平均の値を100として経営耕地規模別にみると、1ha未満の小規模層では、中国、四国地域の農業所得、農業依存度、農業所得率、付加価値率が都府県を上回っている。近畿、中国地域の農家経済余剰は突出して高い。1～5haの中規模層では、近畿地域の農業所得、農業依存度、農業所得率、付加価値率が都府県を上回っている。これに対して、中国地域では農家経済余剰（1～5haの都府県値がマイナスのため、表示は割愛）を除く残りの全指標が、四国地域では農業依存度を除く残りの全指標が、都府県を下回っている。

農家経済の分析指標（経営耕地規模別、平成22年）

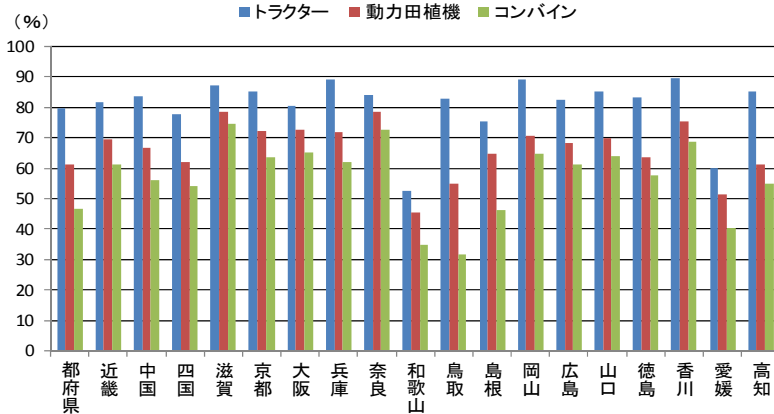
経営耕地規模	農業所得	農外所得	農家所得	農家経済余剰	農業依存度	農業所得率	付加価値率
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
都府県	1ha未満	355	1,804	4,431	28	17.3	20.2
	1～5	1,714	1,582	4,749	-252	49.1	34.6
	5～10	4,154	1,110	6,212	598	77.9	36.1
	10ha以上	8,663	1,412	10,751	3,509	85.2	37.6
近畿	1ha未満	150	2,177	4,468	572	7.4	13.7
	1～5	2,748	1,301	5,680	386	63.5	37.3
	5～10	4,757	716	7,164	2,152	83.6	39.2
	10ha以上	9,457	86	10,188	2,144	96.6	37.1
中国	1ha未満	737	889	4,150	304	42.1	33.8
	1～5	846	1,542	4,451	-96	32.3	25.9
	5～10	3,924	447	6,066	821	90.5	35.1
	10ha以上	7,035	3,847	12,436	7,486	60.3	38.8
四国	1ha未満	576	977	4,082	-237	38.8	20.8
	1～5	1,580	1,195	4,628	-326	55.3	33.5
	5～10	4,109	199	5,064	-2,816	94.7	19.5

資料：農業経営統計調査 平成22年経営形態別経営統計（個別経営）

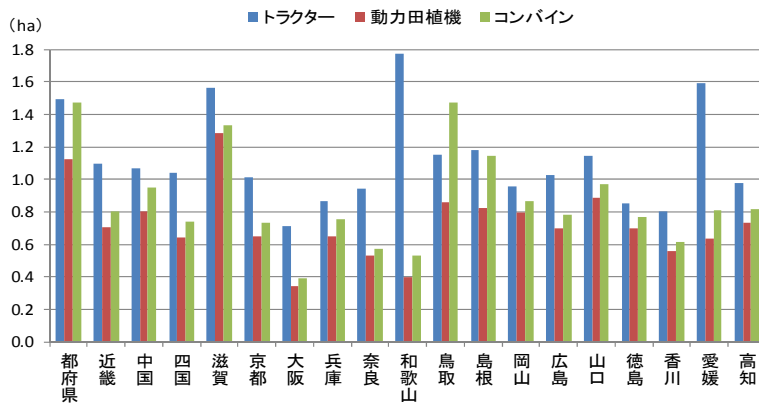
注：農家経済余剰＝可処分所得－推計家計費、農業依存度＝農業所得／（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）×100、付加価値率＝付加価値額／農業粗収益×100

図 2 1 農業機械の所有状況

＝地域別の所有農家割合は都府県平均を上回る＝



販売農家に占めるトラクター所有農家割合、稲作付農家に占める動力田植機・コンバイン所有農家割合



トラクター所有1台当たり経営耕地面積、動力田植機・コンバイン所有1台当たり稲作付面積

農業機械の所有状況

	販売農家 100戸当 たりトラク ター所有 台数	稲作付農家 100戸当 たりの 所有台数			所有1台当たり面積(ha)			各農家数に占める所有 農家数割合(%)			販売農家1戸 当たり面積 (ha)	
		動力田 植機	コンバ イン	トラク ター	経営耕地 面積	稲作付面積 動力田 植機	コンバ イン	販売農家 トラク ター	稲作付農家 動力田 植機	コンバ イン	経営耕 地面積	水田 面積
北海道	288	99	118	7.4	7.0	5.9	92.5	33.9	35.7	21.4	4.7	
都府県	95	87	66	1.5	1.1	1.5	79.7	61.3	46.5	1.4	1.0	
近畿	90	95	84	1.1	0.7	0.8	81.6	69.6	61.3	1.0	0.8	
中国	93	84	71	1.1	0.8	1.0	83.7	66.8	56.0	1.0	0.8	
四国	90	95	83	1.0	0.6	0.7	77.7	62.1	54.1	0.9	0.6	
滋賀	98	87	83	1.6	1.3	1.3	87.1	78.6	74.5	1.5	1.5	
京都	92	92	81	1.0	0.6	0.7	85.2	72.0	63.4	0.9	0.8	
大阪	88	126	112	0.7	0.3	0.4	80.4	72.8	65.2	0.6	0.5	
兵庫	99	91	79	0.9	0.7	0.8	89.3	71.8	62.1	0.9	0.8	
奈良	90	102	95	0.9	0.5	0.6	83.9	78.3	72.5	0.8	0.6	
和歌山	57	117	89	1.8	0.4	0.5	52.7	45.4	34.6	1.0	0.3	
鳥取	94	69	40	1.2	0.9	1.5	82.7	55.0	31.6	1.1	0.8	
島根	81	79	57	1.2	0.8	1.1	75.2	64.6	46.3	1.0	0.8	
岡山	101	86	79	1.0	0.8	0.9	89.0	70.7	64.6	1.0	0.8	
広島	89	91	82	1.0	0.7	0.8	82.3	68.4	61.1	0.9	0.7	
山口	94	91	83	1.1	0.9	1.0	85.4	69.8	63.9	1.1	0.9	
徳島	108	92	84	0.9	0.7	0.8	83.3	63.5	57.6	0.9	0.7	
香川	99	92	84	0.8	0.6	0.6	89.5	75.3	68.5	0.8	0.7	
愛媛	67	99	77	1.6	0.6	0.8	60.1	51.4	40.2	1.1	0.5	
高知	98	100	89	1.0	0.7	0.8	85.1	61.1	54.7	1.0	0.7	

資料：2010年世界農林業センサス

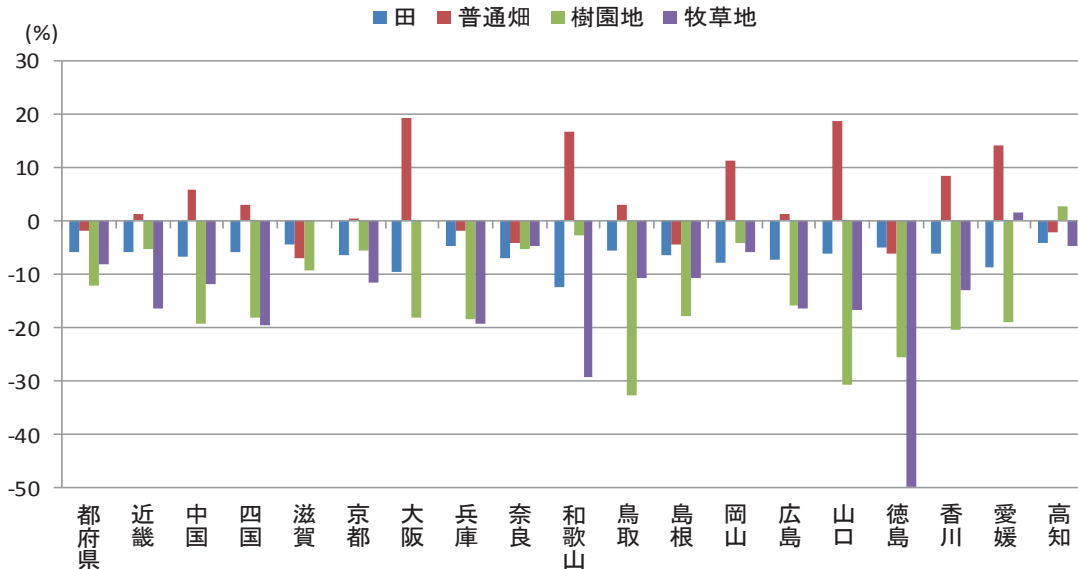
販売農家に占めるトラクターの所有農家割合、および稲作付農家に占める動力田植機、コンバインの所有農家割合は、近畿、中国地域ではいずれも都府県平均を上回っており、四国地域も動力田植機、コンバインの所有農家割合は都府県を上回る。

所有農家数割合を府県別にみると、都府県平均を下回るのは、トラクターでは和歌山県と愛媛県、動力田植機では和歌山県、愛媛県、鳥取県、高知県、コンバインでは鳥取県、和歌山県、愛媛県、島根県である。

機械1台当たりの耕地面積、稲作付面積は、近畿、中国、四国地域のいずれも都府県平均より少ない。

図 2 2 耕地の種類別面積

＝田・樹園地・牧草地は減少、普通畑は増加＝



耕地の種類別面積の増減比(平成13～23年)

平成13年から23年にかけての耕地の種類別面積の変動をみると、田面積は、近畿、中国、四国地域の全ての府県において減少しており、特に和歌山県は13%減少と都府県平均の6%減少を大きく上回っている。普通畑の面積は都府県平均の減少に対して、近畿、中国、四国地域ではいずれも増加しており、特に大阪府や山口県では20%近く増加している。また、樹園地と牧草地も減少傾向にあるが、鳥取県および山口県の樹園地と徳島県の牧草地の減少が目立って大きい。

耕地の種類別面積と推移

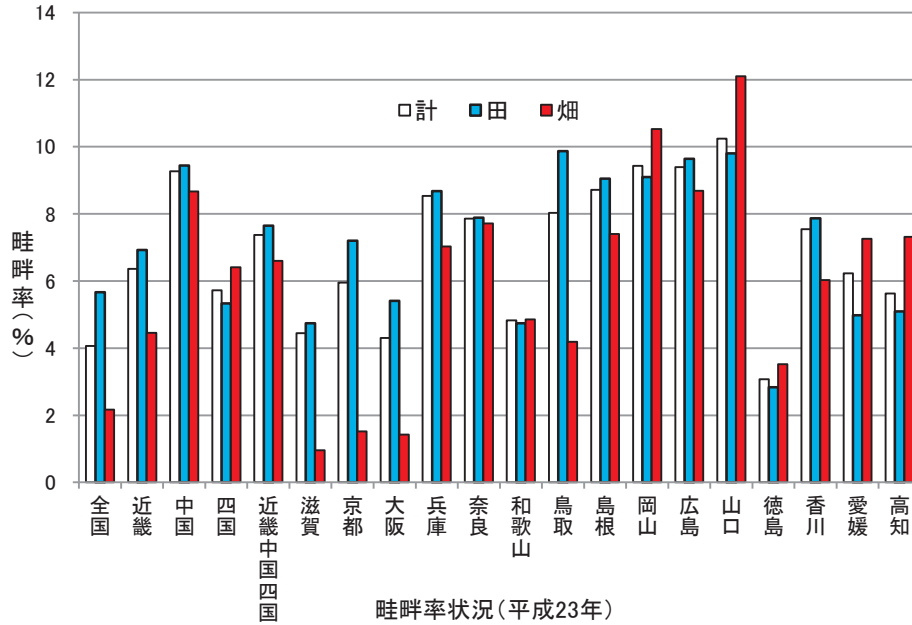
(単位:千ha)

	平成13年						平成23年					
	田畑計	田(本地+ けい畔)	畑計	普通畑	樹園地	牧草地	田畑計	田(本地+ けい畔)	畑計	普通畑	樹園地	牧草地
都府県	3,613	2,390	1,223	767	346	111	3,406	2,249	1,157	751	304	102
近畿	246	192	54	18	36	1	233	180	52	18	34	1
中国	266	205	61	36	21	4	249	191	59	38	17	3
四国	158	98	59	17	41	1	145	92	52	18	34	1
滋賀	56	51	5	3	1	0	53	49	4	3	1	0
京都	34	27	7	4	3	0	32	25	7	4	3	0
大阪	15	11	4	1	3	-	14	10	4	2	2	-
兵庫	80	73	7	4	2	0	76	70	6	4	2	0
奈良	24	17	7	3	4	0	22	16	6	3	4	0
和歌山	37	12	25	2	23	0	35	11	25	3	22	0
鳥取	37	25	12	8	3	1	35	24	11	9	2	1
島根	41	33	8	6	2	1	38	31	8	5	2	1
岡山	72	58	14	9	4	1	69	54	15	11	4	1
広島	62	46	17	8	8	1	58	42	15	8	6	1
山口	53	43	10	5	5	0	50	40	9	6	3	0
徳島	34	22	12	6	6	0	31	21	10	6	4	0
香川	34	28	6	2	4	0	32	26	6	2	3	0
愛媛	60	26	34	6	28	0	53	24	29	7	22	0
高知	29	22	7	3	4	0	29	21	7	3	4	0

資料: 耕地及び作付面積統計

図 2 3 畦畔率

＝全国平均に比べて高い県が多い＝



近畿中国四国地域における田畑計の畦畔率（畦畔面積／（本地面積＋畦畔面積）×100）は7.4%であり、全国平均の畦畔率4.1%に比べて高く、うち、田の畦畔率は7.6%、畑の畦畔率は6.6%である。とくに、中国地域の畦畔率は、田畑計、田、畑、それぞれ概ね9%であり、近畿地方、四国地方のそれらより高い。県別で見ると、田畑計の畦畔率は、滋賀、大阪、和歌山、徳島では全国並、それ以外の県では高い。

本地・畦畔別耕地面積(平成23年)

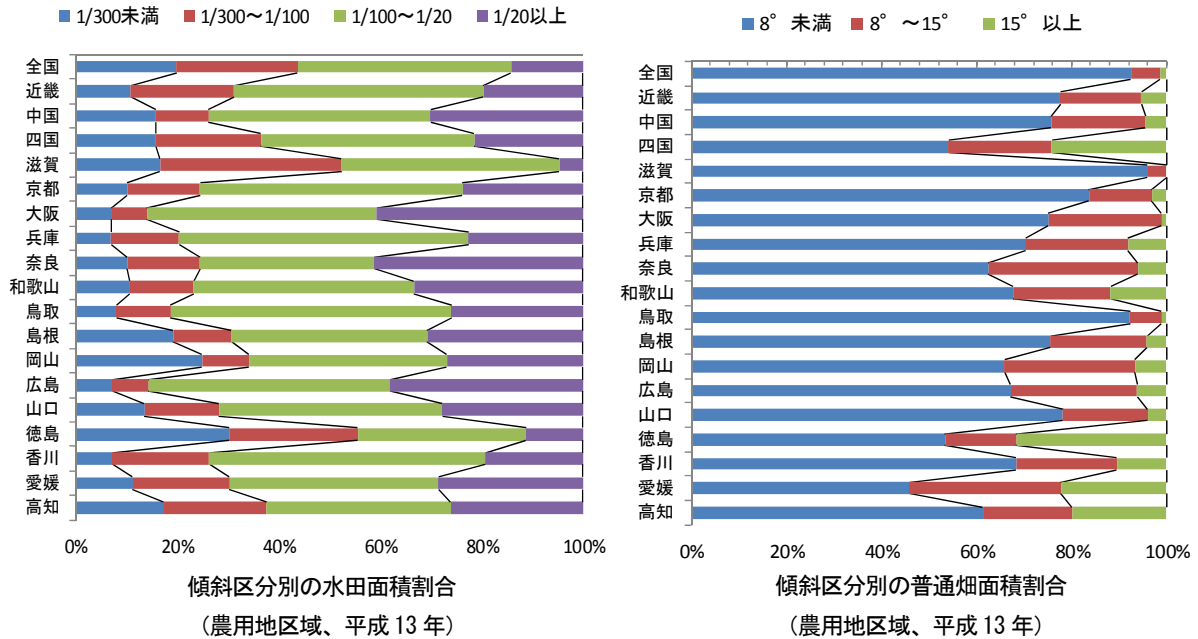
単位: ha

区分	計			田			畑		
	計	本地	畦畔	計	本地	畦畔	計	本地	畦畔
全国	4,561,000	4,376,000	185,500	2,474,000	2,334,000	140,300	2,087,000	2,042,000	45,300
近畿	232,700	217,900	14,800	180,400	167,900	12,500	52,300	50,000	2,330
中国	249,300	226,200	23,100	190,600	172,500	18,000	58,800	53,700	5,100
四国	144,500	136,200	8,270	92,400	87,400	4,930	52,100	48,800	3,340
近畿中国四国	626,500	580,300	46,170	463,400	427,800	35,430	163,200	152,500	10,770
滋賀	53,300	50,900	2,370	49,100	46,800	2,330	4,180	4,140	40
京都	31,900	30,000	1,900	25,000	23,200	1,800	6,930	6,830	105
大阪	13,800	13,200	594	9,960	9,420	539	3,850	3,800	55
兵庫	76,300	69,700	6,510	69,800	63,700	6,060	6,490	6,030	456
奈良	22,400	20,700	1,760	16,100	14,800	1,270	6,340	5,850	489
和歌山	35,000	33,300	1,690	10,500	9,980	498	24,500	23,300	1,190
鳥取	35,100	32,200	2,820	23,800	21,500	2,350	11,200	10,800	469
島根	38,200	34,800	3,330	30,500	27,800	2,760	7,630	7,070	565
岡山	68,600	62,200	6,470	53,500	48,600	4,870	15,200	13,600	1,600
広島	57,700	52,300	5,420	42,400	38,300	4,090	15,300	14,000	1,330
山口	49,800	44,700	5,100	40,300	36,400	3,950	9,420	8,280	1,140
徳島	30,900	30,000	950	20,700	20,100	587	10,300	9,910	363
香川	31,800	29,400	2,400	26,300	24,300	2,070	5,510	5,170	332
愛媛	53,100	49,800	3,310	23,900	22,800	1,190	29,200	27,100	2,120
高知	28,600	27,000	1,610	21,400	20,300	1,090	7,160	6,640	524

資料: 耕地及び作付面積統計

図 2 4 耕地の傾斜区分別面積

＝中国地域は傾斜地にある水田が多く、四国地域は傾斜地にある普通畑が多い＝



傾斜度が1/100未満の平坦地に位置する水田の面積割合は、全国平均44%に対して、近畿中国四国地域は30%で、特に中国地域が低い(26%)。すなわち、傾斜度が1/100以上の緩傾斜地及び急傾斜地に位置する水田は、全国平均56%に対し、近畿中国四国地域は70%、特に中国地域は74%と高く、生産条件の不利な水田が多い。

傾斜度が8°未満の平坦地に位置する普通畑の面積割合は、全国平均93%に対して、近畿中国四国地域は70%で、特に四国地域が低い(54%)。傾斜度15°以上の急傾斜地の普通畑の面積割合は、全国平均1%に対し、四国地域は24%と圧倒的に高く、生産条件の不利な普通畑が多い。

耕地の傾斜区分別面積

(単位: ha)

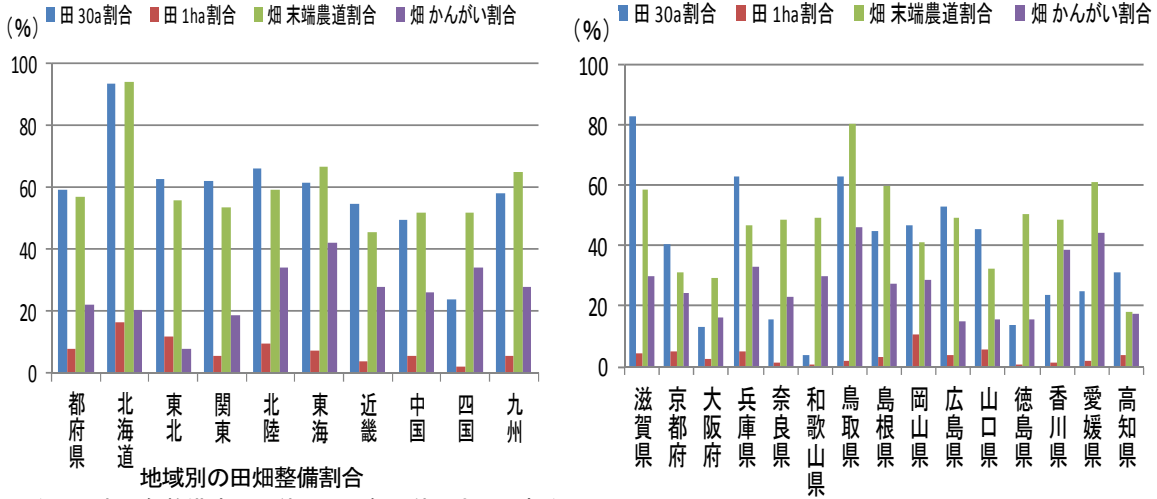
	田の傾斜区分別面積					普通畑・樹園地計の傾斜別面積			
	計	1/300未満	1/300~1/100	1/100~1/20	1/20以上	計	8°未満	8°~15°	15°以上
全国	2,322,546	461,287	555,761	976,256	329,242	1,238,337	1,047,749	131,577	59,011
近畿	149,815	16,382	30,484	73,617	29,332	37,789	18,236	11,058	8,494
中国	180,780	28,458	18,841	79,173	54,308	43,837	29,048	11,226	3,565
四国	81,381	12,814	16,895	34,252	17,421	48,725	16,314	14,787	17,625
滋賀	46,471	7,758	16,594	19,922	2,196	2,739	2,542	151	19
京都	22,389	2,284	3,208	11,586	5,311	4,561	3,409	931	221
大阪	3,398	242	238	1,538	1,380	1,549	836	635	77
兵庫	58,118	4,080	7,813	33,095	13,130	3,662	2,400	952	311
奈良	10,597	1,084	1,513	3,633	4,368	4,439	1,963	1,885	591
和歌山	8,842	935	1,118	3,842	2,947	20,865	7,085	6,504	7,274
鳥取	22,276	1,803	2,367	12,322	5,784	9,142	7,839	1,042	260
島根	30,921	5,940	3,581	11,891	9,509	6,057	4,464	1,295	298
岡山	51,727	12,903	4,773	20,175	13,876	10,487	6,582	3,188	718
広島	39,612	2,868	2,826	18,852	15,066	11,431	5,876	3,851	1,705
山口	36,244	4,944	5,294	15,933	10,073	6,720	4,287	1,850	584
徳島	17,714	5,378	4,466	5,878	1,992	9,723	4,330	1,994	3,399
香川	23,948	1,732	4,575	13,042	4,600	4,876	2,427	1,646	803
愛媛	19,459	2,200	3,712	8,005	5,542	28,751	7,085	10,016	11,651
高知	20,260	3,504	4,142	7,327	5,287	5,375	2,472	1,131	1,772

注: 農振農用地区域内の面積。

資料: 第四次土地利用基盤整備基本調査(平成13年)

図25 基盤整備状況

＝水田の整備率は低いが、畑地かんがい施設の整備率は高い＝



注：下表の各整備済み面積の田畑各面積に占める割合

府県別の田畑整備割合

注：左に同じ。

水田の基盤整備状況（平成22年）は、30a程度以上の区画に整備された面積割合をみると、都府県平均の59%に対して、近畿55%、中国50%、四国24%といずれも都府県を下回っており、特に四国地域は他地域の中でも最も低い。府県別では、滋賀県、兵庫県、鳥取県が都府県平均を上回っている。

畑の整備状況では、末端農道の整備された面積割合は、近畿、中国、四国ともに都府県平均よりやや低いものの、畑地かんがい施設の整備された面積割合は、近畿、中国、四国ともに都府県平均を上回っている。

基盤整備状況(平成22年)

(単位:ha)

	田			畑			田			畑			
	田面積	30a程度以上区画整備済	1ha程度以上区画整備済	畑面積	末端農道整備済面積	畑地かんがい施設整備済	田面積	30a程度以上区画整備済	1ha程度以上区画整備済	畑面積	末端農道整備済面積	畑地かんがい施設整備済	
都府県	2,271,678	1,341,620	171,804	1,164,810	663,473	254,632	滋賀県	49,200	40,744	2,179	4,180	2,458	1,241
北海道	224,600	209,534	37,379	931,700	878,194	188,878	京都府	25,100	10,216	1,196	6,940	2,155	1,675
東北	622,600	391,205	72,267	248,100	138,085	19,501	大阪府	10,100	1,317	241	3,830	1,126	611
関東	438,000	272,616	24,111	383,400	205,152	72,617	兵庫県	70,000	44,132	3,620	6,490	3,029	2,156
北陸	284,700	188,318	26,838	33,200	19,749	11,278	奈良県	16,200	2,516	161	6,350	3,089	1,455
東海	135,500	83,777	9,869	63,100	42,169	26,531	和歌山県	10,600	392	33	24,600	12,081	7,412
近畿	181,200	99,317	7,430	52,390	23,938	14,550	鳥取県	24,200	15,223	454	10,900	8,806	5,037
中国	192,000	95,367	10,960	58,920	30,473	15,431	島根県	30,800	13,787	957	7,560	4,548	2,080
四国	92,800	21,897	1,825	52,600	27,319	18,039	岡山県	53,700	25,087	5,687	15,300	6,345	4,443
九州	324,878	189,123	18,504	273,100	176,588	76,685	広島県	42,700	22,759	1,659	15,600	7,659	2,377
							山口県	40,600	18,511	2,203	9,560	3,115	1,494
							徳島県	20,700	2,900	157	10,400	5,228	1,600
							香川県	26,500	6,266	288	5,530	2,695	2,157
							愛媛県	24,100	6,054	537	29,500	18,111	13,040
							高知県	21,500	6,677	843	7,170	1,285	1,242

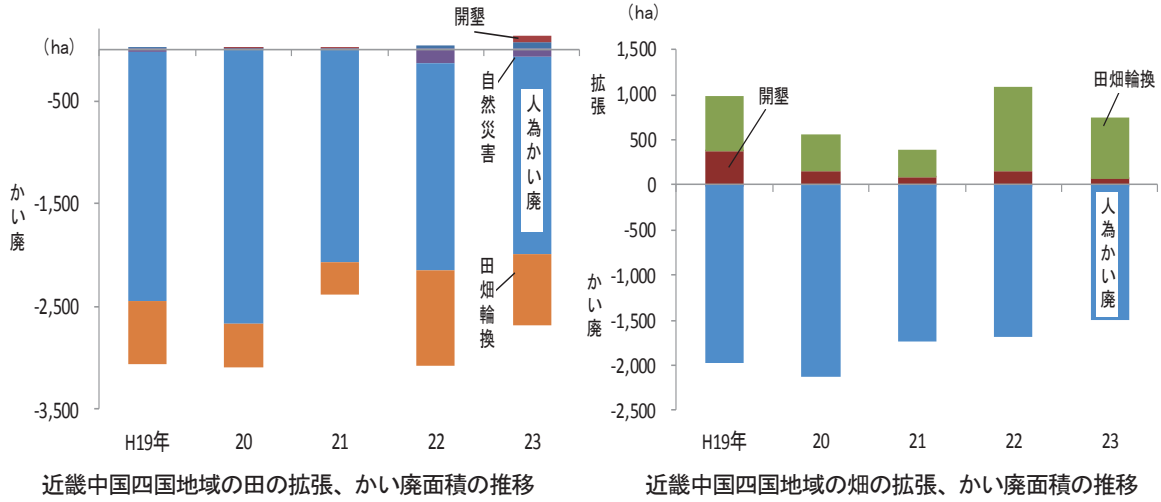
資料：農業生産基盤の整備状況(平成24年3月、

http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/bukai/h23_9/pdf/data4.pdf)

注：九州には沖縄県分を含む。各整備済み面積は、「農業基盤情報基礎調査」による平成22年3月31日時点の推計値。末端農道整備済みとは、畑に幅員3m以上の農道が接している状態をいう。

図 2 6 耕地の拡張、かい廃面積

＝かい廃は田では宅地等への転換、畑では耕作放棄による割合が高い＝



近畿中国四国地域の平成 19～23 年の 5 年間の田の拡張面積は 386ha に対して、かい廃面積は 14,288ha である。かい廃面積の内訳をみると、人為かい廃が 78% を占め、そのうち宅地等への転換がかい廃面積全体の 38% と最も多く、次いで田畑輪換が 21% を占める。

畑の拡張は、田畑輪換が 78%、各種事業による開墾が 22% を占めるのに対して、かい廃は耕作放棄が 69% と大半を占め、次いで宅地等への転換が 18% である。府県別では、耕作放棄によるかい廃が岡山県の田と愛媛県の畑が多い。

耕地の拡張、かい廃面積(平成19～23年の累計)

(単位:ha)

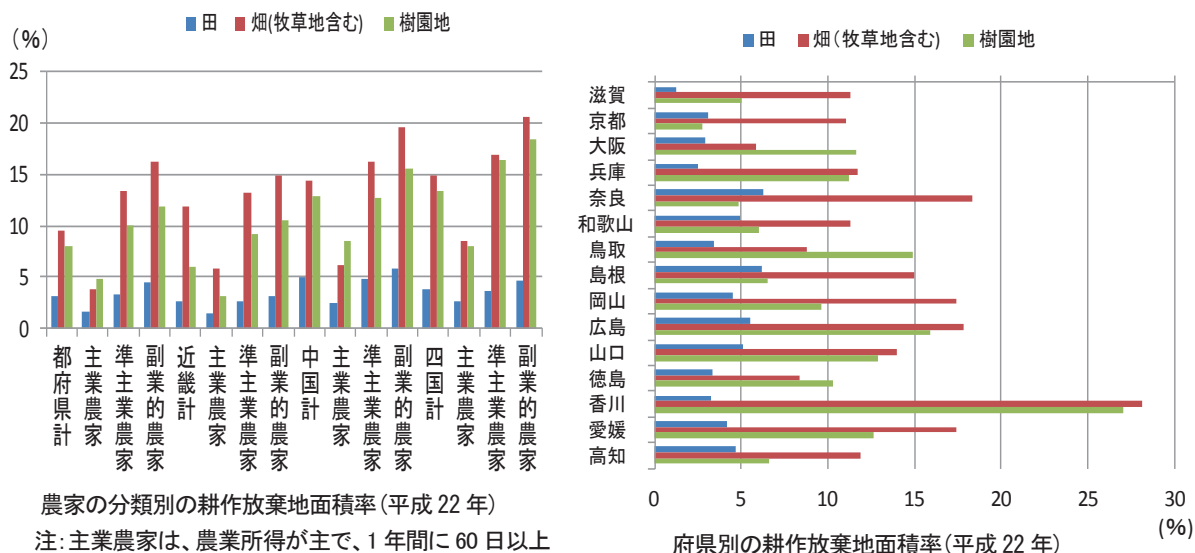
	拡 張								か い 廃							
	田				畑(普通畑、樹園地、牧草地)				田				畑(普通畑、樹園地、牧草地)			
	計	開墾	干拓・埋立・復旧	田畑輪換	計	開墾	干拓・埋立・復旧	田畑輪換	計	自然災害	人為かい廃	田畑輪換	計	自然災害	人為かい廃	田畑輪換
全国	1,369	412	849	108	21,370	7,590	724	13,050	70,450	14,784	42,680	13,050	62,500	2,340	60,100	108
都府県	1,368	412	849	107	18,320	5,921	697	11,690	67,940	14,784	41,640	11,690	51,390	2,334	49,070	107
近畿	273	12	261	0	910	221	6	683	5,234	93	4,470	683	2,175	10	2,165	0
中国	86	32	54	0	2,358	301	0	2,057	6,529	142	4,326	2,057	3,205	9	3,196	0
四国	27	13	14	0	505	291	4	210	2,525	4	2,311	210	3,638	0	3,638	0
近中四計	386	57	329	0	3,773	813	10	2,950	14,288	239	11,107	2,950	9,018	19	8,999	0
近中四H23	74	11	63	0	750	58	0	689	2,679	75	1,912	689	1,496	4	1,492	0
滋賀	0	0	0	0	111	35	0	76	929	0	853	76	255	0	255	0
京都	89	2	87	0	90	15	1	74	763	0	689	74	179	0	179	0
大阪	0	0	0	0	179	0	0	179	705	0	526	179	101	0	101	0
兵庫	184	10	174	0	163	16	5	142	1,305	92	1,071	142	264	4	260	0
奈良	0	0	0	0	66	6	0	60	586	0	526	60	191	0	191	0
和歌山	0	0	0	0	301	149	0	152	954	1	801	152	1,185	6	1,179	0
鳥取	11	11	0	0	517	84	0	433	633	0	200	433	298	0	298	0
島根	24	17	7	0	340	18	0	322	961	12	627	322	444	4	440	0
岡山	4	4	0	0	917	119	0	798	2,446	0	1,648	798	585	0	585	0
広島	21	0	21	0	450	61	0	389	1,420	74	957	389	1,371	1	1,370	0
山口	26	0	26	0	134	19	0	115	1,065	56	894	115	507	4	503	0
徳島	3	0	3	0	20	0	0	20	465	3	442	20	715	0	715	0
香川	12	1	11	0	180	136	1	43	797	1	753	43	396	0	396	0
愛媛	9	9	0	0	161	42	3	116	975	0	859	116	2,327	0	2,327	0
高知	3	3	0	0	144	113	0	31	288	0	257	31	200	0	200	0

資料: 耕地及び作付面積統計

注: 「近中四H23」は、近畿中国四国地域の平成23年の数値。

図 2 7 耕作放棄地面積

＝中国四国地域では、畑の耕作放棄地率、準主業的・副業的農家の耕作放棄地率が高い＝



農家の分類別の耕作放棄地面積率(平成 22 年)

注: 主業農家は、農業所得が主で、1 年間に 60 日以上
 自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農
 家。準主業農家は、主業農家の定義のうち農外所得が
 主の農家。副業的農家は、1 年間に 60 日以上自営農業
 に従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家。

府県別の耕作放棄地面積率(平成 22 年)

注: 耕作放棄地面積率＝耕作放棄地面積 / (経営耕地面
 積 + 耕作放棄地面積) × 100

近畿中国四国地域の耕作放棄地面積率は、水田では都府県平均と比較して大きな差はみられないものの、畑では都府県 9.5% に対して、中国、四国地域が 14～15% と高い。

農家の分類別にみると、中国、四国地域における準主業的および副業的農家の耕作放棄地面積率が都府県よりも高くなる。府県別では、香川県の畑と樹園地、および奈良県の畑の耕作放棄地面積率が目立って高い。

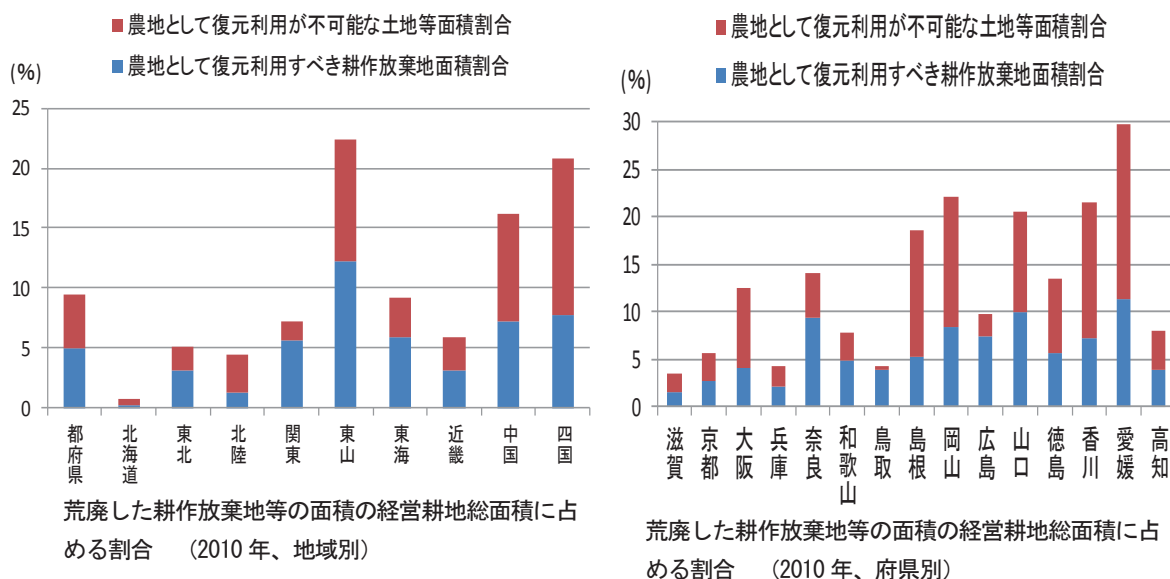
耕作放棄地面積(平成22年)

(単位: ha)

	計		田		畑(牧草地含む)		樹園地	
	経営耕地	耕作放棄地	経営耕地	耕作放棄地	経営耕地	耕作放棄地	経営耕地	耕作放棄地
全国	3,191,376	124,119	1,794,732	52,944	1,193,031	53,539	203,613	17,636
都府県	2,250,105	118,314	1,585,553	52,436	463,190	48,465	201,361	17,413
近畿	149,572	5,849	119,155	3,284	8,616	1,160	21,801	1,406
中国	149,205	10,823	121,488	6,357	18,730	3,143	8,986	1,324
四国	90,889	7,388	59,947	2,397	9,846	1,714	21,096	3,277
滋賀	38,094	642	36,364	457	1,253	160	477	25
京都	19,765	796	16,065	507	1,926	240	1,774	50
大阪	6,568	304	5,058	154	719	45	790	104
兵庫	48,903	1,625	45,607	1,193	2,457	326	838	106
奈良	12,770	977	9,386	625	1,033	232	2,351	120
和歌山	23,473	1,505	6,675	348	1,228	157	15,570	1,000
鳥取	23,314	1,378	16,350	582	5,423	525	1,541	270
島根	23,072	1,854	19,180	1,273	2,920	514	973	68
岡山	43,032	2,975	35,919	1,686	5,105	1,075	2,009	214
広島	31,629	2,711	25,776	1,517	3,136	681	2,718	513
山口	28,158	1,905	24,264	1,299	2,147	349	1,746	258
徳島	19,791	1,066	14,029	485	3,443	316	2,319	265
香川	19,778	1,742	16,643	557	1,199	469	1,936	717
愛媛	33,705	3,476	15,846	692	2,981	628	14,879	2,157
高知	17,614	1,103	13,429	664	2,223	301	1,962	139

資料: 2010年世界農林業センサス

図 2 8 耕地の荒廃、復旧状況



荒廃した耕作放棄地等（調査対象は表の注記を参照）のうち、農地として復元利用すべき耕作放棄地の面積（調査実績値）は、2010年度の近畿中国四国地域合計で26,648haで、2009年度と比較して約400ha増加した。この面積は、管内地域全体の荒廃した耕作放棄地等の約6万2千haのうちの43%を占める。府県別では、農地として復元利用すべき耕作放棄地の面積は、愛媛県と岡山県が特に多い。

なお、農地として復元利用すべき耕作放棄地面積が経営耕地総面積に占める割合は、全国最多の東山地域に次いで、四国、中国地域が各7%と多く、府県別では愛媛県が11%と最も多い。

	合計				耕作放棄地の解消面積					
	農地として復元利用すべき耕作放棄地	農用地区域	(参考)農地として復元利用が不可能な土地等	農用地区域	農用地区域	(営農再開)	(基盤整備(備後、管理) 営農再開)	(保全)	合計	
全国	137,580	82,822	127,312	53,609	264,891	136,431	4,447	813	4,425	9,685
都府県	134,567	80,320	121,804	49,863	256,370	130,183	4,079	670	4,259	9,008
近畿	5,257	3,437	4,733	2,789	9,990	6,226	169	28	171	368
中国	13,245	6,916	16,483	6,335	29,728	13,251	269	64	233	566
四国	8,146	5,418	14,356	7,968	22,502	13,386	222	24	239	485
近中四計	26,648	15,771	35,572	17,092	62,220	32,863	660	116	643	1,419
滋賀	674	449	885	385	1,559	834	29	5	9	43
京都	585	527	645	586	1,230	1,113	29	2	19	50
大阪	289	91	624	438	913	529	54	0	3	57
兵庫	1,165	986	1,197	733	2,362	1,719	21	14	70	105
奈良	1,353	577	635	174	1,988	751	25	6	42	73
和歌山	1,191	807	747	473	1,938	1,280	11	1	28	40
鳥取	1,041	819	123	81	1,164	900	86	33	44	163
島根	1,512	923	4,331	1,852	5,843	2,775	39	23	67	129
岡山	4,165	2,270	7,312	2,680	11,477	4,950	95	4	44	143
広島	2,954	864	847	492	3,801	1,356	19	2	50	71
山口	3,573	2,040	3,870	1,230	7,443	3,270	30	2	28	60
徳島	1,232	873	1,724	979	2,956	1,852	49	0	45	94
香川	1,705	1,203	3,735	2,395	5,440	3,598	62	22	57	141
愛媛	4,471	2,765	8,097	4,351	12,568	7,116	84	0	53	137
高知	738	577	800	243	1,538	820	27	2	84	113

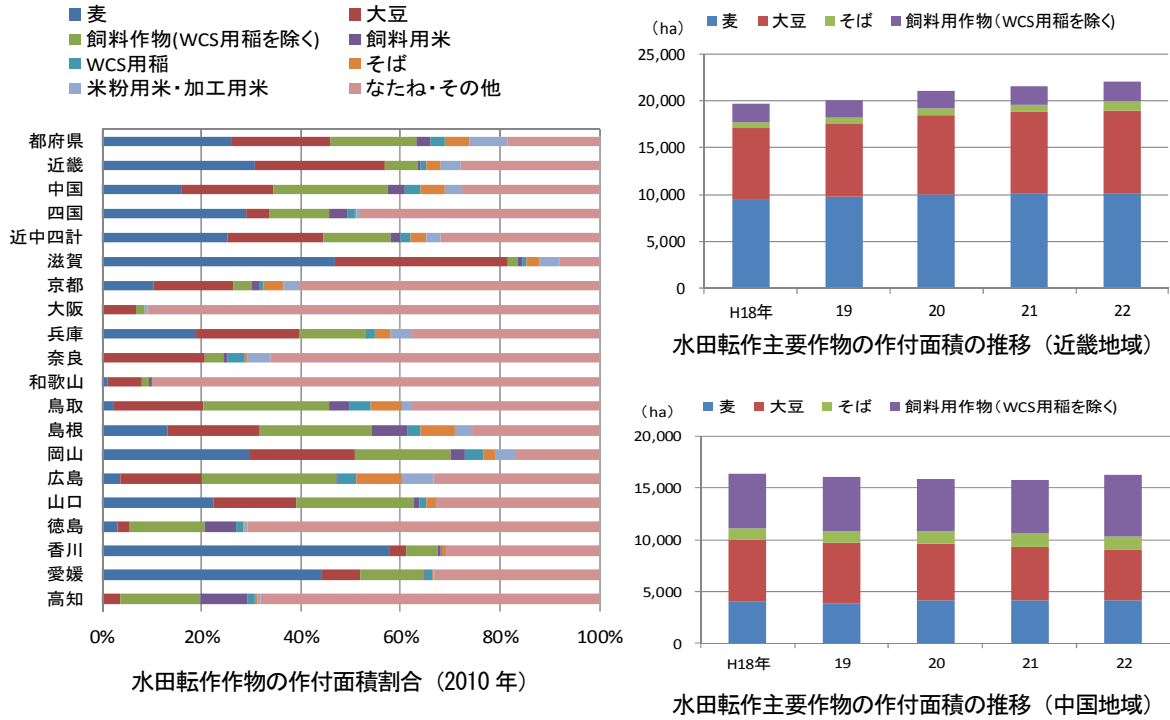
資料：平成22年度の荒廃した耕作放棄地等の状況調査の結果

注：調査対象は、荒廃した耕作放棄地等（1. 農林業センサスにおける耕作放棄地のうち現状でも耕作可能な農地（不作付の耕地）を除いたもの、2. 農地から森林・原野化した土地（農林業センサスの対象外））。

注：ラウンドの関係で、計が一致しない場合がある。「農地として利用すべき耕作放棄地」とは、「人力・農業用機械での草刈り・耕起・抜根・整地や基盤整備により耕作可能な土地」のこと。

図 2 9 水田転作作物の作付面積

＝大豆は、滋賀、兵庫、岡山で、飼料作物は中国地域 5 県で作付が多い＝



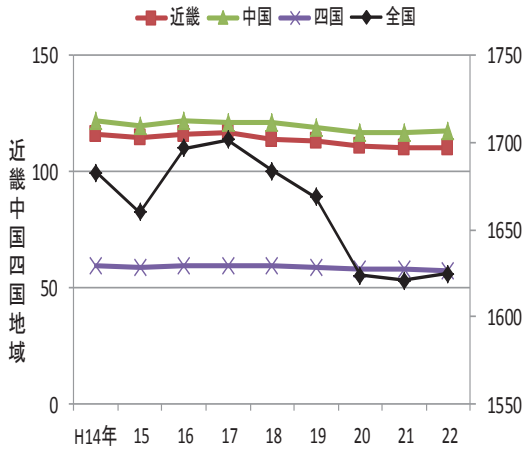
近畿中国四国地域における水田転作作物（統計の制約上、麦は二毛作分を含む）は、平成 22 年度で水田本地面積の 17%（麦を除くと 13%、以下同）に作付けされている。地域別では、近畿 20%（14%）、中国 15%（13%）、四国 17%（12%）となっており、府県別では、滋賀 34%（18%）、鳥取 21%（21%）、兵庫 20%（16%）等が高い比率を示している。大豆は、滋賀、兵庫、岡山で、飼料作物（WCS 用稲を除く）は中国地域 5 県で多く作付されており、最近 5 年間でも、近畿地域の大豆や、中国、四国地域の飼料作物（WCS 用稲を除く）がやや増加している。

	水田面積	麦	大豆	飼料作物 (WCS用 稲を除く)	米粉用 米	飼料用 米	WCS用 稲	そば	なたね	加工用 米	その他	計
全国	2,355,000	168,000	119,000	109,800	4,920	14,773	15,878	33,200	759	38,374	129,404	634,108
近畿	168,600	10,200	8,760	2,211	136	173	397	950	61	1,159	9,244	33,291
中国	173,900	4,180	4,810	5,970	180	859	834	1,300	43	678	7,149	26,003
四国	87,800	4,220	646	1,763	50	547	175	80	3	2	7,012	14,498
近中四計	430,300	18,600	14,216	9,944	366	1,579	1,406	2,330	107	1,839	23,405	73,792
滋賀	46,900	7,380	5,450	358	38	98	161	403	44	588	1,233	15,753
京都	23,300	279	431	104	10	39	19	114	0	74	1,630	2,700
大阪	9,560	0	34	8	3	0	0	x	0	0	441	486
兵庫	63,900	2,430	2,630	1,700	50	26	190	427	17	495	4,785	12,750
奈良	14,900	x	166	30	35	7	27	4	0	2	530	801
和歌山	10,100	8	47	11	0	3	0	x	0	0	625	694
鳥取	21,800	108	831	1,162	11	184	206	294	8	82	1,725	4,611
島根	28,100	666	917	1,134	9	366	127	346	25	169	1,257	5,016
岡山	48,800	2,260	1,620	1,476	99	234	281	171	5	220	1,288	7,654
広島	38,600	155	701	1,160	56	14	160	398	5	207	1,429	4,285
山口	36,600	989	747	1,038	5	61	60	89	0	0	1,450	4,439
徳島	20,200	86	70	429	18	180	46	6	0	0	2,011	2,846
香川	24,400	2,370	135	260	3	22	16	32	3	0	1,261	4,102
愛媛	22,900	1,760	311	499	9	11	58	18	0	0	1,314	3,980
高知	20,400	5	130	570	20	334	55	24	0	2	2,426	3,566

資料：水田面積・麦・大豆・飼料作物(WCS用稲を除く)・そばは「平成22年耕地及び作付面積統計」、それら以外は「戸別所得補償モデル対策の支払面積<速報値>」

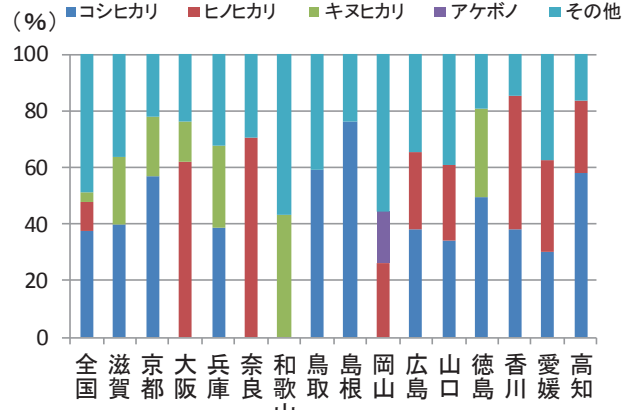
注：麦の作付面積には、稲との二毛作分が含まれる。水田面積は本地面積。麦・大豆・飼料作物(WCS用稲を除く)・そばは、田の作付面積。戸別所得補償モデル対策の支払面積は、水田利活用自給力向上事業分の面積。

図30 稲作の推移と現状

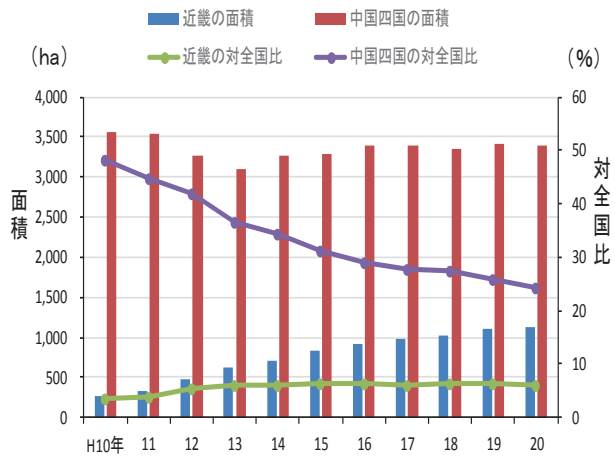


水稲作付面積の推移 (単位: 千ha)

水稲作付面積の全国に占める割合は近畿、中国地域は各7%、四国地域は4%で、最近8年間はほぼ横ばいで推移している。平成21年産水稲うるち米において、管内15府県の最も作付が多い品種は「コシヒカリ」(9府県)、「ヒノヒカリ」(5県)、「キヌヒカリ」(1県)である。最近10年間の水稲直播面積は中国四国地域では横ばいで推移しており、全国に占める割合は低下している。水稲作付面積に占める直播面積割合は近畿、中国四国地域ともに約1%程度であるが、岡山県の割合は9%と高い(20年産)。



平成21年産水稲うるち米の品種別作付割合



水稲直播面積の推移

水稲の作付面積と収量の推移

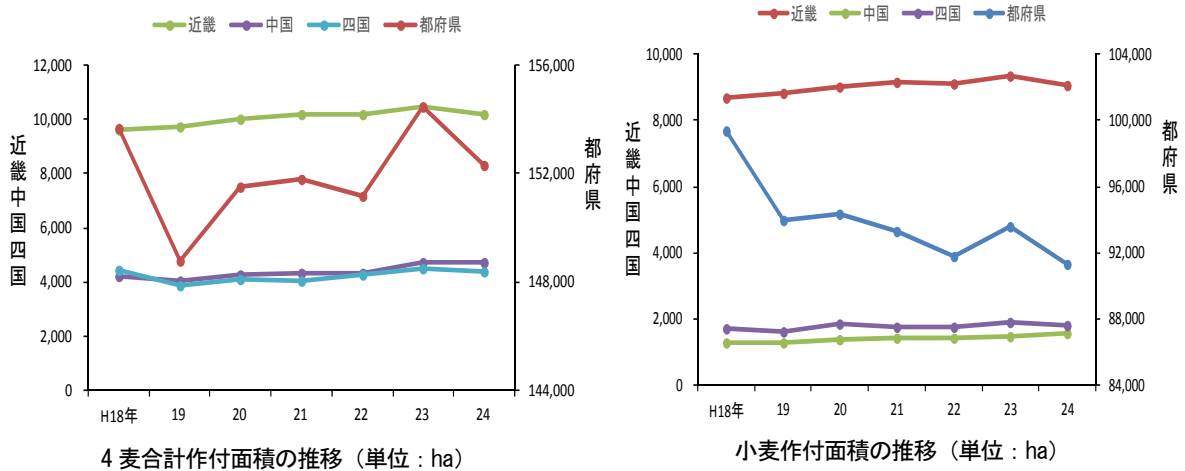
(単位: ha, kg)

	平成10年			15年			20年			22年		
	作付面積	10a当たり収量	作況指数	作付面積	10a当たり収量	作況指数	作付面積	10a当たり収量	作況指数	作付面積	10a当たり収量	作況指数
全国	1,793,000	499	98	1,660,000	469	90	1,624,000	543	102	1,625,000	522	98
都府県	1,652,000	495	98	1,542,000	475	91	1,510,000	541	102	1,511,000	521	98
近畿	125,100	467	97	114,700	479	96	110,800	521	103	110,500	500	98
中国	131,700	501	102	120,000	481	93	117,200	531	103	117,500	501	97
四国	63,200	456	98	59,000	466	96	58,300	510	105	57,700	481	100
滋賀	38,300	497	99	34,300	478	93	33,200	530	102	33,100	516	100
京都	17,300	476	99	16,400	484	96	15,800	522	102	15,800	504	99
大阪	7,020	436	97	6,440	471	98	5,850	508	103	5,820	486	98
兵庫	43,000	459	98	39,800	479	97	38,700	519	103	38,800	486	96
奈良	10,700	427	89	9,770	489	97	9,500	520	101	9,360	505	98
和歌山	8,710	434	93	7,870	471	97	7,730	505	102	7,620	491	99
鳥取	15,300	504	101	14,100	464	89	14,100	515	100	14,200	507	99
島根	22,500	486	101	20,300	454	90	19,400	511	100	19,400	482	95
岡山	38,400	511	104	34,700	500	96	33,600	552	105	33,800	509	97
広島	29,100	499	101	27,000	503	97	26,200	539	103	26,400	511	98
山口	26,600	494	103	24,000	460	91	23,900	521	103	23,900	487	97
徳島	15,300	452	99	14,100	453	96	13,900	504	106	13,500	471	99
香川	16,500	473	99	15,300	489	98	15,200	511	102	15,300	502	101
愛媛	17,500	492	103	16,200	478	96	15,700	524	105	15,800	495	99
高知	14,000	391	90	13,500	438	96	13,600	493	107	13,100	448	98

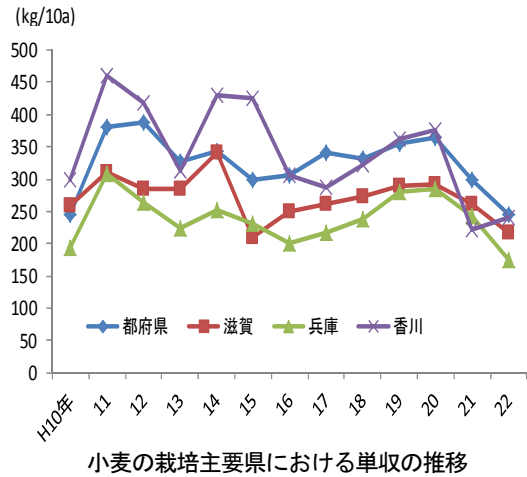
資料: 作物統計

図3 1 麦作の推移と現状

＝作付面積は中国地域で増加傾向、はだか麦の作付面積は全国の63%＝



近畿中国四国地域における麦の作付面積は、近年横ばい傾向であったが、戸別所得補償制度が導入されたことにより23年の4麦合計は前年を上回ったものの、24年では中国地域の増加に対して、近畿と四国地域で減少した。近畿中国四国地域の全国に占める作付面積割合は、4麦計では7%に過ぎないが、はだか麦では愛媛県と香川県の合計で50%と全国面積の半数を占めている。小麦の栽培主要県における単収は、都府県と同等から下回る傾向で推移している。



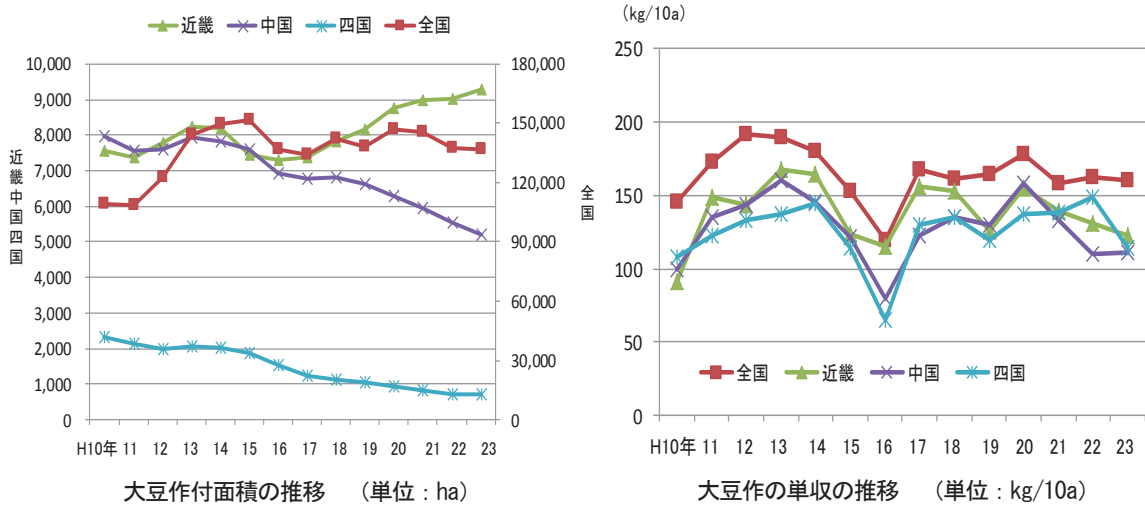
麦類の作付面積と収量(平成24年産) (単位:面積ha、10a当収量kg、収穫量t)

	4麦計		小麦				二条大麦			六条大麦			はだか麦		
	作付面積	作付面積	10a当収量	収穫量	作付面積	10a当収量	収穫量	作付面積	10a当収量	収穫量	作付面積	10a当収量	収穫量		
全国	273,500	210,500	409	855,200	39,300	292	112,000	18,600	280	47,900	5,090	247	12,300		
都府県	152,300	91,300	303	272,800	37,300	290	105,300	18,600	280	47,900	5,090	247	12,300		
近畿	10,200	9,060	267	24,200	202	171	317	757	232	1,750	x	284	x		
中国	4,730	1,550	230	3,560	2,660	322	8,490	114	173	x	410	152	613		
四国	4,390	1,800	283	5,100	x	345	x	-	-	-	2,570	269	6,910		
滋賀	7,360	6,800	290	19,700	71	213	115	300	294	882	186	305	567		
京都	x	160	125	200	131	154	202	x	117	x	x	x	x		
大阪	x	x	x	x	-	-	-	0	-	-	x	x	x		
兵庫	2,450	1,990	205	4,080	-	-	-	448	193	859	20	80	16		
奈良	x	110	207	228	-	-	-	x	x	x	x	x	x		
和歌山	9	5	100	5	-	-	-	-	-	-	4	-	-		
鳥取	x	10	230	23	88	294	244	x	156	x	2	-	-		
島根	x	116	150	173	509	301	1,530	x	x	x	37	231	85		
岡山	2,480	482	294	1,420	1,960	335	6,530	x	x	x	39	256	87		
広島	x	184	184	337	x	-	-	57	189	108	5	120	6		
山口	1,190	756	213	1,610	104	181	188	-	-	-	327	133	435		
徳島	129	75	287	215	17	338	57	-	-	-	37	177	65		
香川	2,450	1,530	282	4,310	1	-	-	-	-	-	918	282	2,590		
愛媛	1,810	193	293	565	1	-	-	-	-	-	1,610	264	4,250		
高知	x	7	186	13	x	x	x	-	-	-	-	-	-		

資料: 作物統計

図3 2 大豆作の推移と現状

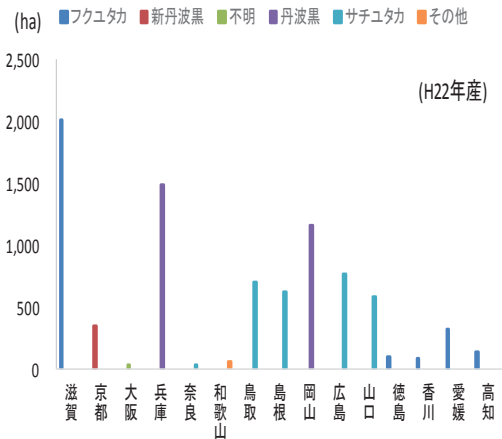
＝作付面積は全国の11%程度で推移、近畿地域が微増傾向＝



大豆の作付面積は、中国地域の減少傾向に対して近畿地域は微増の傾向にあり、これは主産地の滋賀県における増加傾向による。作付面積の全国に占める割合は、近畿7%、中国4%、四国0.5%の合計11%程度で推移している。

大豆の単収は全国平均に対して、近畿中国四国地域の各府県は下回る水準で推移しており、また年次変動と府県ごとのばらつきも大きい。

府県別の作付面積第1位品種は、主産地の滋賀県は「フクユタカ」、兵庫県と岡山県は「丹波黒」である。



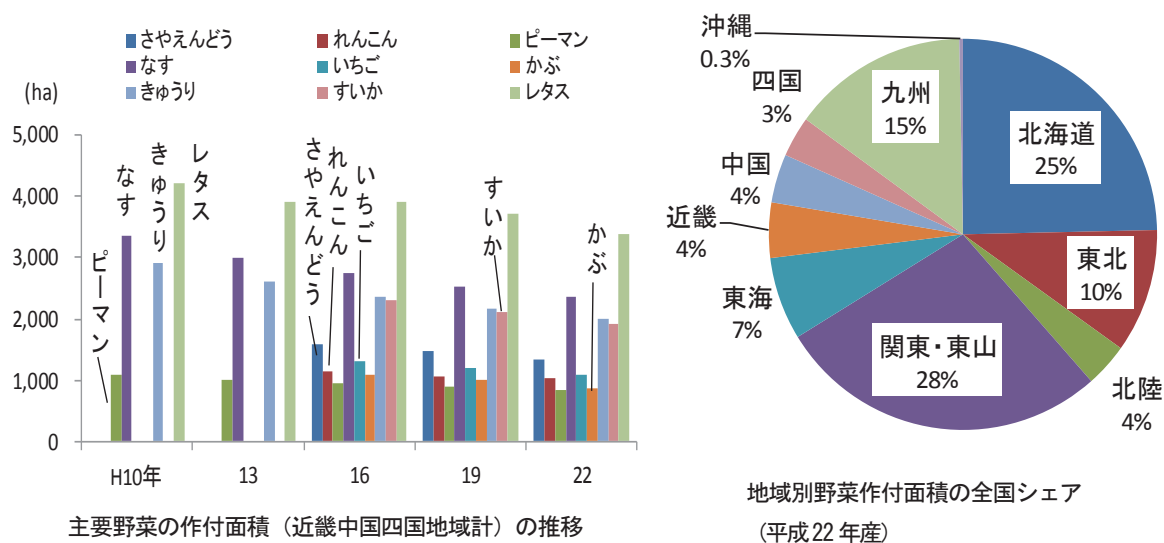
大豆の作付面積と収量

(単位: ha、kg)

	H10年			H15年			H20年			H23年		
	作付面積	10a当収量	作況指数	作付面積	10a当収量	作況指数	作付面積	10a当収量	作況指数	作付面積	10a当収量	作況指数
全国	109,100	145	81	151,900	153	85	147,100	178	109	136,700	160	96
都府県	92,800	134	80	132,000	148	85	123,100	166	109	110,300	144	97
近畿	7,560	91	60	7,450	124	78	8,770	155	105	9,290	123	87
中国	7,960	99	67	7,590	121	85	6,290	158	121	5,200	111	89
四国	2,330	108	84	1,890	114	89	937	137	109	730	114	86
滋賀	2,960	82	48	3,940	128	73	5,300	162	101	5,880	137	88
京都	853	78	68	660	102	88	538	117	109	458	98	98
大阪	81	123	...	85	125	97	65	133	105	24	126	99
兵庫	3,200	97	65	2,430	121	84	2,560	150	115	2,690	96	80
奈良	282	130	91	233	137	93	221	155	105	195	132	90
和歌山	186	105	87	110	118	98	86	122	103	43	107	91
鳥取	1,120	98	60	1,300	158	100	1,060	171	106	833	120	80
島根	1,260	138	98	1,390	109	75	1,230	153	120	1,020	101	83
岡山	3,490	106	68	2,770	112	76	2,310	157	128	1,810	111	91
広島	974	92	61	1,080	132	89	889	149	107	759	124	98
山口	1,110	41	36	1,050	102	102	812	159	149	779	100	91
徳島	728	120	85	404	130	93	150	120	94	71	83	77
香川	649	123	77	444	127	86	251	134	101	134	84	67
愛媛	436	133	82	572	136	84	345	168	114	385	136	90
高知	513	51	113	466	61	105	191	95	123	140	98	95

資料: 作物統計、生産局農産部穀物課調べ

図 3 3 野菜の栽培状況



近畿中国四国地域において全国に占める作付面積の割合が高い野菜は、さやえんどう（主産地は和歌山県）の32%、れんこん（徳島県）の26%、ピーマン（高知県）の25%等である。主要野菜の作付面積の推移をみると、大半で減少傾向にある。

指定野菜14品目については、近畿中国四国地域の平成22年産作付面積は合計39,528haで、全国の12%を占めている。指定野菜のうち、近畿中国四国地域の作付面積の全国シェアが20%を超えているのは、ピーマンの25%、なす（主産地は高知県）の23%の2品目である。

主要野菜の作付面積（平成22年産）

（単位：ha）

	さやえん どう	れんこん	ピーマン	なす	いちご	かぶ	きゅうり	すいか	レタス	ほうれん そう	ねぎ	トマト	たまねぎ
全国	4,130	4,010	3,430	10,300	6,150	4,990	12,100	11,700	20,900	22,100	23,100	12,300	24,000
都府県	4,010	4,010	3,320	10,200	5,980	4,790	11,900	11,300	20,300	21,400	22,100	11,600	11,500
近畿	690	47	284	871	495	429	696	714	1,450	1,330	1,180	813	2,160
中国	358	415	283	747	244	247	687	833	331	1,160	1,450	669	788
四国	280	575	287	752	341	184	630	366	1,600	1,060	986	422	638
近中四計の 対全国比(%)	32.2	25.9	24.9	23.0	17.6	17.2	16.6	16.4	16.2	16.0	15.6	15.5	14.9
滋賀	49	2	28	191	39	179	144	97	19	122	107	137	98
京都	86	0	82	181	47	162	137	80	40	320	280	147	118
大阪	58	6	3	108	26	10	54	40	16	161	277	70	121
兵庫	114	37	102	231	218	44	202	312	1,290	305	315	273	1,640
奈良	51	2	28	99	117	22	81	91	28	315	117	73	53
和歌山	332	-	41	61	48	12	78	94	57	108	86	113	127
鳥取	30	0	50	82	27	31	72	441	15	158	631	112	68
島根	46	5	80	165	20	75	132	53	36	143	141	110	114
岡山	112	117	43	158	59	29	122	86	100	200	157	125	181
広島	103	59	72	153	30	63	170	140	73	413	337	168	222
山口	67	234	38	189	108	49	191	113	107	244	180	154	203
徳島	112	543	35	121	94	92	77	32	400	685	197	86	93
香川	40	9	9	82	96	28	113	34	1,040	92	305	81	230
愛媛	98	23	66	169	110	51	247	239	137	201	153	165	268
高知	30	-	177	380	41	13	193	61	24	78	331	90	47

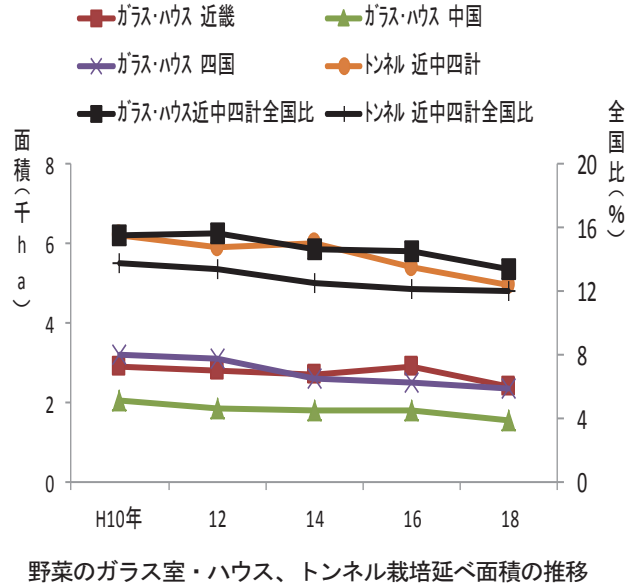
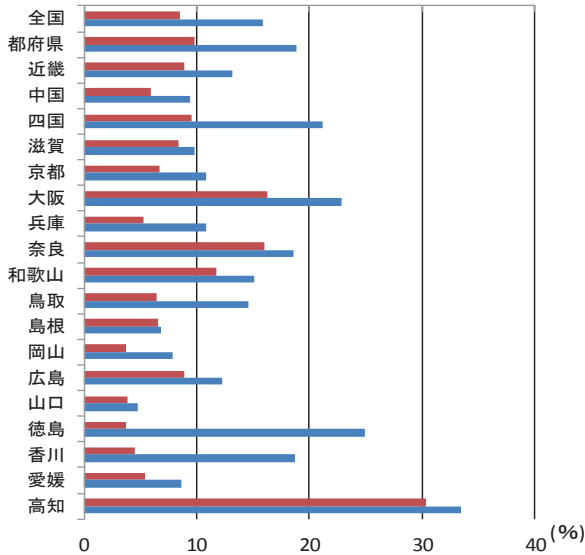
資料：野菜生産出荷統計

注：野菜の種類は、近畿中国四国地域合計の対全国比(%)の高い順で上位について記載した。

図34 施設栽培（野菜）の現状

＝四国地域、特に高知県は全国有数の施設園芸産地＝

■ 野菜作付延べ面積(田畑計)に対するガラス室・ハウスの野菜栽培延べ面積割合
 ■ 野菜作付延べ面積(田畑計)に対するガラス室・ハウス・トンネルの野菜栽培延べ面積割合



野菜作付面積に対する施設野菜の栽培面積割合 (平成18年)

平成18年産野菜全体の作付延べ面積に占めるガラス室、ハウス、トンネルを合わせた施設野菜の栽培延べ面積の割合は、全国の16%に対して、近畿と中国地域は下回るが、四国地域は21%と高い。府県別にみると、高知県は34%と全国平均を大きく上回り、施設栽培のなかでもハウス栽培が大半を占めており、施設園芸が盛んである。

ガラス室、ハウス、トンネルを合わせた栽培延べ面積の推移は、平成16年に近畿と中国地域で増加したが、18年に再び減少に転じた。近畿中国四国地域全体のガラス室とハウスを合わせた栽培延べ面積は、全国の13% (平成18年) を占める。

施設栽培(ガラス室・ハウス)野菜の栽培延べ面積(平成18年度)

(単位:10a)

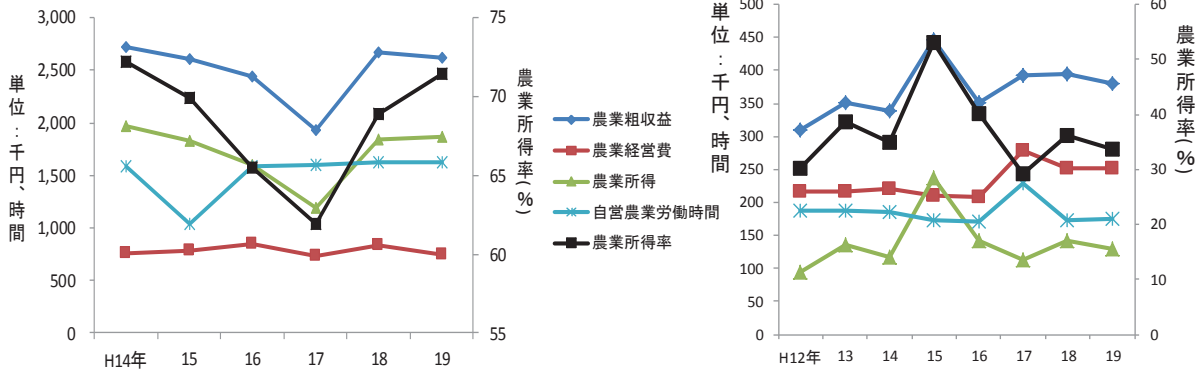
	なす	トマト	きゅうり	ねぎ	いちご	すいか	温室 メロン	レタス	セル リー	さやえ んどう	ほうれ んそう	しゅん ぎく	さやい んげん
全国	14,100	77,140	42,491	16,132	51,611	29,246	18,535	2,839	2,670	2,626	50,731	9,149	3,389
近畿	1,173	2,744	1,556	767	1,941	128	149	113	8	920	3,798	3,061	74
中国	678	2,372	758	1,671	1,126	1,354	260	42	17	59	3,291	361	49
四国	3,927	2,258	2,726	717	2,837	618	1,900	13	86	28	501	144	156
滋賀	40	207	189	120	104	12	49	7	0	0	386	259	2
京都	76	415	272	286	117	5	25	43	-	-	511	100	49
大阪	691	266	411	26	28	0	1	13	7	5	177	1,226	1
兵庫	21	756	118	205	308	1	19	26	1	1	729	1,119	-
奈良	205	497	173	36	956	18	8	23	-	1	1,912	163	-
和歌山	140	603	393	94	428	92	47	1	-	913	83	194	22
鳥取	61	369	121	84	71	1,206	23	-	-	-	451	20	-
島根	49	330	170	168	192	4	130	0	0	0	327	61	47
岡山	532	690	96	20	241	-	56	-	16	1	157	45	-
広島	20	717	226	1,327	170	6	38	40	-	52	1,440	198	-
山口	16	266	145	72	452	138	13	2	1	6	916	37	2
徳島	181	505	357	167	799	-	6	-	-	24	128	2	-
香川	44	374	289	262	861	-	21	5	82	-	69	10	4
愛媛	187	780	567	36	798	101	13	3	0	4	134	52	1
高知	3,515	599	1,513	252	379	517	1,860	5	4	-	170	80	151

資料: 園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況

注: 平成18年7月から平成19年6月までの間のガラス室とハウスの合計。

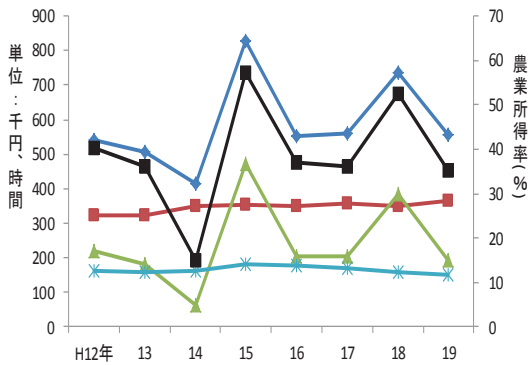
図35 主要露地野菜の収益性と経営費

＝労働時間当たりの所得は大差ないが、粗収益は年次変動が大きい＝

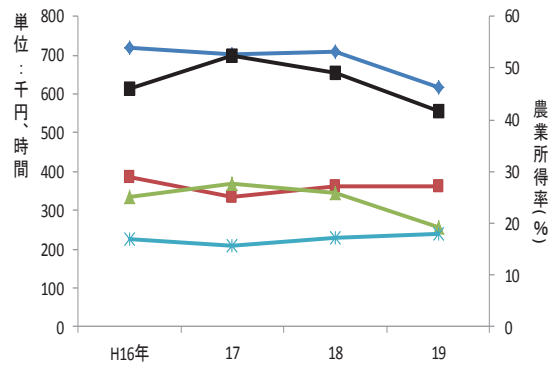


露地なすの10a当たり収益性、労働時間の推移
(京都府産、夏・秋どり)

たまねぎの10a当たり収益性、労働時間の推移
(兵庫県産)



にんじんの10a当たり収益性、労働時間の推移
(徳島県産)



すいかの10a当たり収益性、労働時間の推移
(鳥取県産)

主要露地野菜の10a当たりの収益と経営費をみると、露地なすは粗収益が特に高いため、10a当たりの収益性は高い。しかし労働時間も多いため、労働1時間当たりの所得では他の主要露地野菜と大きな差はみられない。キャベツは粗収益が最も少ないが、労働時間も最も少ないため、労働1時間当たりの所得では他の主要露地野菜と同等の水準を実現できている。

なお、露地なす、たまねぎ、にんじんは粗収益の年次変動が大きい。

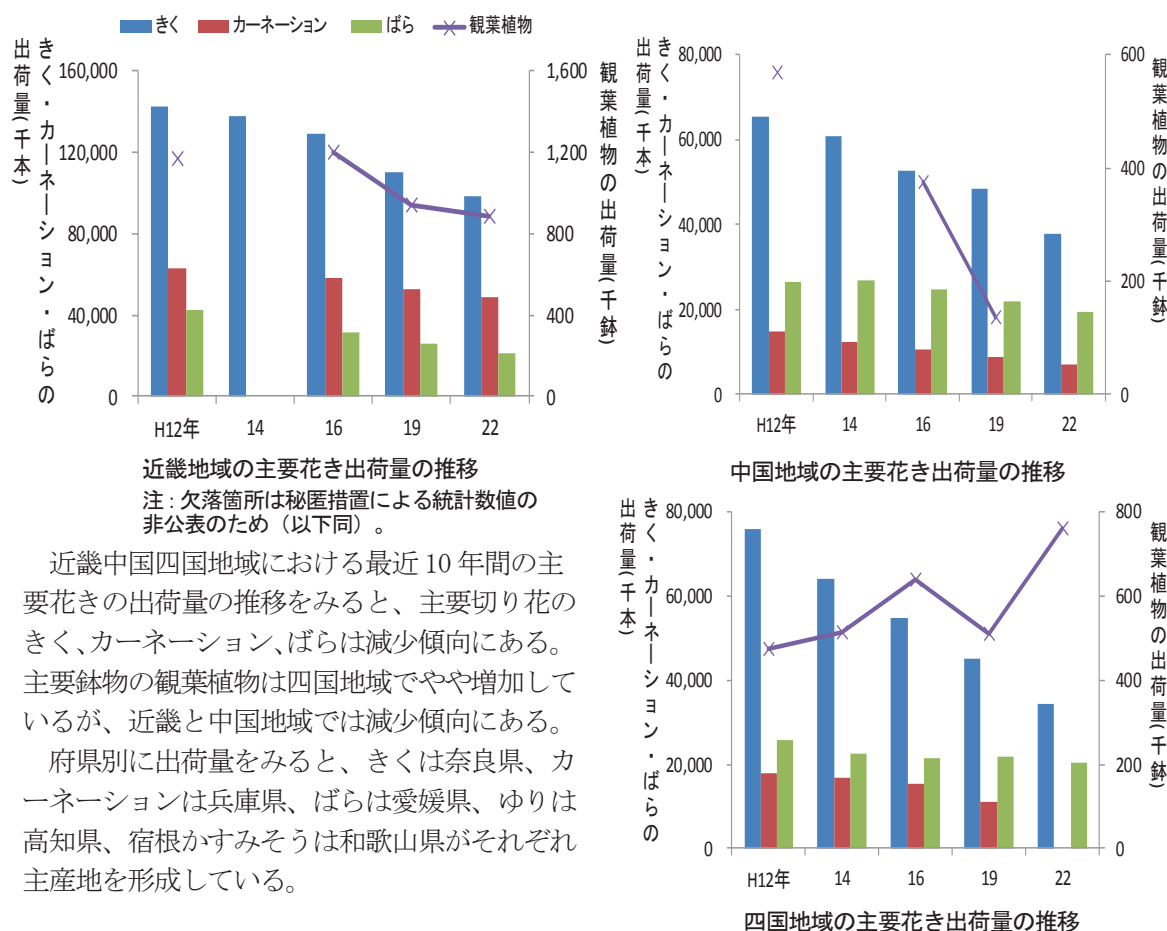
主要露地野菜の経営費と収益性 (10a当たり、平成19年)											(単位:千円)	
	なす(夏秋)			キャベツ(春)		たまねぎ		レタス(冬)			すいか	
	全国平均	京都	徳島	全国平均	兵庫	全国平均	兵庫	全国平均	兵庫	香川	全国平均	鳥取
農業粗収益	1,803	2,616	1,912	396	324	322	381	496	552	484	588	617
農業経営費計	577	748	768	185	171	211	251	270	263	258	330	362
うち												
肥料	80	113	126	22	21	30	32	43	35	47	28	25
農業薬剤	53	58	79	14	7	21	39	13	13	14	26	26
諸材料	30	33	70	5	12	7	3	22	14	18	45	58
光熱動力	28	48	37	11	10	9	23	16	16	11	21	14
農機具	24	25	47	16	25	31	32	24	20	40	19	7
農業所得	1,226	1,868	1,144	211	153	111	130	226	289	226	258	255
農業所得率(%)	68	71	60	53	48	34	34	46	52	47	44	42
家族農業労働1時間当たり農業所得	1,263	1,183	1,116	2,264	1,107	916	799	1,542	1,619	1,266	1,222	1,078
自営農業労働時間	1,049	1,630	1,033	94	140	139	176	178	177	197	221	239

資料:品目別経営統計

注:農業所得率＝農業所得/農業粗収益

図36 花きの栽培動向

＝主要品目の出荷量は減少傾向、品目別に主産地を形成＝



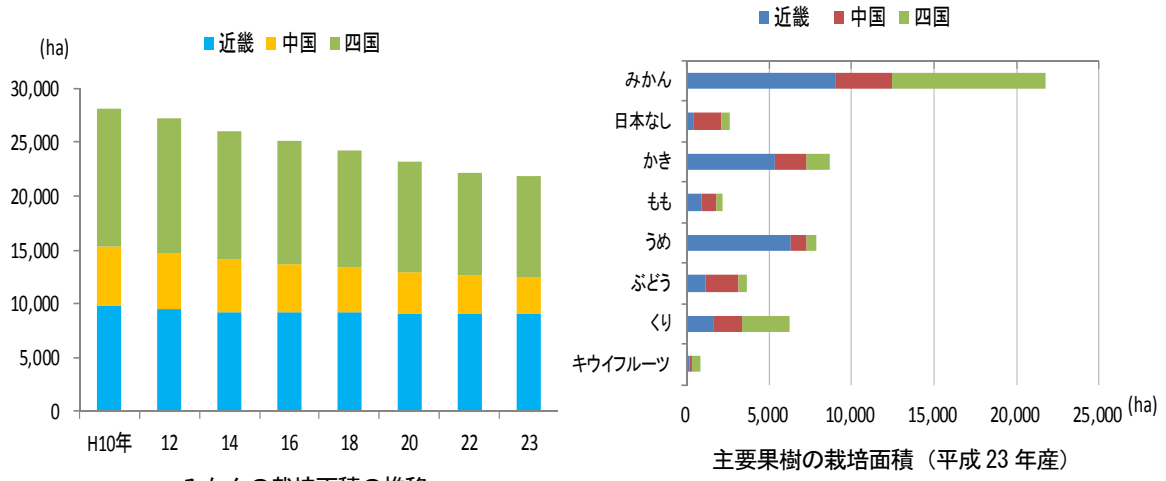
主要花きの出荷量（平成22年）

	切り花類（単位：千本）					鉢もの類（単位：千鉢）			花壇用苗もの類（単位：千本）
	きく	カーネーション	ばら	ゆり	宿根かすみそう	観葉植物	シクラメン	洋ラン類	
全国	1,660,000	343,300	315,700	157,900	61,200	45,100	20,400	17,400	721,700
近畿	98,100	48,800	21,400	5,290	14,300	882	879	×	97,600
中国	37,800	7,080	19,300	4,760	759	×	1,050	×	56,700
四国	34,200	×	20,300	25,900	3,060	760	333	1,050	13,000
近中四の全国比(%)	10		19	23	30		11		23
滋賀	6,130	1,260	4,170	198	—	154	×	257	2,440
京都	1,820	×	1,720	570	—	164	14	26	11,600
大阪	9,220	276	×	1,300	18	167	×	29	8,800
兵庫	16,200	40,500	2,430	2,080	126	—	241	×	28,600
奈良	44,300	—	5,740	381	—	58	530	67	35,500
和歌山	20,400	6,710	7,380	756	14,200	339	81	95	10,700
鳥取	1,850	—	573	1,490	—	—	315	53	11,100
島根	3,780	599	1,550	438	19	×	403	×	6,100
岡山	3,840	1,410	6,800	246	72	43	23	457	14,900
広島	18,700	1,240	3,870	884	408	35	77	230	12,700
山口	9,620	3,830	6,540	1,700	260	29	227	57	11,900
徳島	4,270	372	4,290	2,550	163	—	—	545	2,500
香川	22,900	8,480	1,790	1,040	39	460	73	71	5,800
愛媛	3,470	171	13,600	2,420	×	300	253	89	2,810
高知	3,550	×	620	19,900	2,590	—	7	346	1,880

資料：花き生産出荷統計

図37 果樹の栽培面積

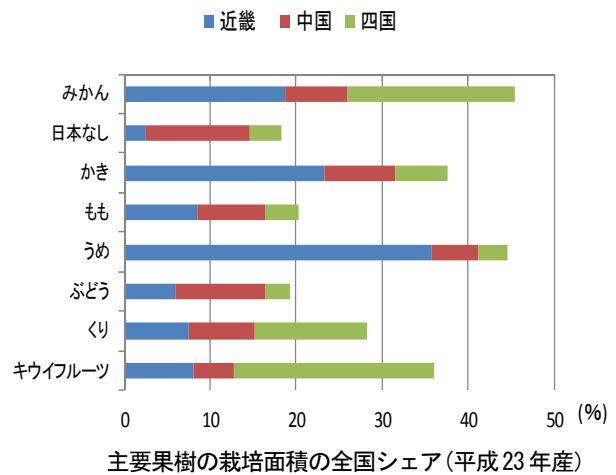
＝近畿のうめ以外の主要果樹は減少傾向＝



近畿中国四国地域の主要果樹の平成10年以降の栽培面積は、増加から横ばい傾向にある近畿地域のうめを除くと、減少傾向にある。

主要果樹の近畿中国四国地域合計の栽培面積の全国シェアは、みかんとうめが45%と全国の半数近くを占め、次いで、かき38%、キウイフルーツ36%の順である。

収穫量を府県別にみると、みかんは和歌山県が全国の19%を占め全国1位、次いで愛媛県が同16%を占め全国2位である。うめは和歌山県が全国の62%と過半を占め、全国1位である。



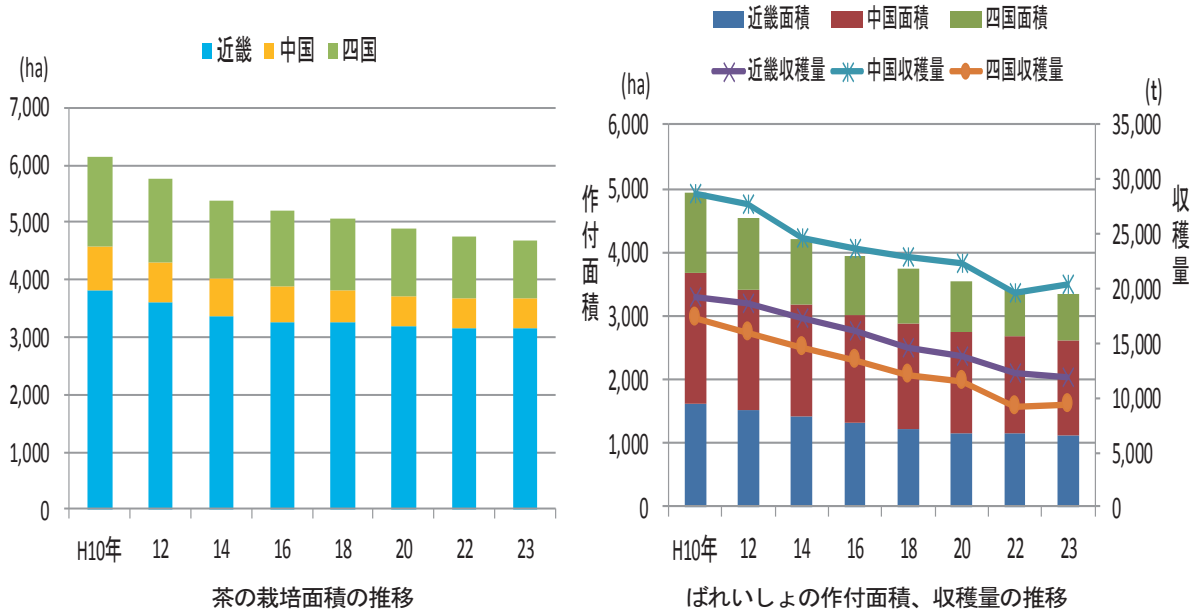
主要果樹の収穫量 (平成21年産)

	みかん計	りんご	ぶどう	日本なし	かき	びわ	もも	すもも	うめ	くり
全国	1,003,000	845,600	202,200	317,900	258,000	6,650	150,700	20,900	115,200	21,700
近畿	209,900	347	12,300	7,710	93,000	652	13,500	2,010	74,200	1,090
中国	58,000	3,200	24,000	33,100	11,700	222	9,950	347	2,260	1,070
四国	200,800	196	4,410	10,900	18,300	1,300	3,360	663	2,470	2,640
近中四計対全国比 (%)	47	0	20	16	48	33	18	14	69	22
滋賀	5	47	566	1,020	765	-	42	0	176	36
京都	439	36	704	2,000	2,050	2	207	2	268	242
大阪	17,000	3	5,930	59	852	4	537	36	162	181
兵庫	2,570	162	2,770	2,050	1,170	210	268	5	199	484
奈良	859	64	897	2,010	30,900	8	383	198	1,890	82
和歌山	189,000	35	1,480	566	57,300	428	12,100	1,770	71,500	66
鳥取	-	394	789	22,300	3,010	19	135	6	350	33
島根	52	75	3,220	2,160	2,240	7	81	25	216	108
岡山	1,570	218	15,400	2,550	3,570	35	8,590	113	402	292
広島	40,700	1,600	3,970	2,890	1,950	109	909	198	737	237
山口	15,700	916	607	3,240	887	52	238	5	550	404
徳島	14,200	x	868	6,480	3,620	13	490	57	983	126
香川	18,600	x	1,730	564	1,460	564	1,930	134	112	34
愛媛	159,400	134	1,400	1,250	12,100	532	819	237	1,150	2,300
高知	8,580	24	410	2,630	1,140	186	120	235	227	177

注：みかん計は、早生温州(ハウスみかん、極早生みかん)と普通温州の合計。

資料：果樹生産出荷統計、耕地及び作付面積統計

図38 工芸作物、ばれいしよの栽培面積



工芸作物のうち、近畿中国四国地域の茶は、平成10年以降、栽培面積の減少が続いており、平成23年の栽培面積は約4.7千haで、全国の約1割を占める。そのうち近畿地域が最も多く全国の7%を占めている。荒茶生産量は、近畿地域が約5,600tで近畿中国四国地域全体の80%と圧倒的に多く、特に京都府と奈良県の両県で約4,700tと主産地を形成している。

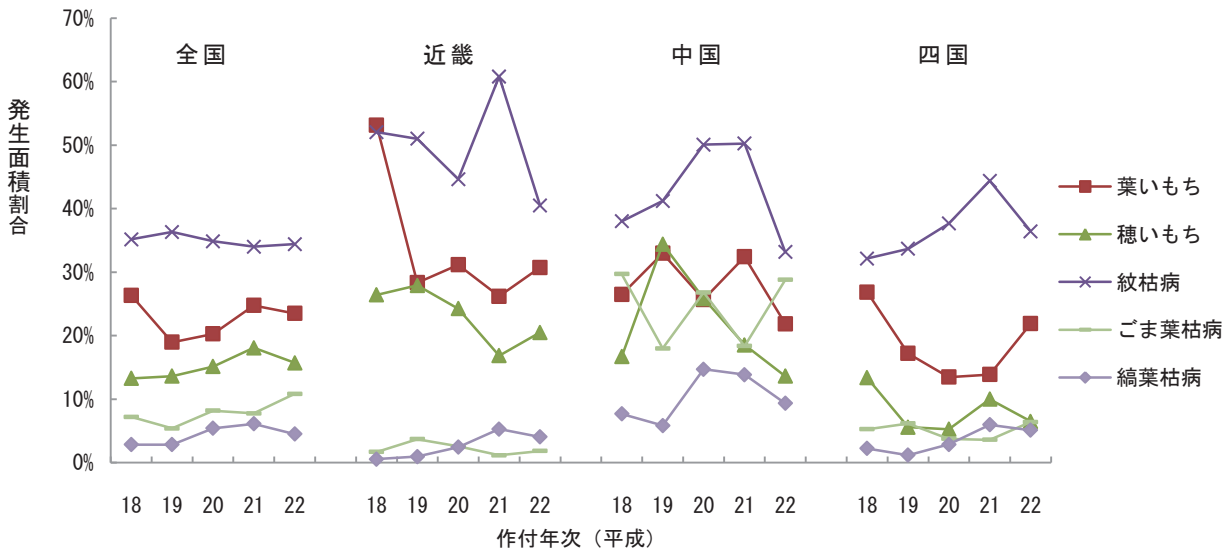
ばれいしよの近畿中国四国地域における作付面積及び収穫量（平成23年）は約3.3千ha、約4.2万tで、それぞれ全国の約4%、約2%を占めている。

工芸作物、ばれいしよの栽培面積と収穫量 (単位：ha、t)

	茶 H21年		こんにゃくいも H21年		なたね H23年		ばれいしよ H23年	
	栽培面積	荒茶生産量	栽培面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
全国	47,300	86,000	4,310	66,900	1,700	1,950	81,000	2,387,000
近畿	3,180	5,590	25	64	X	X	1,120	11,800
中国	526	623	87	567	79	36	1,500	20,400
四国	1,120	789	52	86	10	4	711	9,440
滋賀	660	756	2	3	28	19	189	1,770
京都	1,560	2,710	6	9	X	X	225	1,940
大阪	-	-	-	-	-	-	94	1,070
兵庫	168	79	4	13	28	19	365	4,070
奈良	747	2,030	10	32	3	2	176	2,120
和歌山	38	18	3	7	-	-	74	799
鳥取	11	24	3	20	19	5	186	2,530
島根	207	235	28	72	26	17	194	2,870
岡山	136	143	5	14	27	11	314	4,330
広島	83	26	35	425	5	2	575	7,690
山口	89	195	16	36	2	1	233	2,970
徳島	324	191	21	43	1	0	145	2,340
香川	128	143	0	0	X	X	112	1,320
愛媛	144	92	9	15	X	X	305	3,960
高知	520	363	22	28	2	1	149	1,820

資料：作物統計、野菜生産出荷統計

図 3 9 稲病害の発生状況



水稻作付面積に対する稲主要病害の発生面積割合の推移（全国，近畿，中国，四国）

日本植物防疫協会「農業要覧」に掲載された作付面積および発生面積をもとに推計

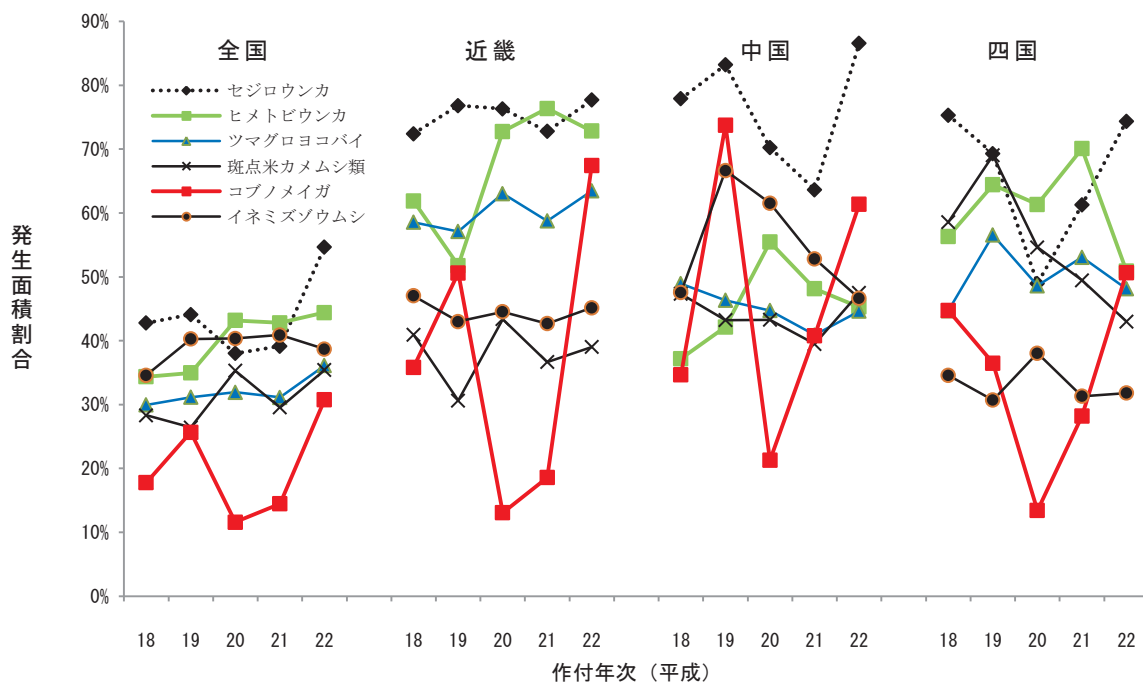
近年の稲主要病害の発生推移をみると、近畿中国四国地域全体では紋枯病の発生面積が例年最も多く、発生面積割合は全国平均と比較して高い傾向にある。また、葉いもち、穂いもちの発生も多く、近畿および中国地域で概して発生面積割合が高い。一方、ごま葉枯病は中国地域で、縞葉枯病は麦類の作付の多い県での発生が多いほか、白葉枯病、心枯線虫病、もみ枯細菌病についても特定の県において発生が多く報告されている。

稲の主要病害の発生面積（平成 22 年）

区分	作付面積	単位:ha										
		苗立枯病	葉いもち	穂いもち	紋枯病	白葉枯病	ばか苗病	心枯線虫病	もみ枯細菌病	ごま葉枯病	縞葉枯病	
全国	1,625,000	14,204	381,987	255,723	559,065	11,428	14,886	6,087	35,178	176,067	73,537	
近畿	110,500	130	33,978	22,677	44,727	2,301	300	0	2,432	2,038	4,493	
中国	117,500	285	25,741	16,051	39,068	2,189	445	1,948	523	33,888	11,022	
四国	57,700	0	12,628	3,757	21,014	40	302	1,460	610	3,692	2,961	
近畿中国四国 (対全国比%)	285,700 17.6%	415 2.9%	72,347 18.9%	42,485 16.6%	104,809 18.7%	4,530 39.6%	1,047 7.0%	3,408 56.0%	3,565 10.1%	39,618 22.5%	18,476 25.1%	
滋賀	33,100	-	9,400	10,500	24,600	2,300	-	-	-	2,000	-	
京都	15,800	0	6,320	2,107	5,793	0	0	-	-	-	0	
大阪	5,820	-	600	30	600	1	-	-	300	8	120	
兵庫	38,800	-	12,742	7,103	5,639	0	0	-	1,982	0	3,573	
奈良	9,360	130	1,002	1,320	3,350	0	21	-	150	30	21	
和歌山	7,620	0	3,914	1,617	4,745	0	279	0	0	0	779	
鳥取	14,200	25	4,022	1,320	6,637	2	61	0	50	57	114	
島根	19,400	105	2,212	1,664	5,645	50	84	10	47	7,520	20	
岡山	33,800	155	12,360	9,370	11,030	100	300	165	145	15,705	8,835	
広島	26,400	-	4,622	1,733	11,267	634	0	1,773	0	7,800	650	
山口	23,900	-	2,525	1,964	4,489	1,403	0	0	281	2,806	1,403	
徳島	13,500	-	4,750	2,800	8,395	40	50	1,110	610	110	0	
香川	15,300	-	3,656	0	4,692	-	249	350	0	0	1,961	
愛媛	15,800	-	3,130	570	7,557	-	-	-	-	800	1,000	
高知	13,100	-	1,092	387	370	0	3	0	-	2,782	-	

資料：日本植物防疫協会「農業要覧」

図 40 稲害虫の発生状況



水稲作付面積に対する稲主要害虫の発生面積割合の推移（全国、近畿、中国、四国）

日本植物防疫協会「農業要覧」に掲載された作付面積および発生面積をもとに推計

近年の稲主要害虫の発生推移をみると、近畿中国四国地域全体ではウンカ、ヨコバイ類の発生が多く、発生面積割合は全国平均と比較して例年高い傾向にある。また、斑点米カメムシ類、イネミズゾウムシの発生面積も多い。コブノメイガは年次変動が大きいものの当地域での発生面積は多く、平成 22 年は各地域で多発生が認められた。

稲の主要害虫の発生面積（平成 22 年）

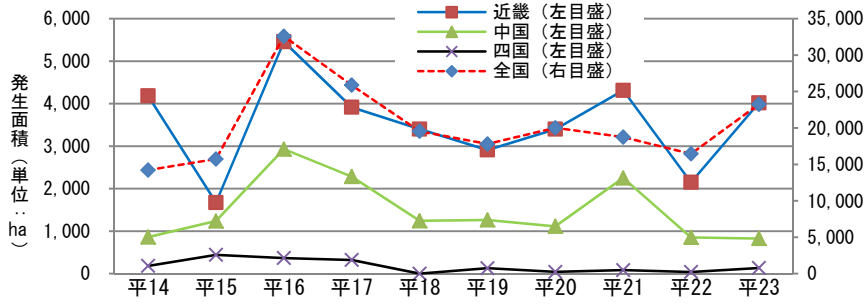
区分	作付面積	単位:ha									
		セジロウ ンカ	トビイロウ ンカ	ヒメトビウ ンカ	ツマグロ ヨコバイ	イネドロ オイムシ	斑点米カ メムシ類	イチモン ジセセリ	フタオビコ ヤガ	コブノメイ ガ	イネミズ ゾウムシ
全国	1,625,000	888,206	170,969	721,455	586,948	229,758	575,552	202,068	462,031	499,954	628,985
近畿	110,500	85,873	6,178	80,498	70,137	9,840	43,115	11,400	14,797	74,512	49,899
中国	117,500	101,903	29,207	53,291	52,542	12,730	55,884	14,700	56,281	72,226	54,897
四国	57,700	42,914	5,990	29,377	27,780	0	24,811	7,321	14,155	29,224	18,350
近畿中国四国 (対全国比%)	285,700 17.6%	230,690 26.0%	41,375 24.2%	163,166 22.6%	150,459 25.6%	22,570 9.8%	123,810 21.5%	33,421 16.5%	85,233 18.4%	175,962 35.2%	123,146 19.6%
滋賀	33,100	22,600	100	14,130	12,020	7,050	15,210	5,225	-	26,230	27,480
京都	15,800	15,800	10	14,220	14,747	1,158	7,163	1,896	5,899	9,164	13,167
大阪	5,820	4,200	2,000	3,000	3,000	-	3,000	1,000	1,600	5,000	60
兵庫	38,800	26,865	1,033	35,607	28,930	0	11,710	0	2,024	18,601	-
奈良	9,360	8,758	298	5,891	7,473	1,632	2,887	1,489	2,925	8,367	6,619
和歌山	7,620	7,650	2,737	7,650	3,967	-	3,145	1,790	2,349	7,150	2,573
鳥取	14,200	12,666	1,322	5,453	8,577	5	8,161	284	12,383	7,952	3,408
島根	19,400	16,800	3,210	3,530	11,610	90	10,852	630	9,600	1,516	6,982
岡山	33,800	24,265	11,594	17,752	13,111	1,956	10,617	6,437	7,853	25,613	23,489
広島	26,400	24,607	6,067	14,773	8,864	9,837	15,381	3,421	23,920	18,909	6,710
山口	23,900	23,565	7,014	11,783	10,380	842	10,873	3,928	2,525	18,236	14,308
徳島	13,500	12,310	830	10,060	8,400	-	4,195	2,230	-	6,715	3,920
香川	15,300	12,489	0	15,283	11,727	-	6,940	1,836	10,524	6,488	6,695
愛媛	15,800	13,388	4,583	3,650	6,995	-	6,013	3,216	3,298	13,470	3,535
高知	13,100	4,727	577	384	658	-	7,663	39	333	2,551	4,200

資料：日本植物防疫協会「農業要覧」

図 4 1 ダイズ、野菜主要病害の発生状況

農薬要覧に収録されたダイズ病害 11 種、野菜 15 種類の 42 病害の過去 3 年間の近畿中国四国地域での発生面積を多い順に並べると、下表のようになる。

ダイズでは、葉焼病、べと病が 3 年連続 1 位、2 位で、葉焼病は全国発生面積に対する比率も高い。葉焼病の地域別の面積は、近畿、中国、四国の順に多い（下図）。



近畿中国四国地域のダイズ葉焼病発生面積の推移

野菜病害では、レタス菌核病、灰色かび病、ナスうどんこ病、タマネギべと病の発生が多く、全国発生面積に対する比率も高い。次いで、キュウリべと病、キャベツ菌核病、ネギ黒斑病が多い。なお、農薬要覧には例えば、萎凋病、白絹病、青枯病などの難防除の土壌病害は収録されていない。

近畿中国四国地域におけるダイズ主要病害発生面積の年次別推移

作物名	病害名	平成21年の病害発生状況			平成22年の病害発生状況			平成23年の病害発生状況		
		近中四地域の発生面積 (ha)	平成21年の面積順位	全国の発生面積に対する比率 (%)	近中四地域の発生面積 (ha)	平成22年の面積順位	全国の発生面積に対する比率 (%)	近中四地域の発生面積 (ha)	平成23年の面積順位	全国の発生面積に対する比率 (%)
ダイズ	葉焼病	6,648	1	35	3,043	1	19	4,980	1	21
ダイズ	べと病	5,438	2	11	2,698	2	6	4,094	2	9
ダイズ	立枯性病害	613	4	18	729	4	15	831	3	15
ダイズ	モザイク病	615	3	27	1,116	3	44	546	4	38
ダイズ	紫斑病	206	6	2	461	5	2	336	5	2
ダイズ	さび病	243	5	84	107	6	43	132	6	87

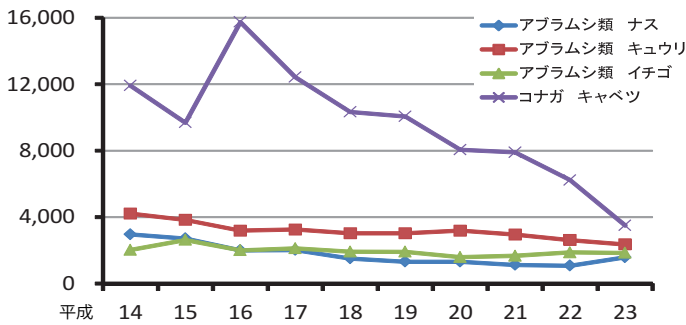
近畿中国四国地域における野菜主要病害発生面積の年次別推移

作物名	病害名	平成21年の病害発生状況			平成22年の病害発生状況			平成23年の病害発生状況		
		近中四地域の発生面積 (ha)	平成21年の面積順位	全国の発生面積に対する比率 (%)	近中四地域の発生面積 (ha)	平成22年の面積順位	全国の発生面積に対する比率 (%)	近中四地域の発生面積 (ha)	平成23年の面積順位	全国の発生面積に対する比率 (%)
レタス	菌核病	677	2	26	1,026	1	25	963	1	28
レタス	灰色かび病	551	3	55	609	2	65	832	2	74
ナス	うどんこ病	322	7	28	402	5	37	456	3	33
タマネギ	べと病	1,123	1	27	366	6	25	448	4	24
キュウリ	べと病	418	5	9	424	4	10	419	5	9
キャベツ	菌核病	224	10	5	494	3	16	406	6	43
ネギ	黒斑病	546	4	9	138	15	3	353	7	7
レタス	モザイク病	205	12	100	306	8	100	346	8	100
タマネギ	白色疫病	199	15	27	352	7	41	334	9	53
キュウリ	うどんこ病	383	6	9	276	9	7	268	10	6
キャベツ	黒腐病	152	-	4	81	-	2	244	11	2
スイカ	つる枯病	169	-	8	214	12	13	210	12	12
イチゴ	灰色かび病	254	9	15	272	10	17	209	13	15
レタス	萎黄病 (MLO)	50	-	98	42	-	98	193	14	99
キュウリ	炭そ病	125	-	14	127	-	13	180	15	19

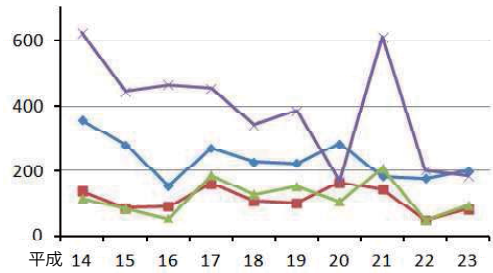
注：-印は15位以下を示す。出典：このページのデータは農薬要覧（日本植物防疫協会）による。

図4-2 野菜害虫の発生状況

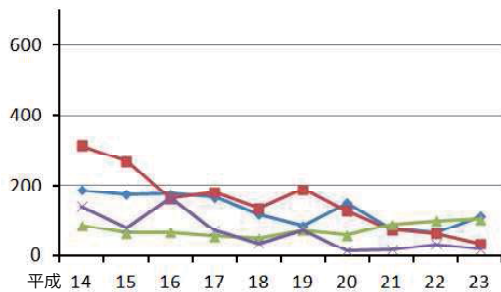
＝近畿中国四国地域ではアブラムシ類は依然として重要な害虫だが、コナガは減少傾向にある＝



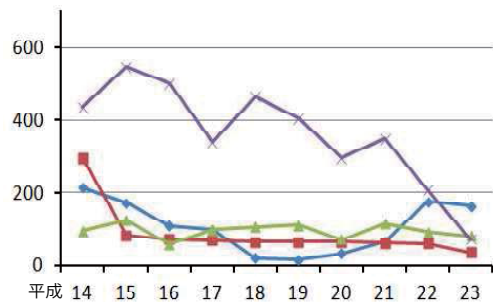
全国における野菜主要害虫の発生面積(ha)推移



近畿地域における野菜主要害虫の発生面積(ha)の推移



中国地域における野菜主要害虫の発生面積(ha)の推移



四国地域における野菜主要害虫の発生面積(ha)の推移

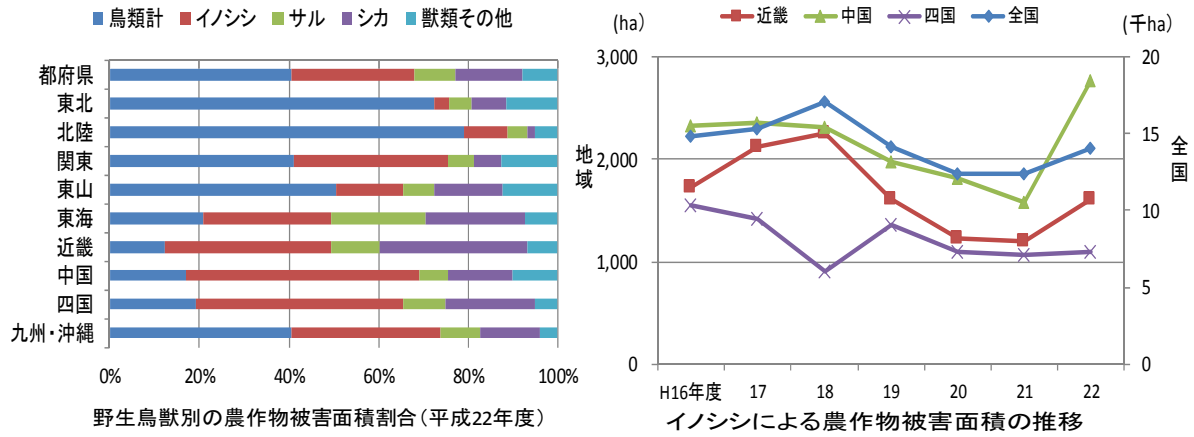
野菜害虫の中で発生面積が広いものはアブラムシ類である。近畿、中国および四国地域では年変動はあるがほぼ一定に発生している。一方、コナガはかつて発生面積が広がったが年々減少傾向にある。

野菜主要害虫の発生面積(平成23年度)

区分	アブラムシ類			コナガ
	ナス	キュウリ	イチゴ	キャベツ
全国	1,583	2,359	1,848	3,499
近畿	201	84	94	185
中国	163	35	82	73
四国	113	34	105	18
近畿中国四国 (対全国比%)	30.1	6.5	15.2	7.9
滋賀県	3	2	0	22
京都府	83	31	0	27
大阪府	7	2	0	10
兵庫県	23	19	55	93
奈良県	41	19	39	5
和歌山県	44	11	0	28
鳥取県	0	0	25	10
島根県	0	0	11	38
岡山県	0	35	0	0
広島県	0	0	0	25
山口県	163	0	46	0
徳島県	66	6	31	0
香川県	0	27	0	18
愛媛県	0	0	74	0
高知県	47	1	0	0

資料: 日本植物防疫協会「農業要覧」

図4-3 野生鳥獣による農作物被害面積の概況



近畿中国四国地域における野生鳥獣による農作物被害面積は、平成22年度で約1万2千haであり、全国の被害面積の11%を占める。そして、約1万2千haのうち、イノシシ、サル、シカの合計で76%を占め、特にイノシシによる被害面積は46%と最多で、中国地域ではイノシシによる被害面積が52%に達している。府県別では岡山県の被害面積が圧倒的に多く、近畿中国四国地域全体の29%を占め、特にイノシシ被害が多い。

被害面積の推移をみると、鳥類による被害面積は減少が続いているが、イノシシによる被害面積は減少傾向から平成22年度に再び増加に転じている。

近畿中国四国地域における野生鳥獣による農作物被害量は、平成22年度で約2万8千tで、全国の被害量の4%を占める。そして、約2万8千tのうち、イノシシによる被害量が51%と過半を占めている。府県別では、広島県で被害量が最も多くなっている。

野生鳥獣による農作物の被害面積と被害量(平成22年度)

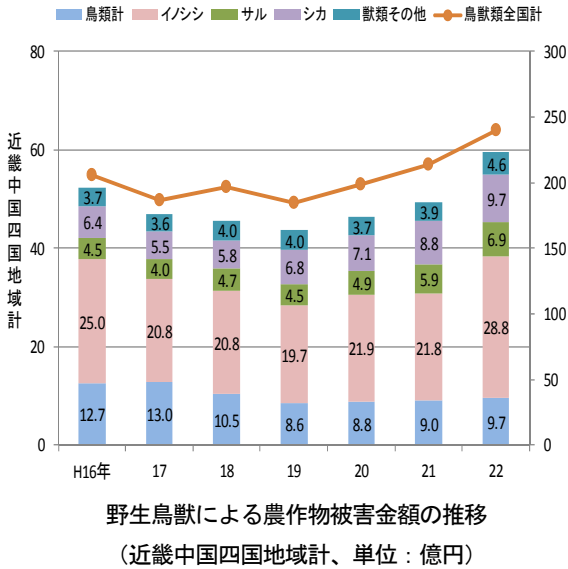
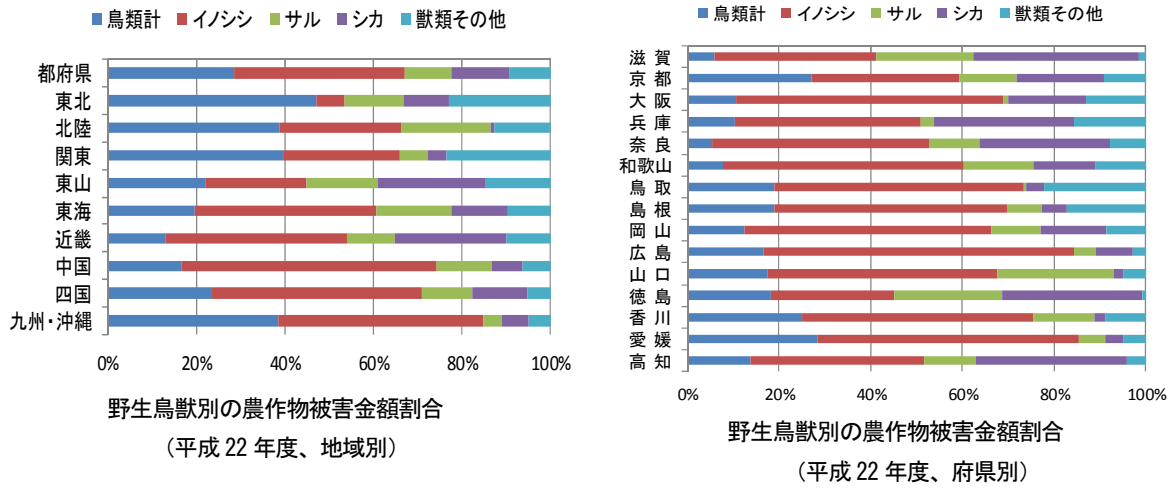
(単位:ha,t)

	被害面積					被害量						
	鳥類計	獣類計	鳥獣計			鳥類計	獣類計	鳥獣計			鳥獣計	
			イノシシ	サル	シカ			イノシシ	サル	シカ		
全国	22,086	88,321	14,320	4,792	63,720	110,406	37,941	698,058	42,560	8,515	613,381	735,999
近畿	529	3,785	1,606	458	1,428	4,314	1,219	7,729	3,843	1,299	1,926	8,949
中国	906	4,418	2,771	335	771	5,324	2,331	10,274	7,255	975	1,154	12,604
四国	458	1,927	1,101	226	475	2,385	1,456	4,965	3,179	668	580	6,421
近中四計	1,893	10,130	5,478	1,019	2,674	12,023	5,006	22,968	14,277	2,942	3,660	27,974
滋賀	49	1,057	366	153	528	1,106	206	2,129	830	412	860	2,334
京都	65	338	156	45	104	403	716	2,354	1,066	427	534	3,070
大阪	154	294	191	3	44	448	94	803	528	9	167	897
兵庫	38	536	251	10	224	574	0	0	0	0	0	0
奈良	115	698	243	72	349	813	70	761	412	118	166	831
和歌山	108	862	399	175	179	970	134	1,682	1,006	333	200	1,816
鳥取	6	68	55	0	4	74	63	330	226	4	15	393
島根	76	189	139	10	6	265	69	403	310	21	26	473
岡山	547	2,969	1,699	187	627	3,516	146	1,098	689	134	164	1,244
広島	191	725	575	18	113	916	596	3,407	2,789	137	369	4,003
山口	86	467	303	120	21	553	0	71	61	10	0	71
徳島	11	92	34	23	29	103	129	692	191	290	204	821
香川	156	388	211	101	42	544	275	1,157	914	169	5	1,432
愛媛	72	347	268	30	19	419	651	2,270	1,751	140	159	2,921
高知	219	1,100	588	72	385	1,319	401	846	323	69	212	1,247

資料: 全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について (http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/h_zyokyo2/h22/)

注: ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

図4-4 野生鳥獣による農作物被害金額の概況



近畿中国四国地域における野生鳥獣による農作物被害金額は、平成22年度で約59億6千万円に達し、全国の被害金額の25%を占める。そして、約59億6千万円のうち、イノシシ、サル、シカの合計で76%を占め、特にイノシシによる被害金額が48%と半分近くに達し、他地域と比較して近畿中国四国地域ではイノシシによる被害金額の割合が高い。府県別では広島県の被害金額が最も大きく、そのうちイノシシによる被害が68%を占めている。

被害金額の推移をみると、平成19年度以前までは減少が続いていたが、その後は増加傾向にあり、特に22年度にイノシシによる被害金額が大きく増加した。

野生鳥獣による農作物被害金額(平成22年度)

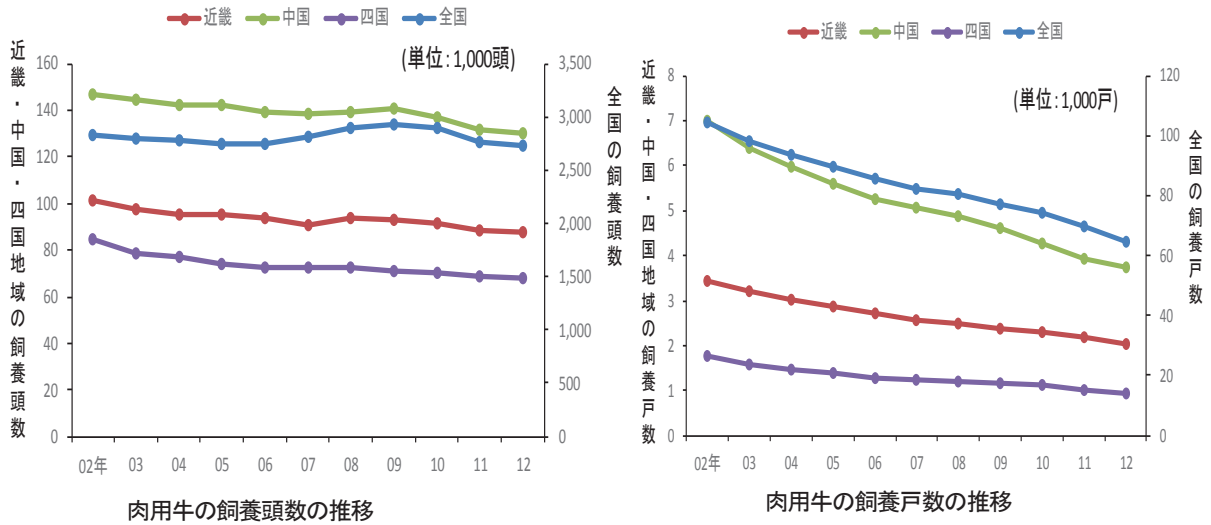
(単位：万円)

	鳥類計		獣類計			鳥獣計			鳥類計			獣類計			鳥獣計		
	イノシシ	サル	シカ	イノシシ	サル	シカ	イノシシ	サル	シカ	イノシシ	サル	シカ	イノシシ	サル	シカ		
全国	526,694	1,868,190	679,855	185,384	774,997	2,394,884	滋賀	2,834	43,897	16,418	9,872	16,940	46,732				
北海道	24,746	608,401	0	0	547,474	633,148	京都	18,878	50,665	22,377	8,642	13,358	69,543				
東北	66,662	74,835	9,114	18,685	14,457	141,498	大阪	1,883	15,855	10,358	171	3,016	17,738				
北陸	27,942	44,270	19,808	14,644	667	72,213	兵庫	7,596	64,954	29,401	1,962	22,321	72,550				
関東	81,362	124,694	54,520	12,977	8,752	206,057	奈良	1,579	27,972	14,006	3,205	8,419	29,550				
東山	24,895	87,227	25,457	17,832	27,543	112,122	和歌山	2,715	32,326	18,420	5,302	4,780	35,040				
東海	40,530	166,151	84,761	35,007	26,602	206,680	鳥取	2,429	10,346	6,957	59	496	12,775				
近畿	35,485	235,668	110,979	29,155	68,833	271,152	島根	2,683	11,404	7,135	1,066	780	14,087				
中国	36,136	182,299	126,202	27,355	14,566	218,434	岡山	4,113	28,719	17,639	3,516	4,720	32,831				
四国	24,933	81,570	50,618	12,150	13,202	106,504	広島	14,119	70,718	57,349	3,996	7,038	84,837				
近中四計	96,554	499,537	287,799	68,660	96,601	596,090	山口	12,792	61,112	37,122	18,718	1,532	73,904				
九州・沖縄	164,003	263,075	198,396	17,579	25,900	427,078	徳島	2,847	12,744	4,189	3,668	4,747	15,591				
							香川	7,188	21,587	14,511	3,869	649	28,776				
							愛媛	12,345	31,244	24,888	2,539	1,688	43,589				
							高知	2,553	15,995	7,030	2,074	6,118	18,548				

資料：全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について(平成22年度、http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/h_zyokyo2/h22/index.html)

注：ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

図 4 5 肉用牛の飼養状況



全国の肉用牛の総飼養頭数は 2006 年以降増加し、2010 年から再び減少に転じたが、近畿中国四国地域では一貫して微減傾向を示している。

肉用牛飼養戸数は全国で減少している。1 戸当たりの飼養頭数は増加しているが、子とり用めす牛の割合が高い、兵庫、島根、広島、山口、高知の各県では 1 戸当たり飼養頭数は 35 頭以下で、また、飼養頭数が 9 頭以下の戸数も比較的多い。

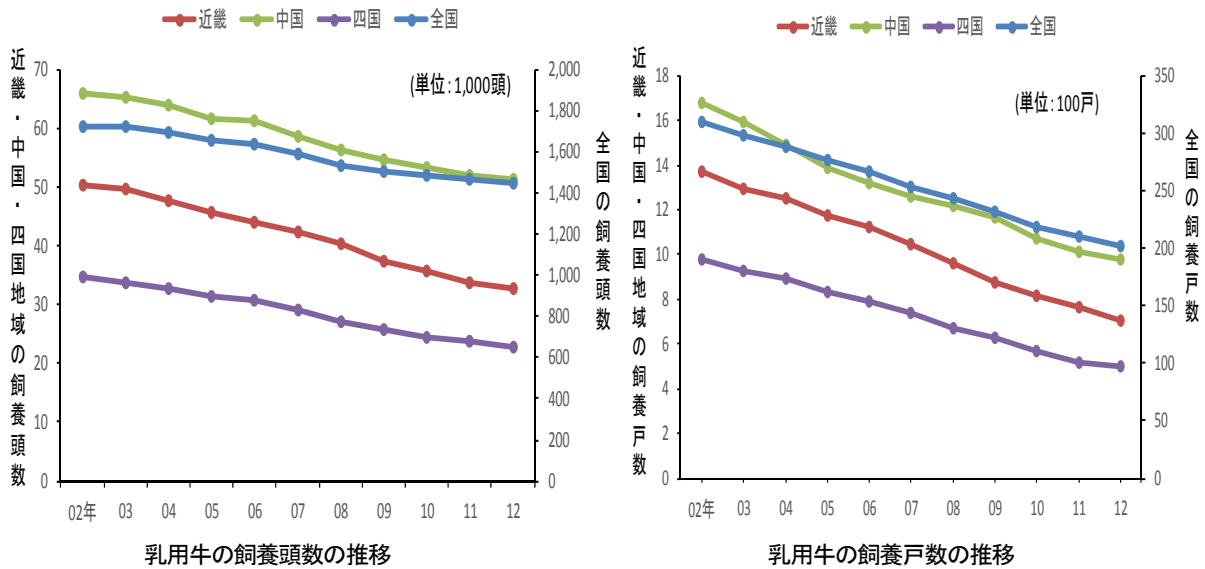
肉用牛の飼養頭数、規模別飼養戸数、1戸当たり飼養頭数

	飼養頭数		総飼養頭数規模別飼養戸数(戸)								1戸当たり飼養頭数	
	総頭数	うち子とり用めす	計	1~4頭	5~9	10~19	20~49	50~99	100~199	200頭以上	2002年	2012年
全国	2,723,000	642,200	64,800	21,200	14,300	11,500	9,050	4,240	2,340	2,200	27.2	41.8
近畿	88,000	18,800	2,020	561	458	404	297	112	104	81	29.3	43.1
中国	130,000	26,900	3,730	1,700	846	491	333	142	111	101	20.9	34.5
四国	68,000	6,590	947	242	130	148	160	88	89	90	48.3	70.6
滋賀	17,300	1,140	103	11	7	8	10	13	33	21	130.0	163.2
京都	7,150	850	91	26	18	11	18	4	5	9	43.3	74.5
大阪	850	10	16	-	2	3	5	4	2	-	54.8	47.2
兵庫	56,000	15,900	1,690	488	415	368	242	71	57	47	22.2	32.9
奈良	3,890	290	57	20	9	9	7	9	-	3	61.4	65.9
和歌山	2,780	620	62	16	7	5	15	11	7	1	49.2	43.4
鳥取	20,500	3,780	396	153	86	39	55	21	23	19	29.5	50.9
島根	32,000	8,250	1,330	744	271	151	91	30	19	21	13.4	24.1
岡山	35,000	5,330	616	262	123	98	56	22	27	28	32.8	56.0
広島	26,600	4,570	783	348	204	108	46	30	28	19	21.9	33.6
山口	16,000	4,970	605	196	162	95	85	39	14	14	19.5	26.1
徳島	27,300	1,940	243	41	23	34	44	29	34	38	80.5	111.0
香川	18,600	1,550	247	55	27	41	51	26	26	21	42.4	73.8
愛媛	16,500	1,490	243	56	43	33	42	25	19	25	49.5	66.8
高知	5,590	1,620	214	90	37	40	23	8	10	6	17.9	25.6

資料：平成 24 年畜産統計、「1 戸当たり飼養頭数(2002年)」は平成 14 年畜産統計

注：飼養総頭数には子牛を含む。規模別飼養戸数には、学校・試験場等の非営利的な飼養者は含まない。ラウンドの関係により、計と内訳の合計が一致しないことがある。

図 4 6 乳用牛の飼養状況



全国の乳用牛は11年間で、飼養頭数で16%、飼養戸数で36%減少した。近畿、中国、四国の各地域とも、頭数および戸数の減少率は全国を上回り、特に、近畿、四国地域で減少率が大きい。

県別では、兵庫、鳥取、島根、岡山の4県で総飼養頭数(2012年)が1万頭を超えており、1戸当たりの成畜頭数では、岡山県を除いて、80~99頭もしくは100頭以上の飼養戸数が増加している。

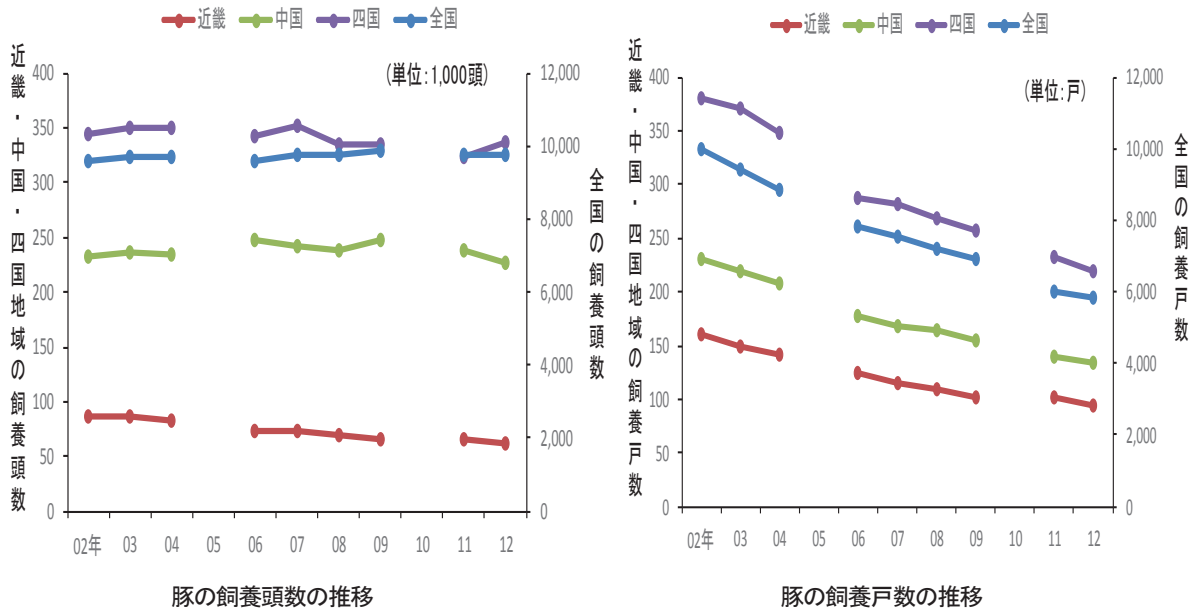
乳用牛の飼養頭数、飼養頭数規模別飼養戸数

	飼養頭数		成畜飼養頭数規模別飼養戸数													
			計		1~19頭		20~29		30~49		50~79		80~99		100頭以上	
	頭	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率
全国	1,449,000	84	19,900	64	4,340	55	2,940	57	5,210	58	3,910	68	1,010	93	2,030	149
近畿	32,600	65	691	52	239	48	128	47	198	48	70	58	15	94	30	115
中国	51,400	78	953	70	307	52	197	48	265	60	104	80	28	108	48	112
四国	22,800	66	489	51	171	45	100	43	137	60	46	46	14	127	19	119
滋賀	3,730	63	71	55	15	52	15	60	29	45	5	45	1		4	100
京都	4,860	81	76	5	21	57	13	36		82	9	50	1	25	5	250
大阪	1,600	49	34	49	7	64	4	50	8	32	14	82	1	33	-	
兵庫	17,800	62	437	51	179	46	83	11	109	50	30	54	11	157	16	114
奈良	3,840	68	58	58	10	40	8	40	23	49	12	92	1	50	4	100
和歌山	720	87	15	50	7	54	5	100	2	29	-		-		1	
鳥取	10,400	96	176	63	46	40	45	58	41	64	24	100	9		11	220
島根	10,000	89	153	59	77	68	22	33	32	70	7	29	4	200	11	110
岡山	17,600	67	361	57	104	54	94	55	97	49	42	93	10	83	12	60
広島	9,740	79	190	63	56	52	25	38	72	75	21	88	5	56	9	129
山口	3,570	68	73	49	24	31	11	39	23	64	10	111	-		5	500
徳島	5,880	57	146	49	52	51	35	42	41	53	15	42	-		3	100
香川	5,180	64	115	48	35	38	21	42	35	54	14	50	4	200	6	300
愛媛	7,050	70	146	50	58	41	30	48	36	63	9	53	7	233	5	71
高知	4,660	76	82	59	26	58	14	44	25	89	8	40	3	150	5	125

資料:平成24年畜産統計、「比率」は平成14年畜産統計

注:比率は対平成14年比。飼養戸数には、学校・試験場等の非営利的な飼養者は含まない。ラウンドの関係により、計と内訳の合計が一致しないことがある。

図 4 7 豚の飼養状況



注：2005 および 2010 年は調査を休止。

注：2005 および 2010 年は調査を休止。

11年間の豚の総飼養頭数は、全国でも、また、中国、四国地域でも大きな変化はなかったが、近畿地域では減少が続いている。総飼養頭数（2012年）は愛媛県が22万頭と多く、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県は1万頭以下である。

一方、11年間で飼養戸数は全国で約40%減少し、近畿、中国、四国の各地域でも同様に約40%減少した。各府県の肥育豚の頭数規模別戸数では、1,000～1,999頭もしくは2,000頭以上の戸数が2002年に比べて増加している。

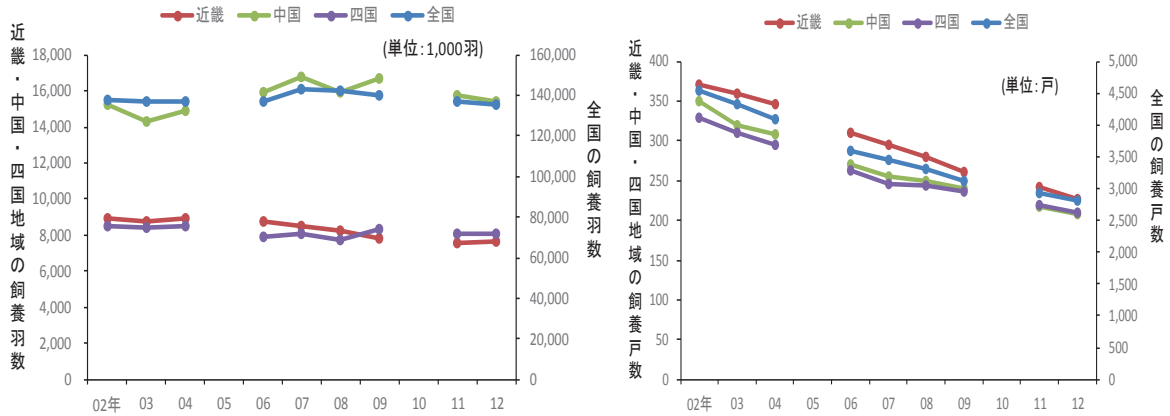
豚の飼養頭数、肥育豚の飼養頭数規模別飼養戸数

	総飼養頭数		肥育豚飼養頭数規模別飼養戸数											
	頭	比率	計		1～299頭		300～499		500～999		1,000～1,999		2,000頭以上	
			戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率
全国	9,735,000	101	5,180	63	1,480	47	635	52	1,050	58	1,020	82	987	118
近畿	61,800	72	76	63	34	74	9	43	19	51	6	75	8	114
中国	227,500	97	113	66	37	61	19	79	18	44	12	75	27	123
四国	336,300	98	194	61	46	42	32	65	39	48	41	91	36	100
滋賀	7,530	55	8	40	2	40	1	25	2	20	2	1	100	
京都	15,600	91	13	100	7	233	-	-	1	33	2	100	3	100
大阪	4,460	48	7	88	-	-	2	100	4	80	1	-	-	-
兵庫	24,900	86	28	56	13	57	4	57	7	64	-	-	4	200
奈良	5,860	41	9	90	3	100	2	100	4	100	-	-	-	-
和歌山	3,470	76	11	110	9	150	-	-	1	50	1	-	-	-
鳥取	65,700	91	34	68	11	110	6	55	9	60	4	57	4	100
島根	39,100	103	13	65	3	43	4	100	-	-	-	-	6	120
岡山	40,700	132	20	67	9	50	3	150	2	25	1	50	5	250
広島	59,200	94	31	78	8	80	4	100	7	64	3	300	9	100
山口	22,800	77	15	50	6	38	2	67	-	-	4	100	3	150
徳島	47,300	97	35	58	13	43	2	22	9	82	7	175	4	67
香川	40,000	96	38	63	14	52	7	100	10	71	4	80	3	150
愛媛	220,000	102	105	62	15	33	22	92	16	31	28	88	24	104
高知	29,100	75	16	53	4	57	1	11	4	80	2	50	5	100

資料：平成24年畜産統計、「比率」は平成14年畜産統計

注：比率は対平成14年比。総飼養頭数には子豚を含む。表の飼養戸数には、学校・試験場等の非営利的な飼養者は含まない。ラウンドの関係により、計と内訳の合計が一致しないことがある。

図 4 8 採卵鶏等の飼養状況



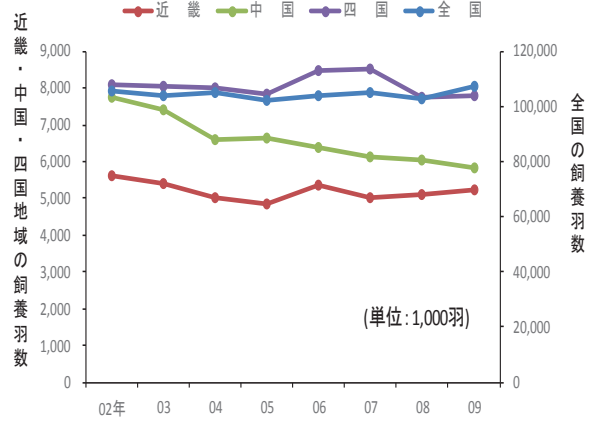
採卵鶏の飼養羽数の推移
注：2005、2010年は調査休止。

採卵鶏の飼養戸数の推移
注：2005、2010年は調査休止。

採卵鶏の総飼養羽数は、全国では11年前と変わらないが、近畿、四国地域ではわずかながら減少傾向にある。

飼養戸数は全国で一貫して減少し、近畿中国四国地域でも同様である。飼養羽数規模別では成鶏めす5万羽未満の小規模層で減少が大きいですが、香川、愛媛の両県では10万羽以上の大規模層が増加している。

ブロイラーの飼養羽数は2002～2009年はおおむね同程度で推移しているが、中国地域で減少傾向にある。



ブロイラーの飼養羽数
注：2010年以降は調査休止。

採卵鶏の飼養羽数、規模別飼養戸数および1戸当たり成鶏めす飼養羽数(2012年)

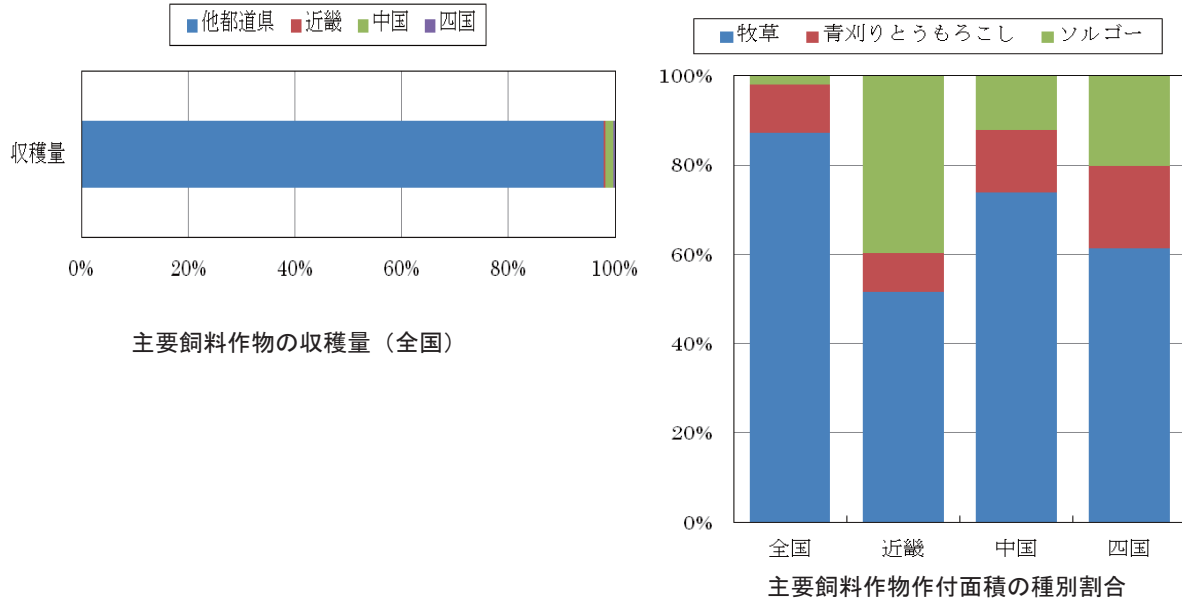
飼養羽数 (種鶏を除く)	成鶏めす羽数規模別飼養戸数(戸)													
	計		1,000～4,999羽		5,000～9,999羽		10,000～49,999羽		50,000～99,999羽		100,000羽以上			
	千羽	02年比	戸	02年比	戸	02年比	戸	02年比	戸	02年比	戸	02年比	戸	02年比
全国	174,949	99	2560	58	648	57	410	58	900	57	274	81	327	93
近畿	8,652	80	217	60	79	61	45	61	59	54	14	61	20	87
中国	20,425	103	184	56	40	44	35	60	46	48	16	42	47	94
四国	10,333	92	194	63	35	50	25	56	93	58	21	88	20	154
滋賀	581	74	33	83	8	80	7	54	16	80	2	100	-	-
京都	1,583	101	36	78	18	90	6	67	3	38	3	75	6	120
大阪	96	44	16	40	9	45	6	100	1	13	-	-	-	-
兵庫	5,255	84	66	46	16	32	15	58	16	40	6	67	13	76
奈良	530	56	35	70	13	65	8	57	12	75	2	50	-	-
和歌山	607	57	31	78	15	75	3	50	11	79	1	25	1	100
鳥取	621	88	16	53	5	50	4	57	5	63	-	-	2	200
島根	948	92	24	60	4	40	7	100	10	67	1	100	2	100
岡山	7,859	117	73	52	17	57	10	36	19	51	10	53	17	106
広島	8,776	106	52	60	11	55	11	85	7	32	3	43	20	83
山口	2,221	70	19	38	3	30	3	100	5	38	2	20	6	86
徳島	820	89	20	50	4	40	3	38	9	45	3	300	1	100
香川	6,036	94	91	61	6	30	13	57	51	57	11	100	10	143
愛媛	3,122	89	61	68	11	55	6	55	29	64	7	64	8	200
高知	355	78	22	73	14	70	3	100	4	80	-	-	1	100

資料：平成24年畜産統計

注：「02年比」は平成14年畜産統計との比較(%)。ラウンドの関係により、計と内訳の合計が一致しないことがある。

図 4 9 主要飼料作物の生産状況

＝岡山、兵庫、鳥取が代表的生産県＝



近畿中国四国地域における主要飼料作物の作付面積及び収穫量は、3地域を合わせても全国の2.2%を占めるに過ぎない。3地域の中では中国地域で多く生産されている。近畿地域では兵庫県を除き、飼料作物の生産が非常に少ない。作物種別に見ると、牧草は岡山県、青刈りとうもろこしは鳥取県、岡山県、ソルゴーは兵庫県で多く生産されている。

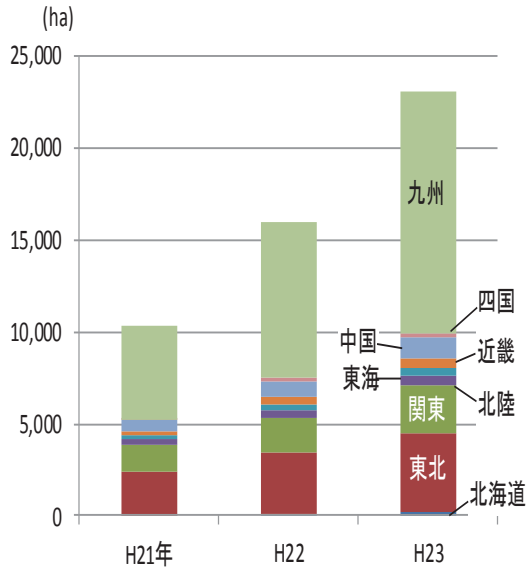
主要飼料作物の作付面積及び収穫量(平成23年) 作付面積:ha 収穫量:t

区分	牧草		青刈りとうもろこし		ソルゴー		合計	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
全国	755,100	26,783,000	92,200	4,713,000	17,600	939,200	864,900	32,435,200
近畿	1,480	64,700	247	10,200	1,140	56,500	2,867	131,400
中国	9,850	326,500	1,880	69,600	1,610	60,400	13,340	456,500
四国	1,670	70,800	503	25,000	548	25,900	2,721	121,700
滋賀	203	9,160	43	1,480	68	2,920	314	13,560
京都	161	3,860	21	416	80	2,520	262	6,796
大阪	6	173	2	127	-	-	8	300
兵庫	980	47,100	175	7,880	974	50,200	2,129	105,180
奈良	62	2,000	6	313	13	780	81	3,093
和歌山	65	2,430	-	-	3	81	68	2,511
鳥取	2,020	57,600	891	29,800	309	8,990	3,220	96,390
島根	1,550	50,100	116	4,470	317	11,800	1,983	66,370
岡山	2,970	117,600	643	29,600	320	17,400	3,933	164,600
広島	2,130	61,600	225	5,420	199	6,010	2,554	73,030
山口	1,180	39,600	9	333	460	16,200	1,649	56,133
徳島	332	14,200	54	2,470	73	3,390	459	20,060
香川	111	4,580	27	1,190	122	5,150	260	10,920
愛媛	670	28,300	408	20,800	212	10,300	1,290	59,400
高知	552	23,700	14	577	141	7,040	707	31,317

資料:平成23年産作物統計

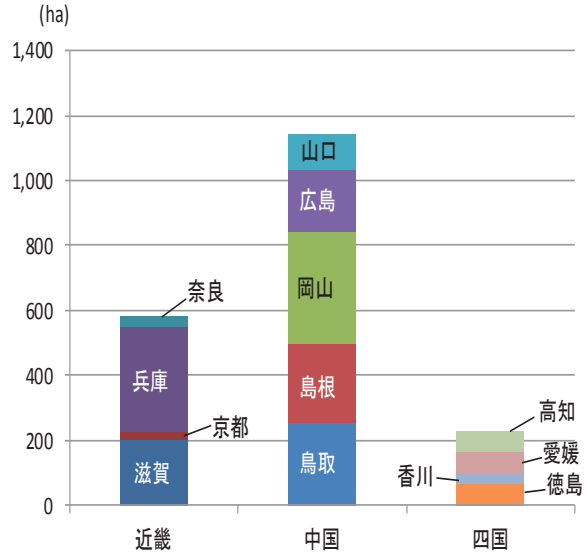
図50 WCS用稲の生産状況

＝近畿中国四国地域の作付面積は3年間で2倍以上に増加＝



WCS用稲の地域別作付面積の推移

注：九州には沖縄県分を含む。



近畿中国四国地域のWCS用稲の作付面積（H23年）

WCS（ホールクロップサイレージ、発酵粗飼料）用稲の作付面積は、最近3年間では全国すべての地域で増加しており、平成23年の対前年比は全国計が45%増に対して、九州が56%増と最も高く、近畿中国四国地域は37%増である。

作付面積の全国に占める地域別の割合は九州が過半を占めており、近畿中国四国地域の合計は8%程度で推移している。近畿中国四国地域の平成23年府県別作付面積は、岡山県、兵庫県、鳥取県、島根県の順に多い。

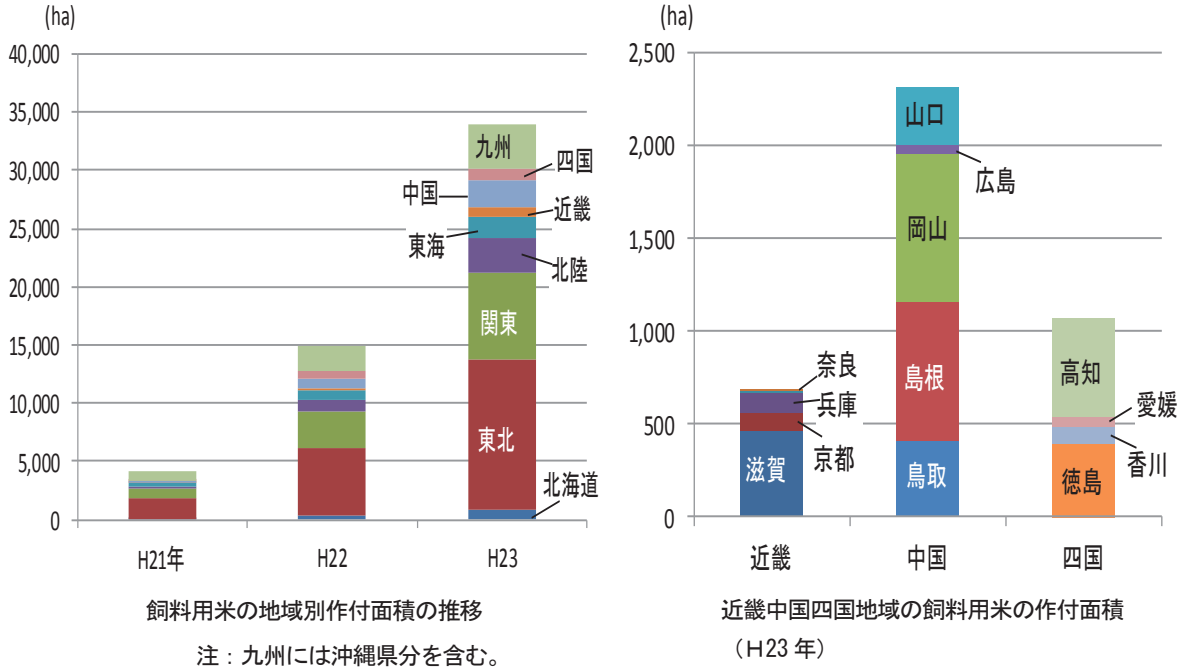
WCS用稲の作付面積の推移

（単位：ha）

	H21年	H22	H23		H21	H22	H23
北海道	47	93	186	滋賀	118	162	202
東北	2,386	3,327	4,338	京都	11	19	26
関東	1,448	1,939	2,521	大阪	0	0	0
北陸	316	422	535	兵庫	65	192	320
東海	197	302	427	奈良	13	27	34
近畿	207	401	582	和歌山	0	0	0
中国	590	842	1,143	鳥取	161	208	255
四国	72	177	225	島根	70	131	242
九州	5,043	8,439	13,130	岡山	197	283	346
全国計	10,306	15,939	23,086	広島	132	159	192
近畿中国四国	869	1,420	1,950	山口	30	61	108
（対全国比）	8.4	8.9	8.4	徳島	22	46	67
資料：飼料用稲の生産・利用を推進する施策の展開（平成23年12月、 http://www.naro.affrc.go.jp/nilgs/kenkyukai/files/shirvoine201106.pdf ）				香川	3	16	28
注：九州には沖縄県分を含む。				愛媛	41	58	69
				高知	6	57	61

図5 1 飼料用米の生産状況

＝近畿中国四国地域の作付面積は3年間で全国以上に急拡大＝



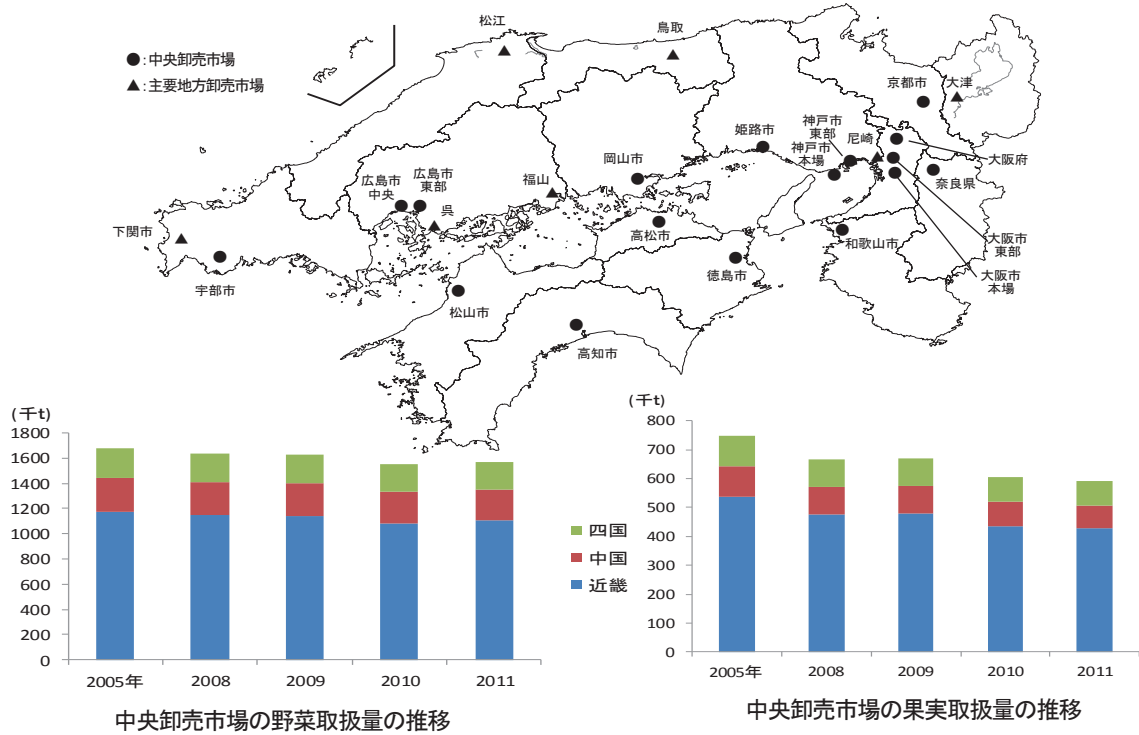
飼料用米の最近3年間の作付面積の推移は、飼料用米に対する助成策の強化等により急速に拡大してきており、平成23年は対21年比で全国計が720%増、近畿中国四国地域は1,750%増にまで達しており、また23年を22年と比較しても全国計と近畿中国四国地域とも2倍以上の面積拡大である。

全国に占める地域別作付面積割合は東北が38%と最も高く、近畿中国四国地域の割合は3地域合計で12%である。近畿中国四国地域に占める府県別の作付面積割合（平成23年）は、岡山県20%、島根県18%、高知県13%の順に高い。

	H21年	H22年	H23年	H21年	H22年	H23年	
北海道	3	389	849	滋賀	25	98	472
東北	1,893	5,689	12,881	京都	11	39	87
関東	822	3,145	7,438	大阪	0	0	0
北陸	110	1,137	3,080	兵庫	5	27	112
東海	328	773	1,845	奈良	0.3	7	10
近畿	43	174	686	和歌山	2	3	4
中国	139	870	2,312	鳥取	10	186	419
四国	38	553	1,073	島根	84	370	734
九州	753	2,154	3,791	岡山	33	239	798
全国計	4,129	14,883	33,955	広島	4	14	54
近畿中国四国	220	1,597	4,071	山口	8	61	307
(対全国比)	5.3	10.7	12.0	徳島	7	182	392
資料: 飼料用稲の生産・利用を推進する施策の展開(平成23年12月、 http://www.naro.affrc.go.jp/nilgs/kenkyukai/files/shirvoine2011_06.pdf)				香川	3	22	92
注: 九州には沖縄県分を含む。				愛媛	2	12	60
				高知	26	337	529

図5 2 青果物卸売市場の配置状況と取扱量

＝青果物中央卸売市場は17市場開設、果実の取扱量は減少傾向＝



卸売市場数は、近年、中央卸売市場、地方卸売市場ともに減少しており、平成21年12月末現在で開設されている近畿中国四国地域の青果物中央卸売市場は、17市場となっている。

中央卸売市場における取扱量は、野菜については横ばい傾向で推移しているが、果実については減少傾向にある。

中央卸売市場の取扱量の推移

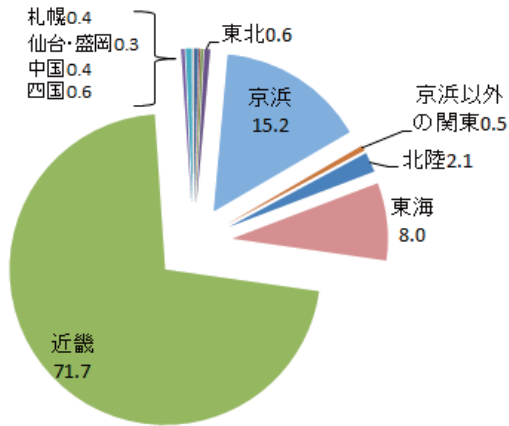
(単位:t、%)

	野菜					果実				
	2005年	2008	2010	2011	2011 シェア	2005年	2008	2010	2011	2011 シェア
京都市中央卸売市場	228,092	228,008	216,359	222,047	14	69,352	60,348	51,953	49,415	8
大阪市中央卸売市場本場	290,945	292,590	284,991	293,618	19	175,431	158,485	146,717	146,535	25
大阪市中央卸売市場東部	147,197	143,763	132,882	131,964	8	67,069	65,492	62,655	59,958	10
大阪府中央卸売市場	160,109	157,305	141,520	141,121	9	67,063	64,314	62,889	63,630	11
神戸市中央卸売市場本場	91,527	91,994	85,306	90,837	6	52,420	41,904	34,658	35,558	6
神戸市中央卸売市場東部	25,440	23,744	21,165	21,423	1	16,751	14,809	12,036	10,811	2
姫路市中央卸売市場	43,692	40,406	37,231	36,333	2	27,739	14,208	12,064	11,215	2
奈良県中央卸売市場	131,457	113,417	109,497	109,130	7	42,628	37,416	33,299	32,622	6
和歌山市中央卸売市場	55,072	61,316	56,621	57,489	4	19,615	17,492	17,640	16,828	3
近畿中央卸売市場計	1,173,531	1,152,543	1,085,572	1,103,962	70	538,068	474,468	433,911	426,572	72
岡山市中央卸売市場	75,035	69,523	66,164	64,745	4	32,753	28,345	24,341	22,745	4
広島市中央卸売市場中央	93,158	95,112	94,903	94,692	6	40,044	38,191	35,628	34,419	6
広島市中央卸売市場東部	61,923	58,440	58,459	56,668	4	16,133	17,242	16,323	14,617	2
宇部市中央卸売市場	38,847	32,316	29,677	29,910	2	16,970	11,252	8,331	8,237	1
中国中央卸売市場計	268,963	255,391	249,203	246,015	16	105,900	95,030	84,623	80,018	14
徳島市中央卸売市場	58,749	58,716	56,369	57,473	4	25,607	25,012	22,716	20,928	4
高松市中央卸売市場	57,955	56,178	56,295	55,521	4	19,413	15,320	13,401	13,755	2
松山市中央卸売市場	76,786	72,125	65,654	66,110	4	36,098	35,443	32,814	32,227	5
高知市中央卸売市場	41,684	38,828	37,642	37,888	2	22,461	20,123	18,394	16,968	3
四国中央卸売市場計	235,174	225,847	215,960	216,992	14	103,579	95,898	87,325	83,878	14
中央卸売市場計	1,677,668	1,633,781	1,550,735	1,566,969	100	747,547	665,396	605,859	590,468	100
主要地方卸売市場計		324,343	298,495				121,655	104,262		

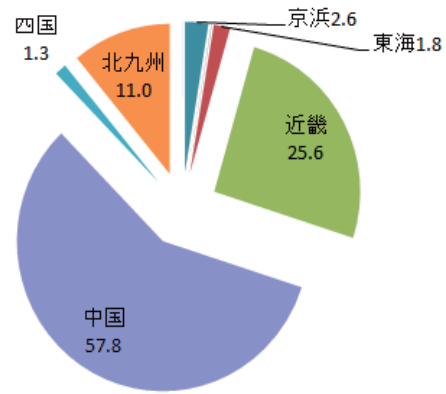
資料:青果物卸売市場調査報告

注:主要地方卸売市場計は、「青果物卸売市場調査報告」各年版の調査対象の合計。

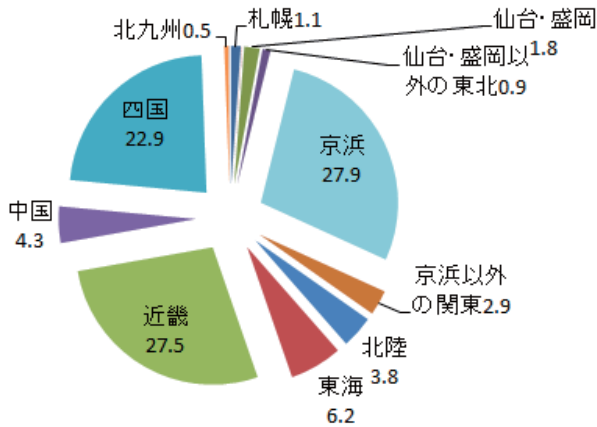
図53 主要野菜の地域間流通状況



近畿地域産主要野菜の消費地域別の卸売数量割合 (2011年、卸売数量計 244,963トン) (単位:%)



中国地域産地主要野菜の消費地域別の卸売数量割合 (2011年、卸売数量計 75,963トン) (単位:%)



四国地域産主要野菜の消費地域別の卸売数量割合 (2011年、卸売数量計 306,728トン) (単位:%)

近畿中国四国の各地域で生産される主要野菜14品目の消費地域別の卸売数量(直接入荷分のみで、転送入荷分は除く。以下同)割合は(図)、近畿地域産では京浜15%、東海8%など(計28%)、中国地域産では近畿26%、北九州11%など(計42%)で、両地域とも域外における卸売数量は域内より少ない。他方、四国地域産は、京浜と近畿で各28%と、圧倒的に域外(計77%)における卸売数量が多い。

近畿中国四国地域における主要野菜14品目の域外産の卸売数量割合は(表)、近畿地域では九州・沖縄産23%、中国地域も九州・沖縄産41%、四国地域では北海道産21%が最も多い。

近畿中国四国地域における主要野菜の産地別卸売数量割合(2011年)

消費地	だいこん												にんじん				はくさい				キャベツ				ほうれんそう				ねぎ				レタス			
	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国			
北海道	23.8	16.6	27.7	31.7	26.4	27.6	0.5	0.7	0.3	0.4	1.2	0.5	1.7	2.1	3.3	11.9	4.8	8.7	0.3	1.7	0.1															
東北	10.6	1.7	13.2	3.9	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0													
関東	6.7	1.2	4.4	4.8	0.0	0.2	21.0	3.4	5.3	29.4	20.2	33.6	4.6	2.7	14.1	12.3	3.4	9.8	6.0	3.1	6.8															
北陸	5.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0															
東山	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8	29.6	32.1	12.0	4.9	5.0	1.4	1.9	0.1	5.0	1.8	1.9	50.1	40.9	49.4															
東海	2.7	0.5	0.0	4.2	1.9	0.3	6.6	0.3	0.1	31.2	14.0	11.4	26.3	0.2	0.8	5.8	0.3	0.2	0.6	0.5	0.0															
近畿	10.7	0.1	0.1	5.1	0.1	0.1	11.6	0.3	1.6	20.0	0.1	0.2	30.1	0.0	0.0	16.3	0.0	0.1	22.5	1.2	0.2															
中国	1.6	27.4	0.7	1.7	4.0	0.1	2.9	23.9	0.2	0.9	23.1	0.0	0.7	61.9	0.9	17.7	65.2	18.4	0.3	3.8	0.1															
四国	12.0	4.1	50.4	17.5	8.4	40.8	0.1	0.1	42.3	0.4	2.7	46.3	25.5	0.8	79.7	18.2	8.9	57.4	11.1	26.8	41.8															
九州・沖縄	26.9	48.2	3.3	30.9	55.1	26.9	19.5	41.8	18.1	5.7	33.7	3.1	9.8	30.4	1.0	9.9	15.5	2.9	8.9	22.1	1.6															

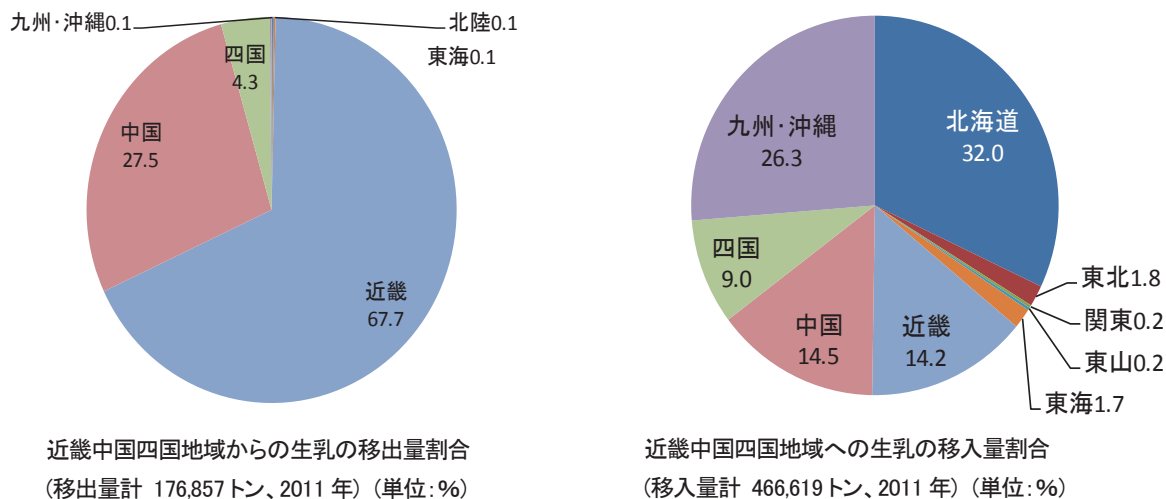
消費地	きゅうり				なす				トマト				ピーマン				さといも				たまねぎ				ばれいしょ				野菜14品目計				
	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国	近畿	中国	四国
北海道	3.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	14.9	1.5	1.6	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	43.0	66.0	59.3	53.6	57.5	59.6	17.6	18.3	21.0									
東北	10.5	1.1	1.4	1.1	0.0	0.0	0.7	0.4	0.2	5.0	0.2	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.1	3.3	2.6	0.7	2.3									
関東	4.4	0.3	1.3	3.2	0.6	0.3	2.6	0.6	0.4	6.1	0.0	0.2	5.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	1.4	0.0	0.4	10.6	4.6	7.1									
北陸	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
東山	2.0	0.5	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	10.9	6.8	6.9									
東海	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	17.1	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.1	0.0	1.0	0.2	0.0	1.6	0.3	0.0	8.8	2.9	1.8									
近畿	12.2	0.0	0.0	36.1	0.1	0.0	9.5	0.0	0.0	11.0	0.0	0.2	5.3	0.0	0.1	39.7	1.8	5.3	0.5	0.0	0.0	16.5	0.4	1.0									
中国	0.1	16.9	0.0	7.7	24.5	0.0	2.7	38.6	1.0	1.1	12.3	0.0	0.1	9.8	0.0	7.3	0.0	0.0	4.3	0.0	1.8	19.5	0.7										
四国	27.0	14.4	88.0	34.7	8.2	90.5	6.5	1.1	83.6	20.9	21.5	82.5	29.7	22.5	50.7	0.2	0.4	32.5	0.1	0.1	4.8	7.9	5.8	47.5									
九州・沖縄	39.0	66.4	9.0	13.8	66.4	9.1	44.0	57.7	12.3	53.5	65.9	16.4	54.2	67.5	49.1	16.0	24.3	2.8	40.6	36.6	31.9	22.5	40.9	11.6									

資料:青果物産地別卸売統計

注:表に掲載した卸売数量は直接入荷分のみであり、転送入荷分は含まない。また、例えば、「野菜14品目計」の「近畿」は、近畿地域の卸売市場における野菜14品目の卸売合計量に占める産地別卸売数量の割合を示す。

図5 4 生乳の地域間流通状況

＝域外への移出は少ない、域外からの移入は北海道が多い＝



近畿中国四国地域の生乳生産量は642,489トン(2011年)で、全国生産量の8.6%を占めている。近畿中国四国地域に占める府県別の生乳生産量の割合をみると、兵庫県と岡山県が16%と最も多く、次いで広島県が10%である。

生乳の地域間移動のうち、移出についてみると、域外への移出量は九州・沖縄や東海等への計861トンで、地域の移出量の0.5%に過ぎず、大半は域内の府県間への移出が占めている。他方、移入は域内の府県間からの移入よりも域外からの移入が多く、特に北海道からの移入量が最も多く地域全体の移入量の32%を占め、次いで九州・沖縄からの移入量が26%を占める。

生乳の地域別の移出入量、生産量、処理量(2011年)

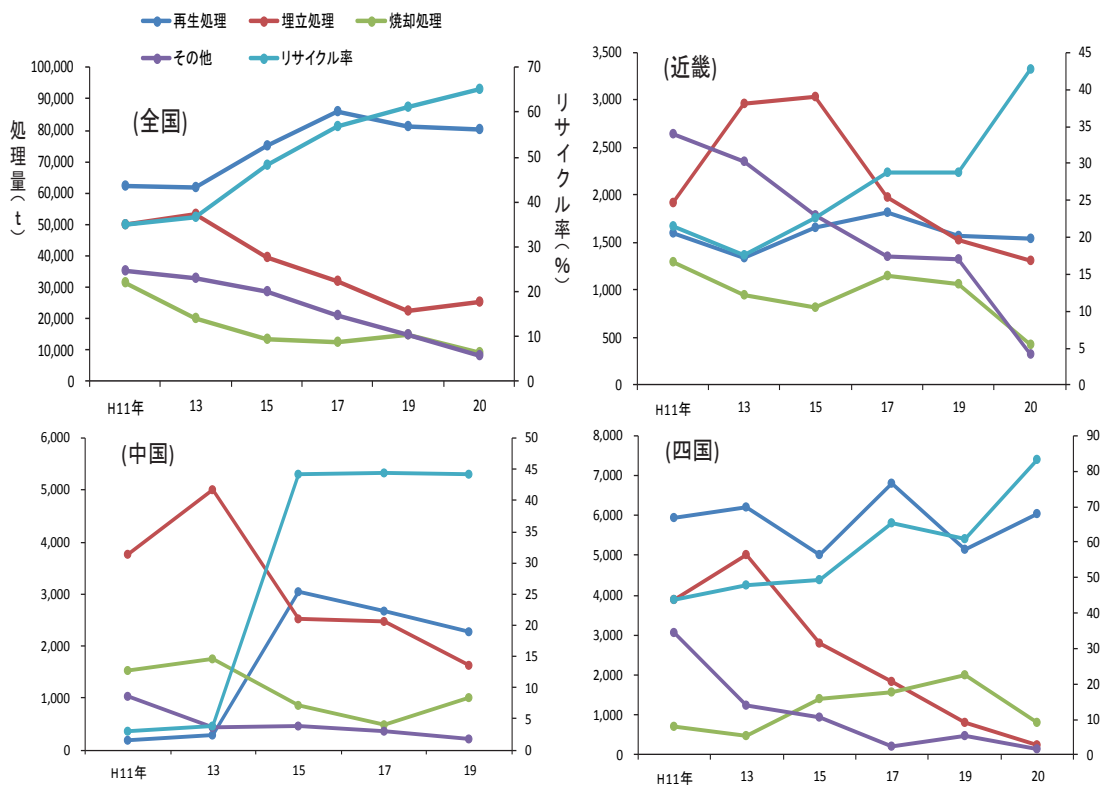
(単位:t)

		移出量										
		全国	北海道	東北	関東	北陸	東山	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
生産量	7,474,309	3,876,030	573,769	1,063,625	102,499	133,428	399,017	202,875	301,463	138,151	683,452	
処理量	7,474,309	1,784,134	379,434	275,705	463,729	20,754	40,453	76,763	66,740	72,119	49,654	338,783
移入量	北海道	3,496,630	34	-	0	34	0	0	0	0	0	0
	東北	398,849	100,785	34	75,052	24,303	75	482	839	0	0	0
	関東	1,362,485	762,589	166,537	169,899	401,795	11,030	9,723	3,394	31	56	0
	北陸	119,867	38,122	17,609	6,245	4,469	7,778	0	1,857	134	0	0
	東山	146,842	53,867	425	946	22,724	1,132	9,856	17,853	135	0	0
	東海	453,440	131,186	41,114	15,154	9,158	525	19,299	43,391	69	179	0
	近畿	489,538	354,381	122,855	8,409	599	71	1,093	7,970	66,110	23,481	30,190
	中国	254,464	103,529	26,573	0	477	0	0	0	251	44,079	4,344
	四国	34,674	8,709	0	0	0	0	0	0	0	0	7,541
	九州・沖縄	544,619	199,950	0	0	153	0	0	1,105	0	257	0

資料:牛乳乳製品統計

注:都道府県別の数値を集計した移出入量は、秘匿措置の都道府県があるため、全国計と一致しない場合がある。

図55 農業用廃プラスチックの排出および処理の状況



農業用廃プラスチックの方法別処理量とリサイクル率の推移（地域別）

注：中国地域のH20年度は広島県と山口県のデータ不明のため除外。

農業用廃プラスチックは法律により産業廃棄物として取り扱われ、農業者自らの責任において適正処理が義務づけられている。

農業用廃プラスチックの年間排出量は野菜用が過半を占めている。処理方法別の推移をみると、近畿中国四国地域では再生処理の割合（リサイクル率）は増加傾向にある。しかし、全国平均のリサイクル率65%と比較すると、四国地域は上回るが、近畿、中国地域は低い水準である。

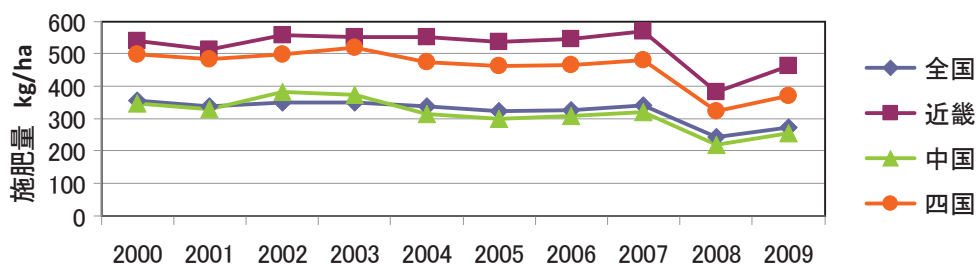
	農業用廃プラスチック年間排出量							農業用廃プラスチック年間処理量					リサイクル率(%)
	農業用廃プラスチック年間排出量(平成20年度)							農業用廃プラスチック年間処理量(平成20年度)					
	プラスチックフィルム(塩化ビニル、ポリエチレン、その他)							再生処理	埋立処理	焼却処理	その他		
	野菜用	花き用	果樹用	稲作用	畑作用	その他	合計						
全国	78,155	6,066	7,265	3,373	10,506	17,362	122,726	80,013	25,336	8,988	8,388	65.2	
北海道	7,046	317	170	658	2,748	9,002	19,941	14,087	3,372	1,673	809	70.6	
都府県	71,109	5,749	7,095	2,715	7,758	8,360	102,785	65,926	21,964	7,315	7,579	64.1	
近畿	2,210	511	402	165	26	296	3,610	1,545	1,311	427	327	42.8	
中国	1,243	213	647	42	4	94	2,243	441	1,174	726	16		
四国	5,870	366	304	11	0	92	7,446	6,057	261	804	160	83.2	
滋賀	143	11	9	122	5	50	340	177	139	17	7	52.1	
京都	340	23	29	11	6	131	540	46	207	232	55	8.5	
大阪	366	63	204	13	2	648	2,486	286	207	145	10	44.1	
兵庫	430	64	20	15	6	62	597	354	96	33	114	59.3	
奈良	479	114	112	4	6	3	718	0	631	0	87	0.0	
和歌山	452	236	28		1	50	767	682	31		54	88.9	
鳥取	978	173	93			0	1,244	2	28	595	11	0.3	
島根	265	40	554	42	4	94	999	257	679	58	5	25.7	
岡山								182	467	73	0	25.2	
広島													
山口													
徳島	2,115	122	88	1		78	2,404	2,404					
香川	898	117	97	10	0	0	1,123	693	261	8	160	61.8	
愛媛							802	639	0	0	0	100.0	
高知	2,857	127	119			14	3,117	2,321		796			

資料：日本施設園芸協会「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査（平成23年4月）」

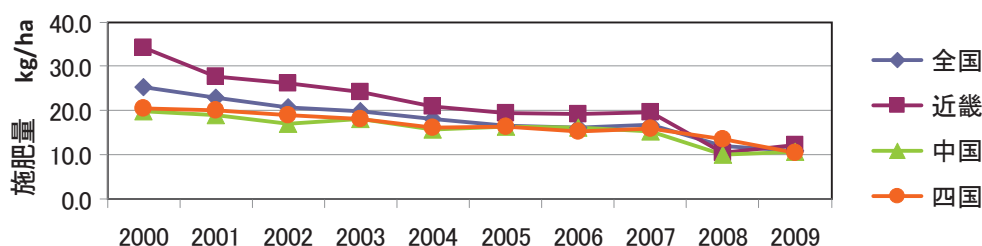
注：平成20年4月～平成21年3月間実績。処理量はプラスチック合計。中国地域のリサイクル率は2県の処理量不明のため除外。

図56 主要な窒素含有肥料の施用量

＝窒素含有肥料の施用量は2000年以降ほぼ横ばいであったが2008年に急減した＝



主要な窒素含有肥料の推定施用量の推移 (肥料年度)



過磷酸石灰および熔成磷肥の推定施用量の推移 (肥料年度)

単位面積当たりの窒素含有肥料の施用量は、2000肥年（7月1日から翌年6月30日）以降全国的にほぼ横ばいであったが、2008肥年に肥料価格の高騰により激減した。近畿、中国、四国地域とも同様な傾向を示している。量的には中国地域は全国平均とほぼ同じに推移しているが、近畿地域と四国地域は全国平均のそれぞれ約1.6倍、約1.4倍と投入量が多い。近畿地域では、畑作を中心に都市近郊農業が盛んで集約的であること、四国地域では果樹や野菜の栽培が多いこと、また、中国地域では穀物生産が中心となっていることが原因と考えられる。

単位面積当たりの磷酸肥料の施用量は全国的に減少傾向である。2000肥年を100とすると、2009肥年は全国で43、近畿地域は35と全国よりも大きく減少し、中国地域で53、四国地域で51と減少幅は小さい。3地域の磷酸施肥量は、2009肥年には10.4～12.1 kg/haとなり地域間の差が小さくなっている。

なお、肥料価格は2003肥年までは安定していたが2004肥年以降2007肥年まで徐々に上昇し、2008肥年は2003肥年の約2倍になっている。

主要窒素肥料の出荷量と単位面積当たりの施肥量（2009肥年）

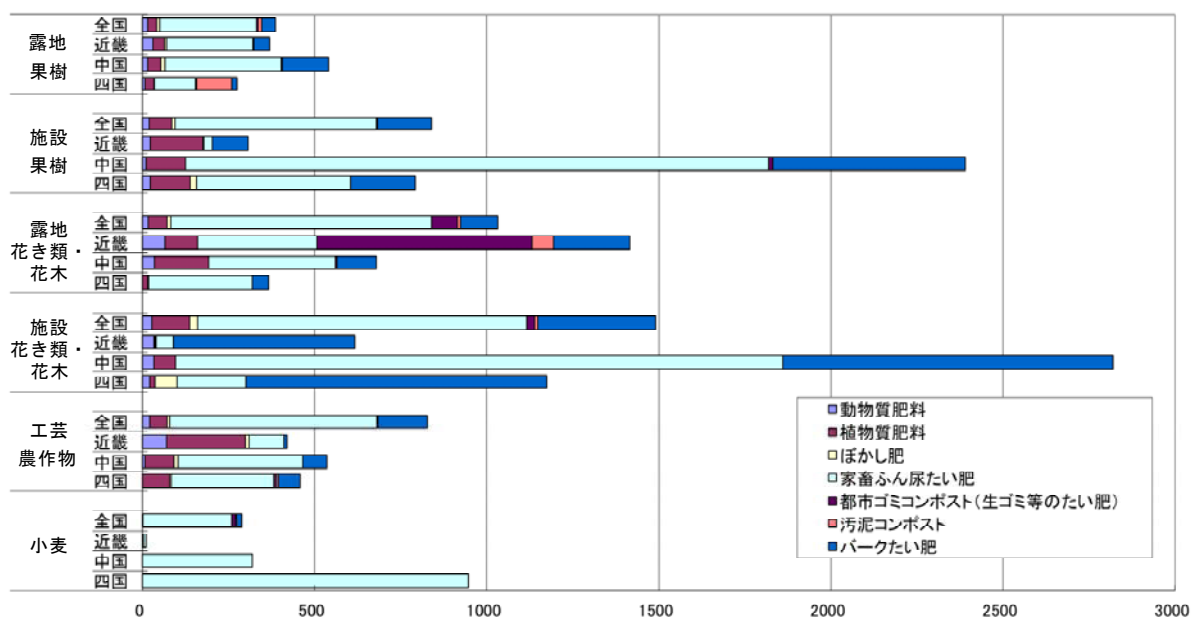
	耕地面積 ha	硫酸		尿素		石灰窒素		高度化成		普通化成		NK化成		合計 t kg/ha	
		t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha	t kg/ha				
全国	4,561,000	84,685	19	19,776	4	40,106	9	805,134	177	192,262	42	36,532	8	1,229,336	270
近畿	234,800	4,653	13	1,729	5	2,651	11	74,337	309	21,547	84	3,779	13	106,045	452
中国	252,500	3,180	10	802	3	2,198	9	48,347	204	13,489	52	2,531	10	68,349	271
四国	146,400	3,109	12	1,215	7	2,002	14	34,844	232	10,571	67	2,283	11	52,022	355
滋賀	53,500	1,209	13	128	1	279	5	13,237	257	2,501	41	1,463	24	18,817	352
京都	32,200	727	15	167	4	375	12	8,599	270	2,035	53	847	22	12,750	396
大阪	14,100	442	12	393	14	279	20	8,781	492	4,285	254	191	12	14,371	1,019
兵庫	76,800	1,537	17	733	6	1,060	14	30,339	396	4,594	64	753	9	39,016	508
奈良	22,600	422	10	110	3	282	13	5,306	242	2,003	74	102	3	8,225	364
和歌山	35,600	316	5	198	4	376	11	8,075	209	6,129	161	423	6	15,517	436
鳥取	35,200	339	7	129	4	349	10	6,367	171	1,055	37	938	29	9,177	261
島根	38,500	291	14	23	1	320	8	6,119	169	1,398	37	604	15	8,755	227
岡山	69,400	1,239	11	305	3	493	7	14,905	254	2,559	41	322	4	19,823	286
広島	58,800	684	5	252	4	573	10	9,750	175	6,023	94	557	8	17,839	303
山口	50,600	627	12	93	2	463	9	11,206	219	2,454	40	110	2	14,953	296
徳島	31,300	900	22	518	14	1,179	38	8,639	252	1,512	64	816	21	13,564	433
香川	32,200	649	6	96	2	252	8	7,001	219	2,082	63	181	3	10,261	319
愛媛	54,200	1,082	12	383	7	289	5	11,203	209	5,580	81	1,067	13	19,604	362
高知	28,700	478	11	218	5	282	10	8,001	269	1,397	48	219	7	10,595	369

注) 耕地面積は本地・けい畔計

資料: (一財)農林統計協会「ポケット肥料要覧」、農林水産省「耕地及び作付け面積統計」

図 5 7 有機質肥料の施用量

＝作目、地域により有機質肥料の種類、施用量が異なる＝



作目別の有機質資材の年間10a当たり施用量 (2003年調査) 単位 : kg

有機質肥料の単位面積当たりの施用量は、家畜ふん尿たい肥が最も多く、次いでバークたい肥であるが、作目や地域によって種類や施用量が大きく異なっている。

果樹および花き類・花木においては露地よりも施設の方が施用量が概ね多く、中国地域では4倍となっている。

都市近郊農業が比較的多い近畿地域では、いずれの作目においても他地域に比べて有機質肥料に占める家畜ふん尿たい肥の割合が低く、露地花き類・花木では都市ゴミコンポストが4割、施設果樹と工芸農作物では植物質肥料が5割、施設花き類・花木ではバークたい肥が8割を占めている。

四国地域の露地果樹と近畿地域の露地花き類・花木では汚泥コンポストも利用されている。また、小麦へ施用される有機質肥料は、ほぼ家畜ふん尿たい肥となっている。

作目別の有機質資材の年間10a当たり施用量 (2003年調査) 単位 : kg

作目	地域	有機質資材計	動物質肥料計					植物質肥料計				ぼかし肥	たい肥計	家畜ふん尿たい肥	都市ゴミコンポスト(生ゴミ等のたい肥)	汚泥コンポスト	バークたい肥
			魚かす	肉かす	骨粉	その他	なたね油かす	綿実油かす	その他								
露地果樹	全国	386.9	14.7	6.0	0.3	1.8	6.6	26.5	15.2	0.5	10.8	8.6	337.1	281.8	3.7	11.8	39.8
	近畿	369.1	30.8	20.7	1.3	2.7	6.2	32.4	15.4	3.4	13.5	7.0	298.9	250.3	2.6	0.8	45.1
	中国	540.8	14.4	5.8	0.5	0.5	7.6	39.0	16.4	0.5	22.2	12.1	475.3	338.1	0.7	1.0	135.5
	四国	274.3	7.0	4.5	0.0	0.3	2.1	26.3	13.9	-	12.4	2.2	238.8	118.2	3.3	103.1	14.2
施設果樹	全国	840.6	18.9	7.3	0.6	6.1	4.9	67.0	27.5	1.4	38.0	8.8	746.0	585.0	2.0	1.4	157.5
	近畿	306.1	23.1	2.7	0.4	9.6	10.4	152.5	4.9	17.2	130.4	2.4	128.1	24.8	-	-	103.3
	中国	2 391.0	10.8	0.8	-	1.6	8.5	114.5	99.7	-	14.9	-	2 265.6	1 693.9	12.6	-	559.1
	四国	792.9	22.0	15.8	-	1.0	5.2	116.7	13.3	-	103.4	17.9	636.3	447.7	-	-	188.6
露地花き類・花木	全国	1 032.0	16.0	3.8	0.2	2.1	9.9	56.0	34.8	5.5	15.8	9.8	950.2	758.4	75.0	8.2	108.5
	近畿	1 415.8	64.8	28.4	-	3.5	32.8	95.8	40.9	43.4	11.5	-	1 255.2	346.1	625.0	63.4	220.7
	中国	690.0	34.2	-	-	0.9	33.3	157.8	77.8	-	80.0	-	488.0	368.3	5.3	-	114.4
	四国	366.6	-	-	-	-	-	14.2	14.2	-	-	3.8	348.6	300.7	-	-	47.9
施設花き類・花木	全国	1 491.1	27.7	7.6	1.6	5.5	13.0	108.9	41.9	0.0	67.0	24.1	1 330.4	955.8	23.4	8.2	343.0
	近畿	616.8	32.5	0.1	-	5.1	27.4	3.9	3.5	0.3	-	3.4	577.1	50.5	-	-	526.5
	中国	2 819.4	32.8	-	1.0	14.8	16.9	62.9	62.9	-	-	-	2 723.7	1 765.4	-	-	958.3
	四国	1 174.7	21.4	2.8	-	-	18.6	14.3	11.5	-	2.8	64.4	1 074.6	200.0	-	-	874.6
工芸農作物	全国	827.0	20.7	12.1	0.9	1.2	6.5	50.3	43.1	0.2	7.1	8.1	747.8	602.2	1.5	1.5	142.7
	近畿	420.0	70.3	46.1	9.2	9.9	5.0	229.3	206.5	-	22.7	9.6	110.9	101.1	-	-	9.8
	中国	535.7	7.1	3.7	-	1.3	2.1	84.6	55.3	0.7	28.6	11.1	433.0	363.1	-	-	69.8
	四国	458.1	-	-	-	-	-	79.6	35.2	-	44.4	4.1	374.4	297.7	5.8	6.1	64.8
小麦	全国	287.9	1.4	-	0.0	0.1	1.3	0.4	0.1	-	0.3	-	286.1	258.3	9.7	4.0	14.1
	近畿	9.7	1.4	-	0.7	0.7	-	1.1	1.1	-	-	-	7.3	7.3	-	-	-
	中国	319.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	319.5	319.5	-	-	-
	四国	947.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	947.4	947.4	-	-	-

資料：持続的生産環境に関する実態調査(2003年調査)

注) 全国の販売農家から抽出調査、総標本数6,372戸、作目別に農家の年間の10a当たり肥料投入量を当該農家の年間栽培面積で除して1年間の10a当たり平均値を算出した。

露地果樹：りんご、ぶどう、日本なし、もも、温州みかん、かき、くり、うめ

施設果樹：温州みかん、ぶどう

工芸農作物：たばこ、茶、さとうきび、てんさい

露地花き類・花木：全ての品目

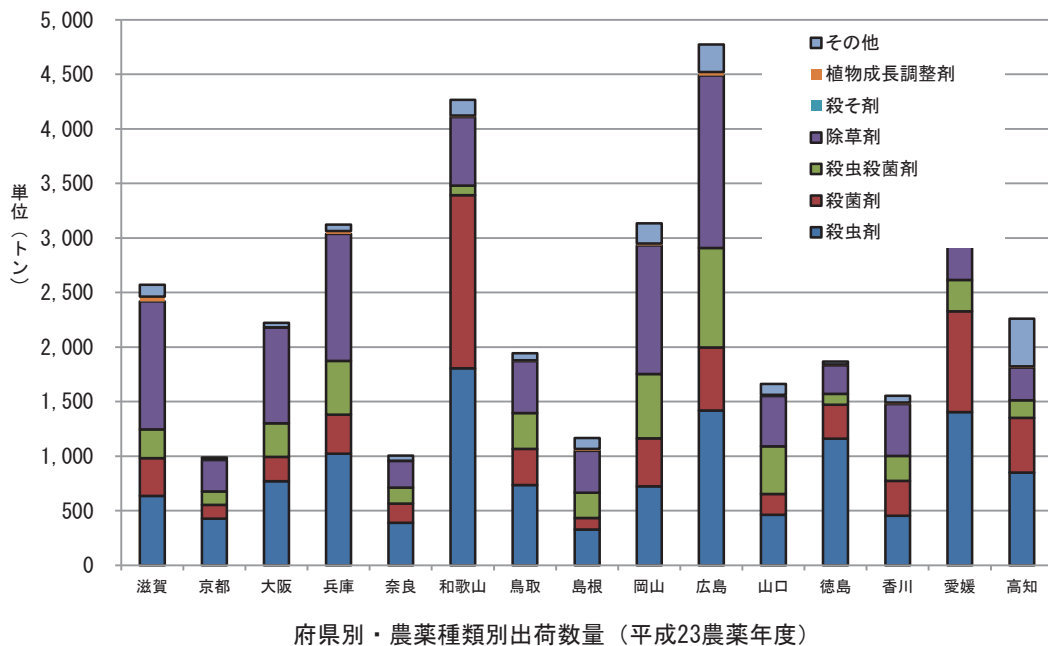
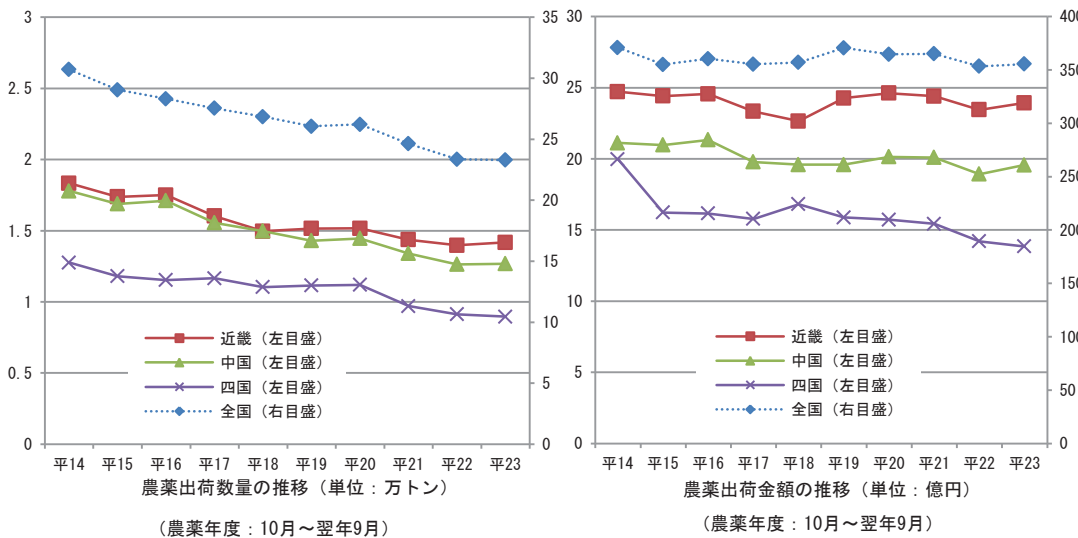
施設花き類・花木：全ての品目

麦類：小麦

図58 農薬の出荷状況

近年、農薬の出荷数量（万トン）は減少傾向である。しかし、金額ベースで見ると、四国地域では減少傾向であるものの、全国および近畿、中国地域ではほぼ一定水準を維持している。これは農薬使用量の減少以外に、例えば水田で使用する1キロ粒剤等に代表されるように、剤型のコンパクト化が寄与していると考えられる。

府県別に農薬出荷量を見ると、最も出荷量が多いのは広島県で次いで和歌山県である。殺菌剤の量が多いのは、和歌山、愛媛の各県、殺虫剤の量が多いのは、和歌山、広島、徳島、愛媛の各県であった。除草剤は、滋賀、大阪、兵庫、岡山、広島の各府県が多い。



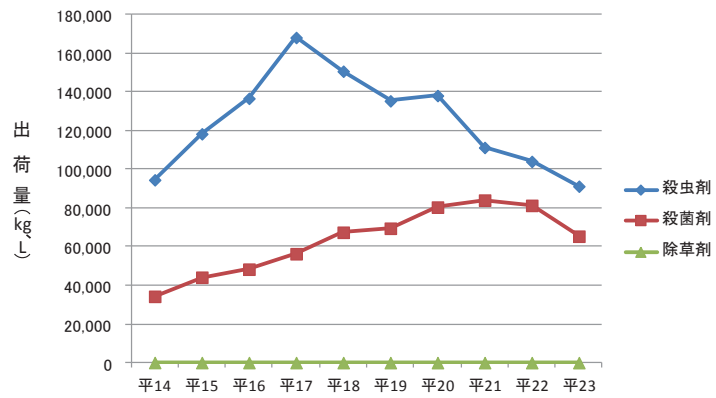
出典：このページのデータは農薬要覧（日本植物防疫協会）による。

図 5 9 生物農薬の生産出荷数量

生物農薬は、殺虫剤（天敵昆虫剤と微生物剤に細分される）、殺菌剤、除草剤等に分類される。殺虫剤としては昭和 26 年登録の寄生蜂剤（ルビーアカヤドリコバチ）、殺菌剤としては昭和 40 年登録の対抗菌剤（トリコデルマ菌）、除草剤としては平成 9 年登録のザントモナス・キャンペストリス液剤が最初のものである。以後、登録と失効を繰り返してきた。

平成 24 年 11 月現在の登録薬剤数（銘柄数）は、殺虫剤 83 剤、殺菌剤 32 剤、除草剤 1 剤である。殺虫剤では BT 剤が 22 銘柄、タイリクヒメハナカメムシ剤が 4 銘柄、殺菌剤ではバチルス・ズブチリス剤が 14 銘柄、タラロマイセス・フラバス剤が 5 銘柄と特定の素材では複数の会社から販売されているようである。

出荷数量は、殺虫剤、殺菌剤とも近年減少傾向である。近畿・中国・四国地域では高知県で生物農薬の出荷数量が際だって多い。



農薬年度別の生物農薬出荷量の推移 (農薬年度: 10月～翌年9月末)

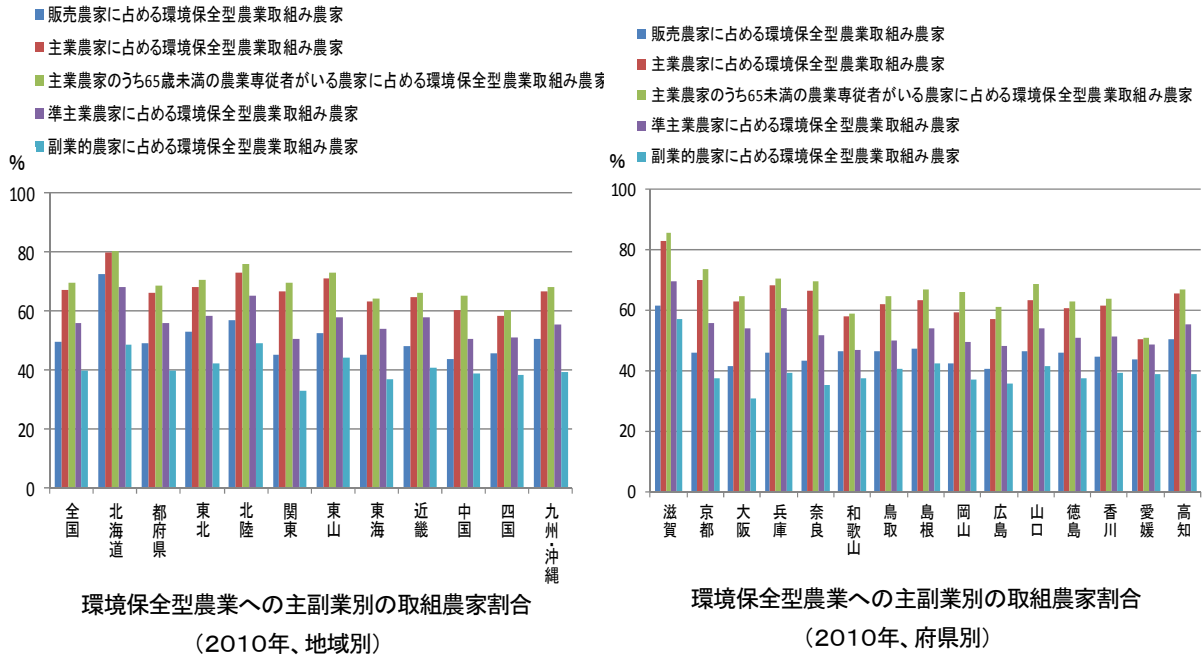
平成23農薬年度生物農薬出荷数量 (単位: kg、L)

	殺 虫 剤				殺 菌 剤				
	天敵昆虫剤		微生物剤		殺菌剤				
	チリカブリ ダニ	タイリクヒ メハナカメ ムシ*	スワルス キーカブリ ダニ	ナミテント ウ*	BT*	ポーベリア バシアー ナ*	非病原性 エルビニ ア・カロト ポーラ	バチルス・ ズブチリス *	タラロマイ セス・フラ バス*
全国	5,271.4	3,762.5	5,976.8	462.3	58,707.8	4,629.0	12,436.7	15,653.0	18,433.0
近畿	86.2	40.0	61.8	10.5	898.0	151.0	12.2	227.2	246.4
中国	108.2	22.6	97.4	10.9	830.0	171.0	63.0	430.0	336.2
四国	599.2	1,708.0	1,851.7	270.5	1,677.0	425.0	126.0	1,402.7	193.4
滋賀	13.5	1.0	1.5		68.0	5.0		5.1	79.0
京都	8.2	14.0	13.3	1.3	107.0	60.0	3.0	41.1	69.4
大阪	3.9	8.3	21.5	2.0	111.0	45.0	0.2	23.7	12.0
兵庫	38.3	2.6	7.5	5.2	299.0	26.0	6.0	77.6	36.0
奈良	3.9	1.3	5.0	2.0	32.0		3.0	25.0	
和歌山	18.4	12.8	13.0		281.0	15.0		54.7	50.0
鳥取	34.7		0.8		198.0	5.0	3.0	24.0	22.0
島根	6.9		1.5	2.0	46.0		9.0	13.6	14.6
岡山	23.3	17.6	61.3		167.0	95.0	6.0	146.0	58.6
広島	26.5	4.8	32.8	7.6	354.0	40.0	42.0	199.5	220.0
山口	16.8	0.2	1.0	1.3	65.0	31.0	3.0	46.9	21.0
徳島	119.7	0.3	53.8		213.0	30.0		286.0	13.0
香川	239.0		7.3	0.1	287.0	15.0	45.0	47.0	34.0
愛媛	18.6	1.5	30.8	3.9	164.0	55.0	18.0	128.7	37.0
高知	221.9	1,706.2	1,759.8	266.5	1,013.0	325.0	63.0	941.0	109.4

*: 各銘柄および剤型などが異なるものも含む。ナミテントウ剤は近中四農研で開発した「飛ばないテントウムシ」とは異なる。

出典: このページのデータは農薬要覧(日本植物防疫協会)および日本植物防疫協会提供の資料による。

図60 環境保全型農業の取組状況（主副業別）



近畿中国四国地域において環境保全型農業に取り組む販売農家数は、2010年で18万3千戸で、地域の販売農家数に占める割合は都府県平均の49%よりも低く、46%となっている。この割合を府県別にみると、滋賀県が62%と最も高く、次いで高知県の51%で、この2県が都府県平均を上回っている。

取組状況を主業副業別にみると、管内地域の主業農家に占める環境保全型農業の取組農家割合は61%で、また主業農家のうち65歳未満専従者がいる農家に占める環境保全型農業の取組農家割合は64%と、いずれも都府県平均を下回っている。府県別では滋賀県が両方とも80%以上を占め、圧倒的に高い。

環境保全型農業に取り組んでいる販売農家の主副業別農家数 (単位: 戸)

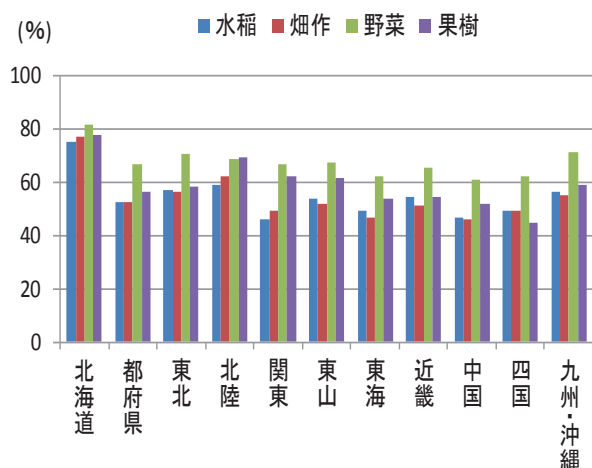
区分	環境保全型農業に取り組んでいる販売農家数	うち、主業農家				うち、副業的農家			
		うち、主業農家	同左のうち、65歳未満の農業専従者がいる	うち、準主業農家	同左のうち、65歳未満の農業専従者がいる	うち、副業的農家	同左のうち、65歳未満の農業専従者がいる	うち、副業的農家	
全国	811,536	242,654	215,024	217,725	85,864	351,157			
北海道	31,981	25,393	24,744	2,088	1,589	4,500			
都府県	779,555	217,261	190,280	215,637	84,275	346,657			
東北	162,286	47,572	40,720	54,342	21,835	60,372			
北陸	71,084	11,106	8,200	24,718	7,208	35,260			
関東	122,502	43,479	39,341	32,438	13,812	46,585			
東山	43,333	11,551	10,285	10,779	4,885	21,003			
東海	68,936	17,031	15,110	18,755	7,434	33,150			
近畿	72,660	13,805	11,685	18,864	6,355	39,991			
中国	66,158	9,764	7,594	17,647	6,173	38,747			
四国	44,094	12,779	11,310	10,109	4,273	21,206			
近中四計	182,912	36,348	30,589	46,620	16,801	99,944			
九州・沖縄	128,502	50,174	46,035	27,985	12,300	50,343			
区分	環境保全型農業に取り組んでいる販売農家数	うち、主業農家	うち、準主業農家	うち、副業的農家		環境保全型農業に取り組んでいる販売農家数	うち、主業農家	うち、準主業農家	うち、副業的農家
滋賀	15,257	1,244	873	4,133	557	9,880			
京都	9,693	1,998	1,657	2,568	972	5,127			
大阪	4,343	1,091	916	1,322	514	1,930			
兵庫	26,120	3,542	2,872	6,793	2,488	15,785			
奈良	6,482	1,304	1,150	1,780	585	3,398			
和歌山	10,765	4,626	4,217	2,268	1,239	3,871			
鳥取	9,921	1,904	1,601	2,954	1,283	5,063			
島根	11,440	1,416	1,134	3,358	1,101	6,666			
岡山	18,710	2,808	2,152	4,843	1,672	11,059			
広島	13,979	1,967	1,506	3,612	1,226	8,400			
山口	12,108	1,669	1,201	2,880	891	7,559			
徳島	9,868	2,985	2,648	2,478	1,097	4,405			
香川	11,105	1,870	1,538	2,854	1,069	6,381			
愛媛	13,796	3,733	3,232	3,208	1,314	6,855			
高知	9,325	4,191	3,892	1,569	793	3,565			

資料：2010年世界農林業センサス

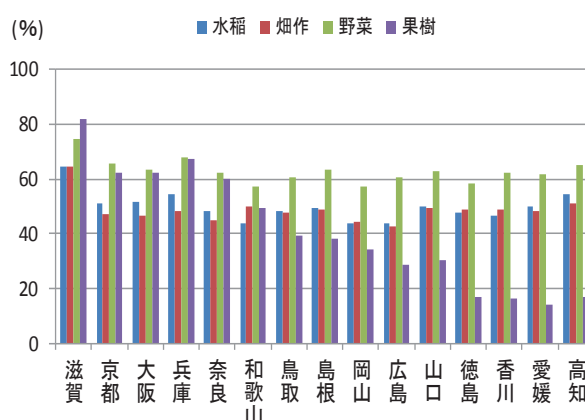
注：環境保全型農業とは、農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて、化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

注：主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。準主業農家とは、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。副業的農家とは、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）。

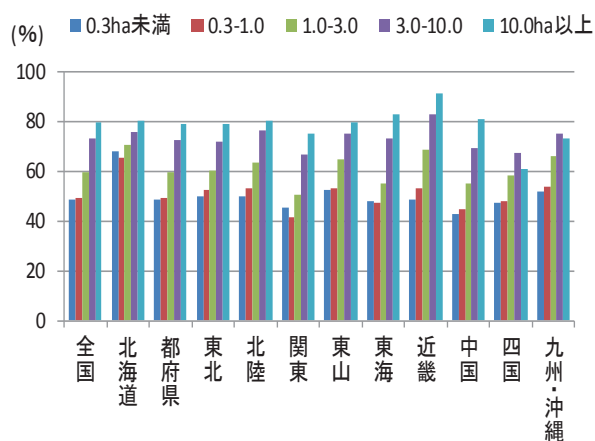
図6-1 環境保全型農業の取組状況（作付部門別）



環境保全型農業取組経営体数の部門別経営体数に占める割合(2010年、地域別)



環境保全型農業取組経営体数の部門別経営体数に占める割合(2010年、府県別)



水稻の環境保全型農業取組経営体数の水稻作付経営体数に占める割合(2010年、面積規模別)

近畿中国四国地域の環境保全型農業に取り組み農業経営体数を、水稻・畑作・野菜・果樹の4部門別の経営体数に占める割合(2010年)でみると、近畿地域の割合は都府県平均程度であるのに対して、中国、四国地域は4部門とも都府県平均を下回っている。府県別では滋賀県の割合が最も高い。

水稻部門における作付面積規模別の環境保全型農業の取組経営体数割合をみると、全国的に大規模になるほど取組経営体数の割合が高くなり、近畿中国四国地域の水稻作付1ha以上層では、取組経営体数の割合が過半を越える。

環境保全型農業に取り組んでいる実経営体数（作付部門別）

(単位：経営体)

	環境保全型農業に取り組んでいる実経営体数（作付部門別）				（単位：経営体）				
	水稻	畑作	野菜	果樹	水稻	畑作	野菜	果樹	
全国	618,604	527,561	298,465	143,809	滋賀	15,107	8,780	2,588	538
北海道	11,946	23,202	16,642	1,093	京都	8,715	5,395	4,486	888
都府県	606,658	504,359	281,823	142,716	大阪	3,252	1,833	2,202	1,057
東北	140,462	117,327	48,248	27,445	兵庫	24,977	9,356	8,451	1,603
北陸	69,573	44,815	12,678	4,532	奈良	5,669	3,207	2,304	986
関東	86,780	94,829	62,506	15,888	和歌山	4,027	2,936	3,132	8,245
東山	24,405	28,445	15,111	21,854	鳥取	8,432	6,814	3,413	1,412
東海	47,520	47,949	26,505	12,367	島根	10,250	9,195	3,186	835
近畿	61,747	31,507	23,163	13,317	岡山	16,310	11,641	4,663	2,154
中国	57,115	43,858	19,964	10,927	広島	11,723	9,443	4,556	1,527
四国	31,596	19,158	19,133	12,895	山口	10,400	6,765	4,146	1,120
近中四計	150,458	94,523	62,260	37,139	徳島	7,157	4,738	4,645	815
九州・沖縄	87,460	76,471	54,515	23,491	香川	9,658	2,453	4,062	606
					愛媛	8,438	6,879	4,723	2,305
					高知	6,343	5,088	5,703	648

資料：2010年世界農林業センサス

図62 農業関係試験研究機関の所在地と部門別研究者数



資料：近畿中国四国地域農業関係試験研究機関－2012－
注：工業、林業、水産業分野は除く。

農業研究部門別研究者数														(単位：人)			
	育種	繁殖	栽培生理	土壌肥料	病虫害	飼養管理	家畜衛生	生命科学	環境	気象	農業土木	農業機械	情報	食品加工流通	経営・経済	計	
近畿中国四国農業研究センター	17.0	2.0	21.0	10.0	12.0	3.0	0.0	4.0	10.0	5.0	4.0	10.0	2.0	7.0	12.0	119.0	
滋賀県	5.6	1.0	18.4	6.3	9.7	8.5	-	1.0	4.9	-	-	1.0	-	1.4	1.2	59.0	
京都府	13.6	1.5	24.5	5.3	14.2	15.8	-	-	4.2	-	-	0.4	-	5.5	2.0	87.0	
大阪府	0.7	-	11.0	3.0	8.0	5.0	3.0	-	3.3	-	-	2.0	-	6.0	-	42.0	
兵庫県	10.9	3.0	26.5	8.0	12.0	10.0	-	-	-	0.9	-	0.9	3.1	4.0	1.7	81.0	
奈良県	4.5	3.0	19.5	3.0	7.0	3.0	-	1.0	2.0	-	-	-	-	7.0	4.0	54.0	
和歌山県	10.0	2.0	26.5	5.0	15.0	8.7	-	-	2.8	0.5	-	-	-	0.5	2.0	73.0	
鳥取県	17.5	3.0	22.4	6.7	9.8	10.4	-	-	2.3	-	1.6	1.1	0.3	-	0.9	76.0	
鳥根県	14.2	3.3	20.4	7.8	8.8	3.3	10.1	1.0	4.3	-	-	-	2.2	5.0	3.6	84.0	
岡山県	9.9	6.0	22.9	9.3	13.0	12.0	-	8.0	4.3	-	-	0.5	2.0	1.6	3.5	93.0	
広島県	11.0	5.0	27.0	7.0	12.0	7.0	1.0	-	-	-	-	-	6.0	30.0	2.0	108.0	
山口県	14.9	2.0	31.0	7.0	16.1	8.0	-	-	1.6	0.2	1.3	1.3	1.0	4.0	4.6	93.0	
徳島県	6.5	4.5	24.5	6.0	12.0	3.5	2.0	1.5	4.5	-	-	1.0	2.0	-	-	68.0	
香川県	6.0	1.0	28.0	4.0	12.0	8.0	-	-	3.0	1.0	-	3.0	1.0	10.0	1.0	78.0	
愛媛県	8.8	1.8	22.0	4.0	9.0	9.2	-	-	4.0	0.2	-	-	4.3	7.0	0.7	71.0	
高知県	12.2	2.7	32.7	6.0	13.0	6.7	-	-	4.0	1.7	-	-	1.5	-	6.0	1.5	88.0
合計	163.3	41.8	378.3	98.4	183.6	122.1	16.1	16.5	55.2	9.5	6.9	22.7	23.9	95.0	40.7	1274.0	

資料：近畿中国四国農業研究センターは、平成24年度独立行政法人試験研究機関等基礎調査。府県は、農林水産技術会議事務局「農林水産研究開発要覧平成22年度」

注：研究に従事するエフォート(従事割合)値。